

2 商業・サービス業以外事業者 向けアンケート調査

2.1 調査の概要

(1) 調査項目

①事業所属性

事業所名、住所、連絡先、経営形態、業種、所属団体、資本金、従業者数、採用者数、経営者年代、後継者の有無、土地・建物の所有形態、建替え意向とその理由、経営者等の自宅の場所、事業所面積等

②経営状況について

昨年度売上、3年前と比べた昨年度売上・営業利益の増減、今後3年間の景況予測、取引先地域

③立地環境について

創業場所、区内立地時期、足立区立地のメリットとデメリット、移転の可能性

④採用状況や雇用環境について

採用状況、従業者が就職を決めた理由、女性の活躍推進対策、高齢者・障害者雇用、若年者採用実績と考え方、採用したい人材、ワーク・ライフ・バランスの進捗状況と進んでいない場合の理由、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいくための課題

⑤資金調達等について

資金調達先、主な資金調達先との関係、制度融資等利用の有無とその理由

⑥事業活動における課題と方向性等について

現在の問題点、今後の経営方針

⑦個別事業課題について

個別の事業課題についてのこれまでの取組経験・今後の取組意向、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会による売上影響・取組み意向、行政等への支援要望、区の施策に関する情報の取得方法、情報発信の希望等

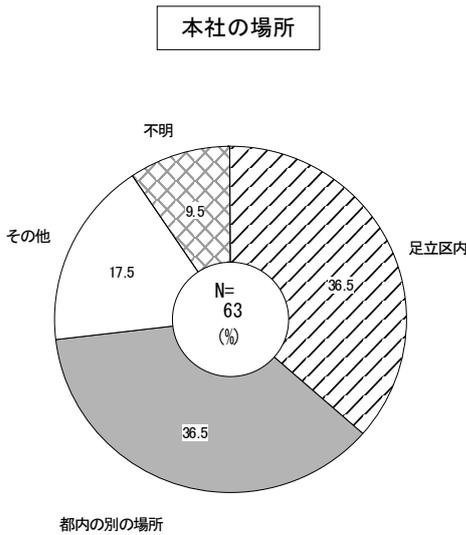
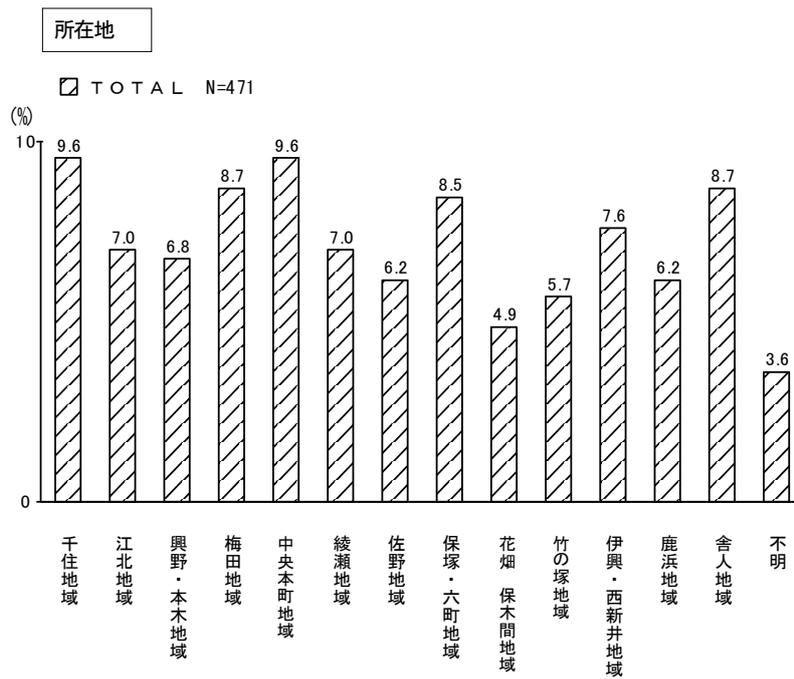
(2) 調査仕様

- ①調査地域 足立区全域
- ②調査対象 区内の製造業、情報通信業、専門・技術サービス等
- ③標本数 1,500 サンプル
- ④抽出方法 経済センサスデータから抽出
- ⑤調査方法 郵送配布・回収法
- ⑥調査期間 平成29年4月6日(木)から4月26日(水)

(3) 回収数・回収率

471 サンプル (31.4%)

(4) 基本属性

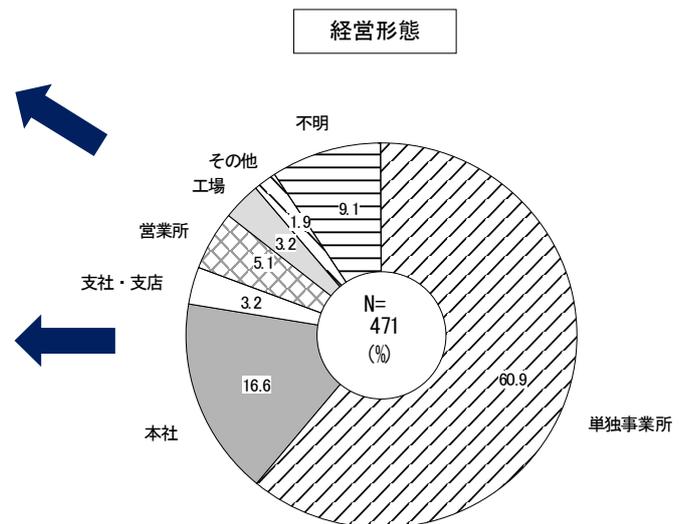


本社の場合

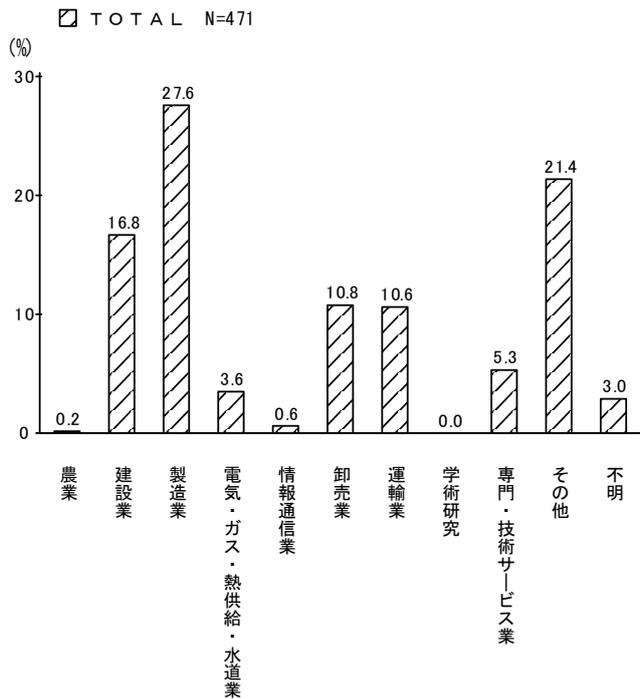
支社・支店 (17社)	平均 1.2
営業所 (17社)	平均 1.3
工場 (26社)	平均 1.2
その他 (9社)	平均 1.4

主な所在地

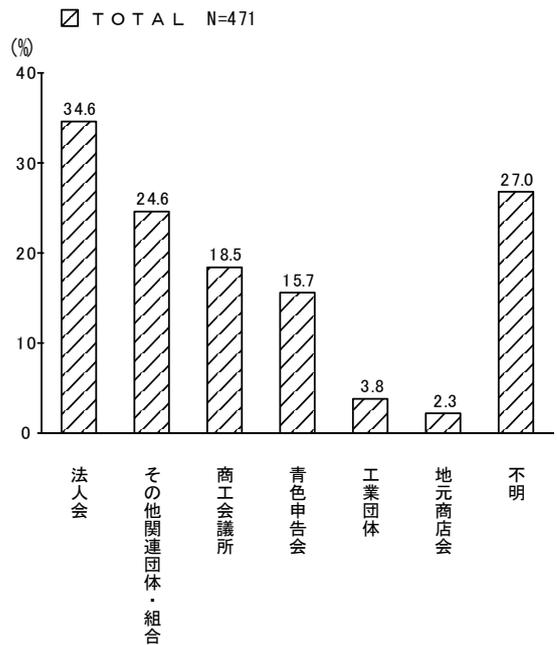
支社・支店 (17社)	足立区内、千代田区、墨田区、豊島区、品川区、上尾市、神奈川県、長野県、大阪府等
営業所 (17社)	足立区内、港区、中央区、墨田区、荒川区、北区、江戸川区、江東区、台東区、草加市、新潟県、岐阜県、大阪府等
工場 (26社)	足立区内、千代田区、世田谷区、台東区、大阪府等
その他 (9社)	足立区内、千代田区、台東区等



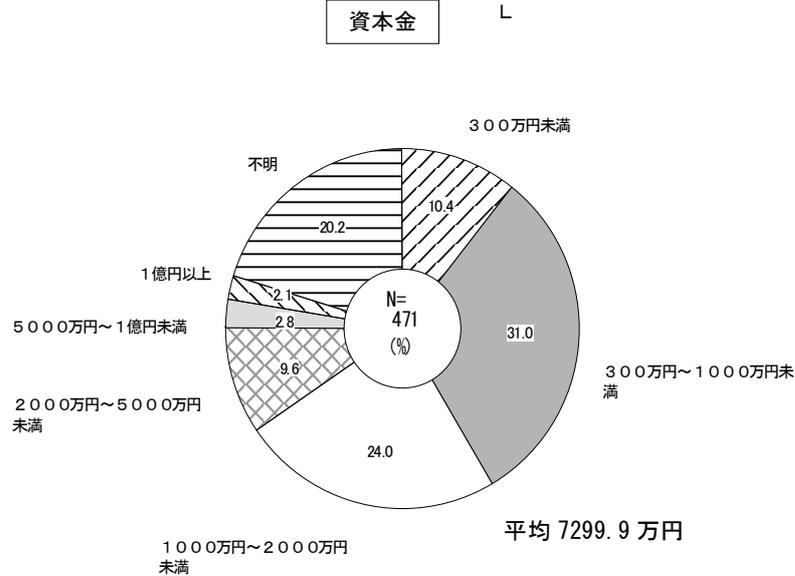
業種



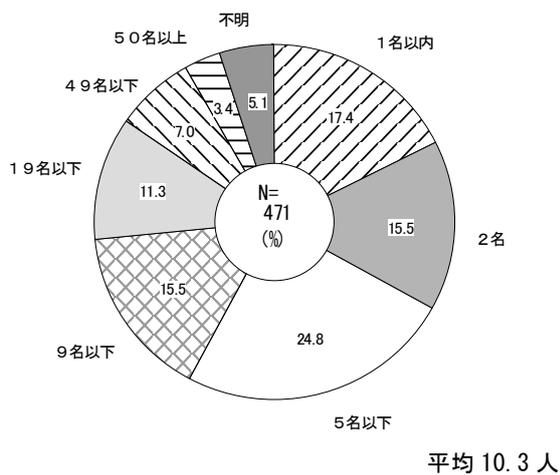
所属団体



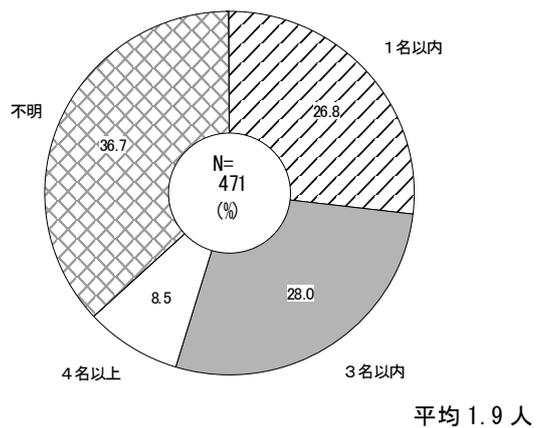
資本金



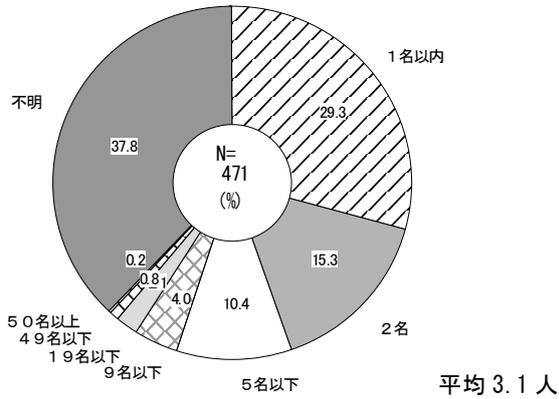
従業員合計



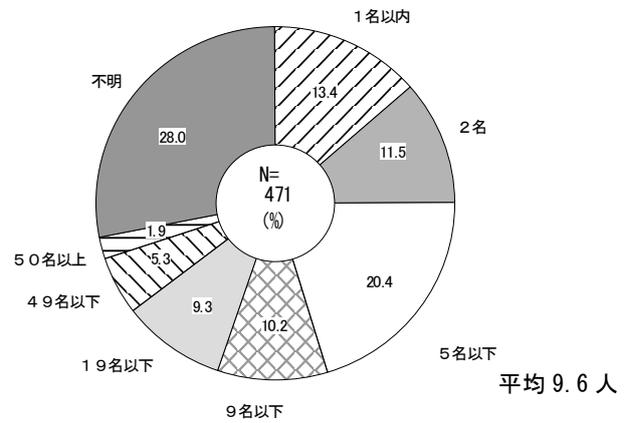
従業員内家族数



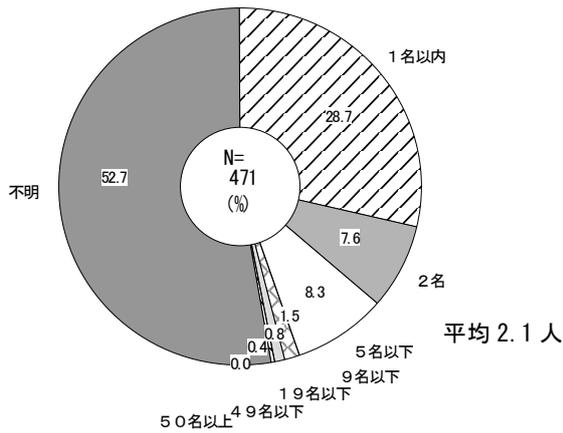
女性従業員数



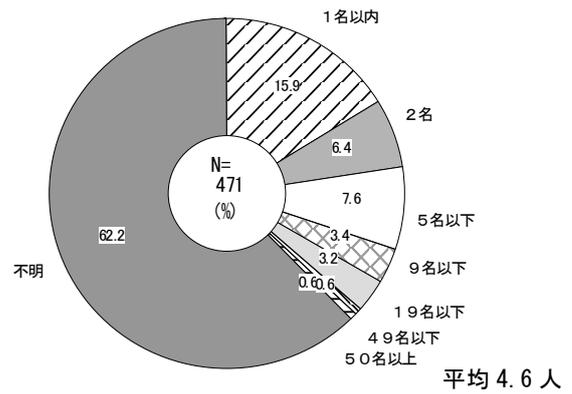
正社員従業員数



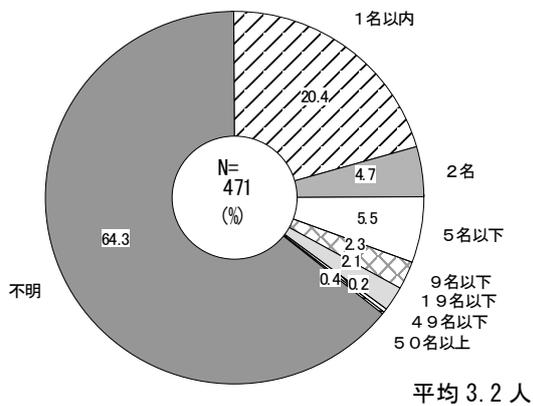
正社員女性従業員数



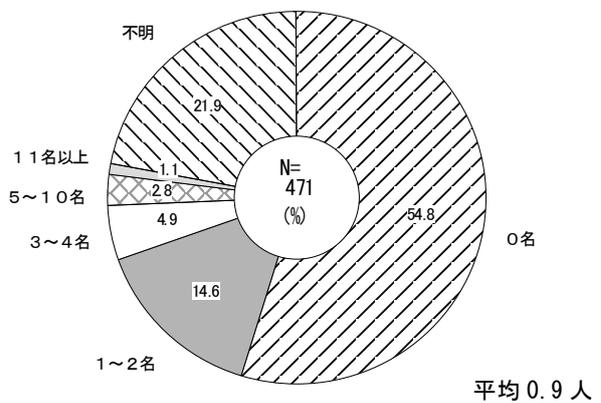
パート・アルバイト・派遣従業員数



パート・アルバイト・派遣女性従業員数

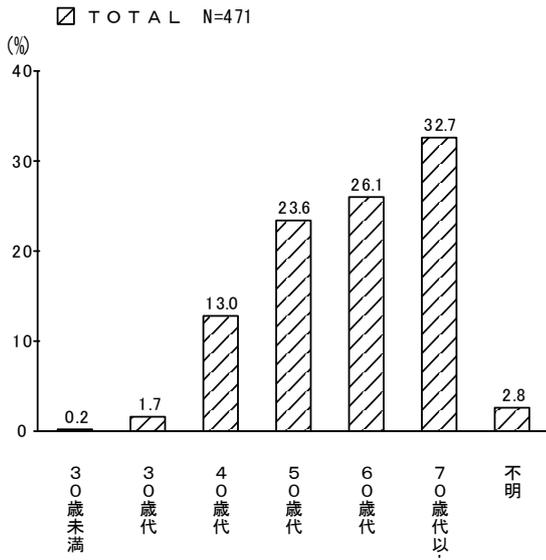


採用者数合計

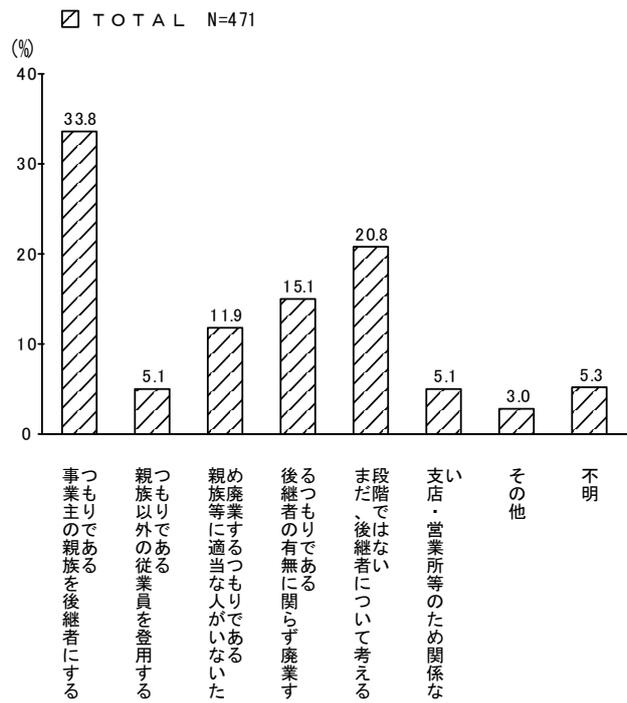


【男性平均：1.8人（内新卒平均0.3人）／女性平均：1.0人（内新卒平均0.2人）】

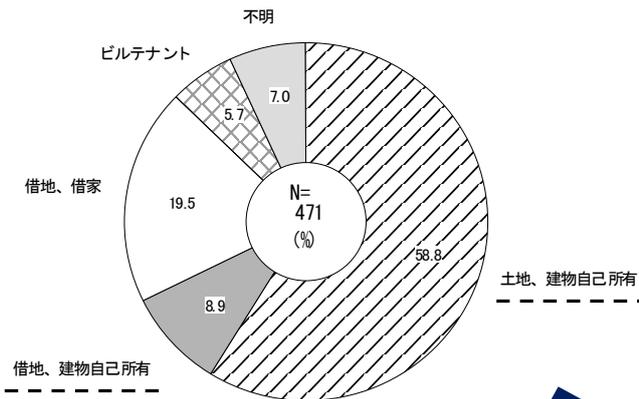
経営者年代



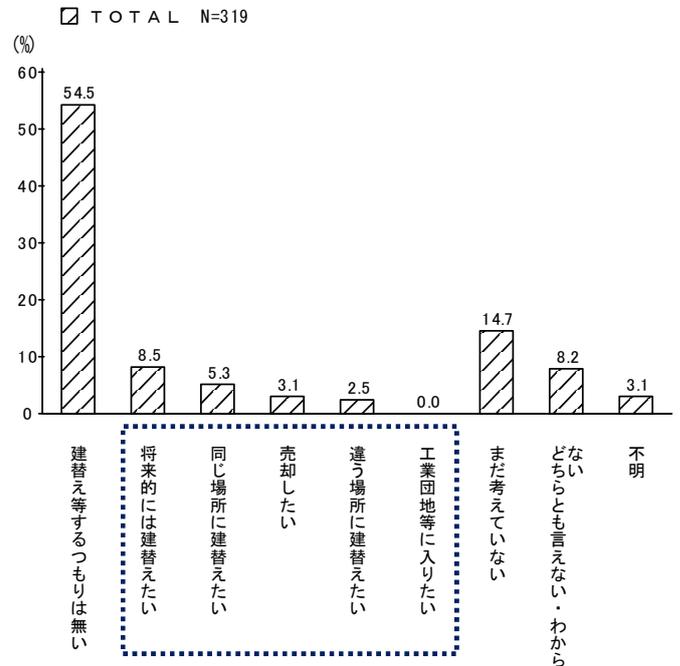
後継者について



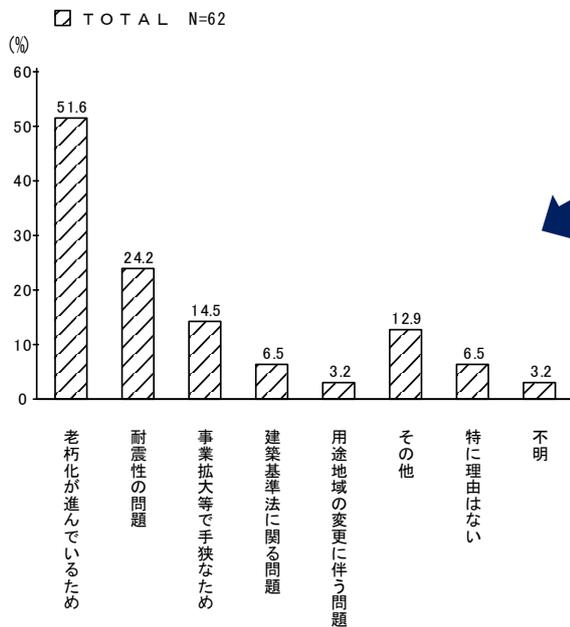
土地、建物所有形態



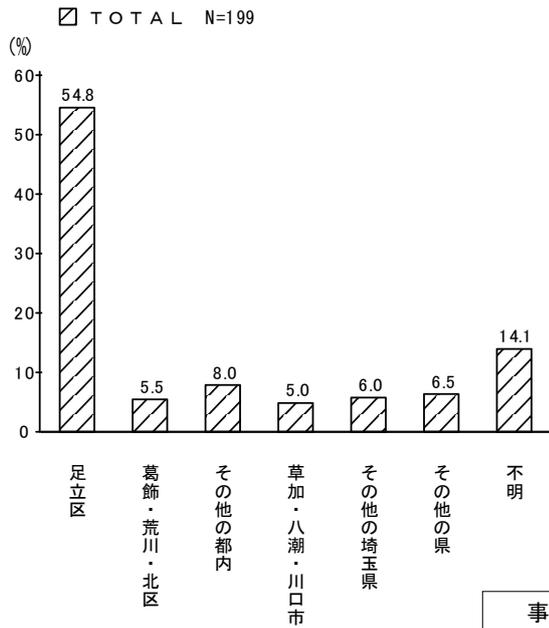
建替え意向



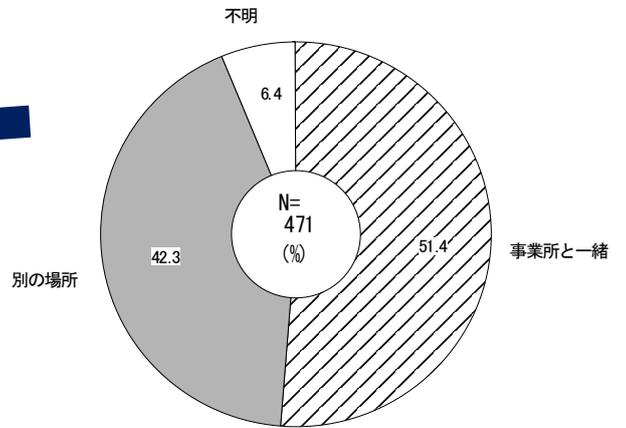
建替・売却したい理由



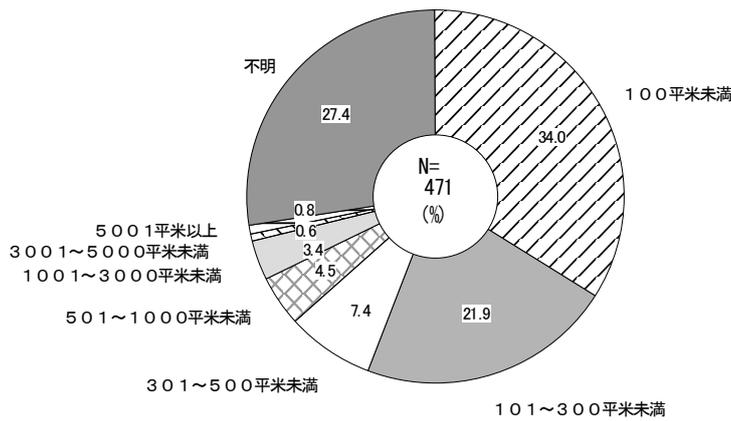
経営者等の自宅の場所



経営者等の自宅

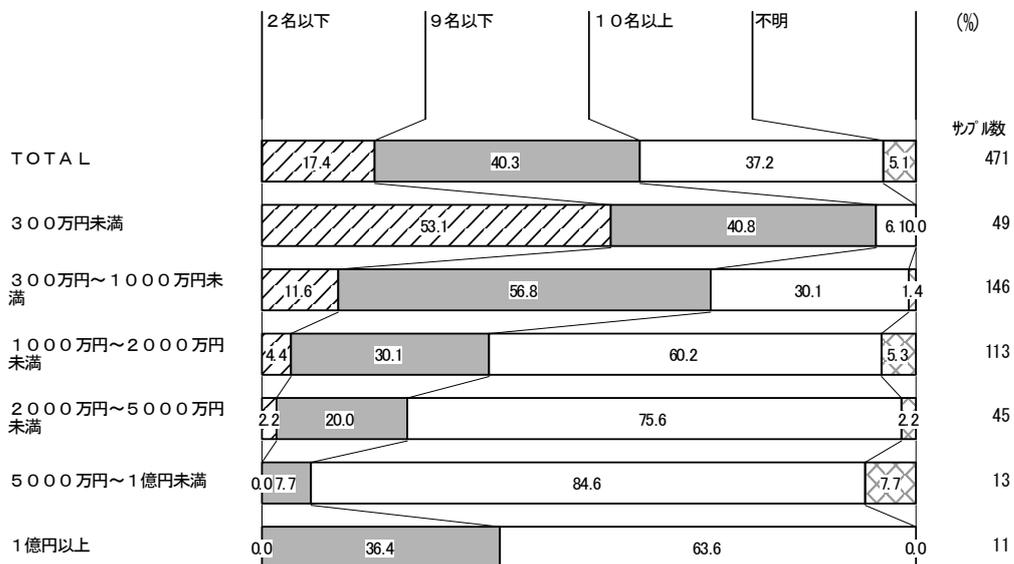


事業所面積



平均 758.4 平米

従業員・合計 (資本金別)



(注) 表側の「不明」サンプルは除く。

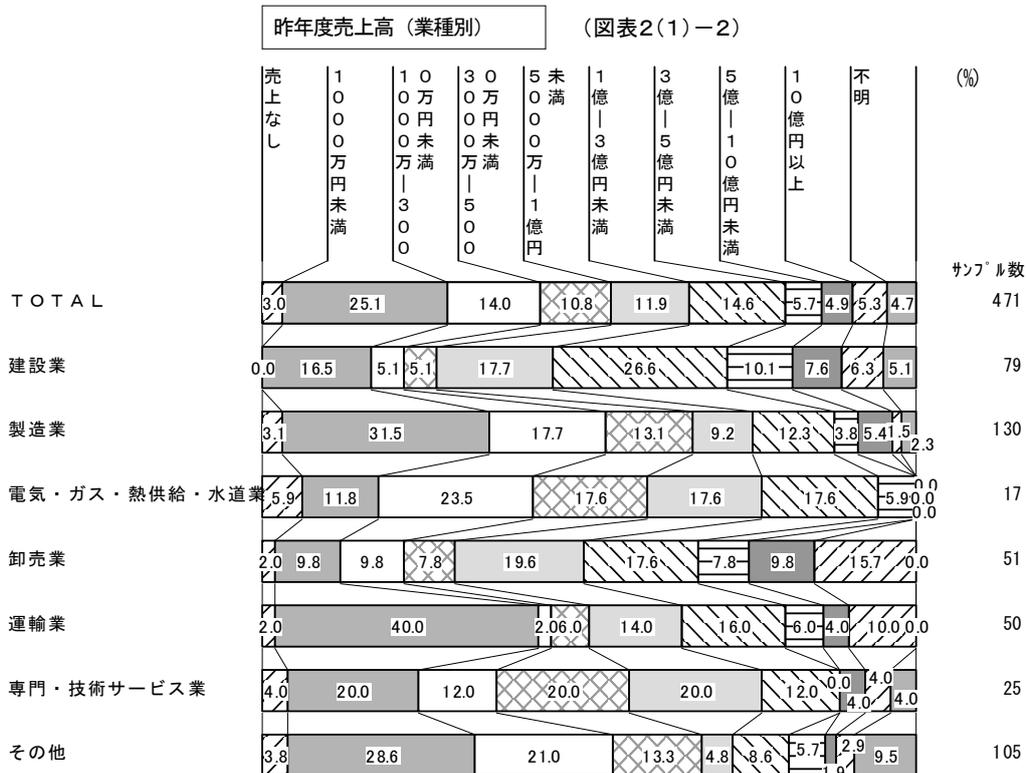
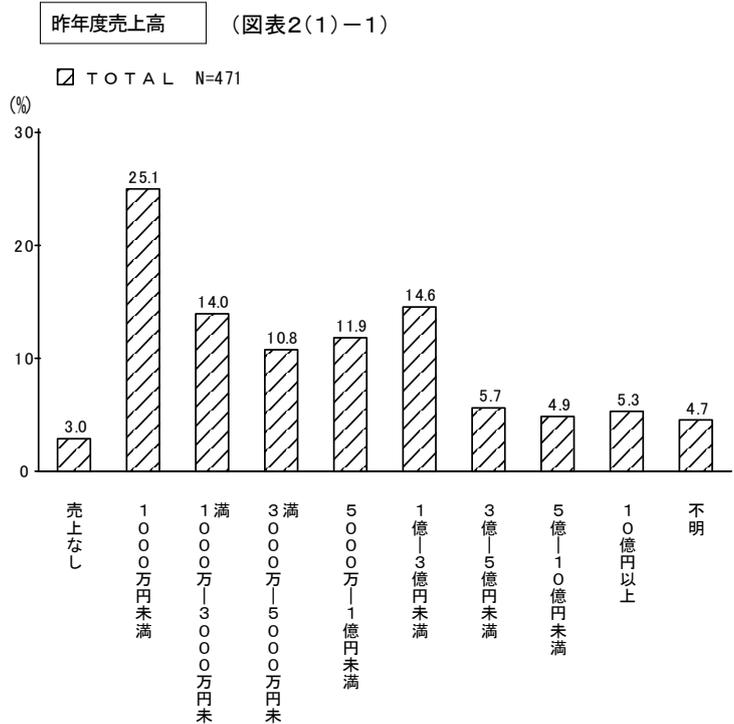
2.2 調査結果の概要

(1) 経営状況について

問2(1) 昨年度売上高をお答えください(○は1つだけ)。

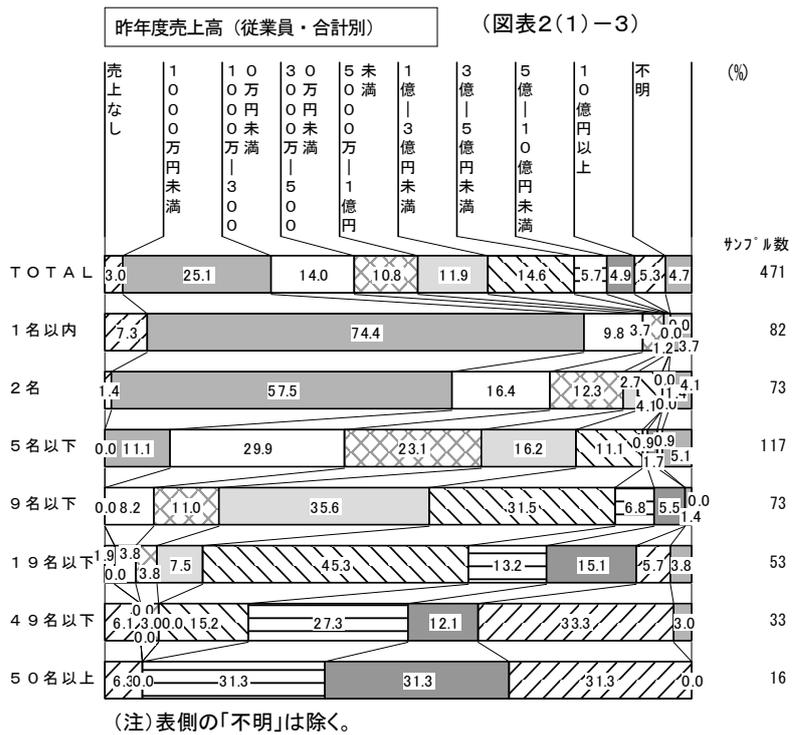
経営状況を聞くため、はじめに前年度売上高について聞いたところ、「1,000万円未満」が25.1%と最も多く、続いて「1億-3億円未満」が14.6%、「1,000万円-3,000万円未満」が14.0%となっている(図表2(1)-1)。

業種別で見ると、製造業や運輸業で「1,000万円未満」が多くなっており、建設業では「1億-3億円未満」が26.6%で最も多い(図表2(1)-2)。

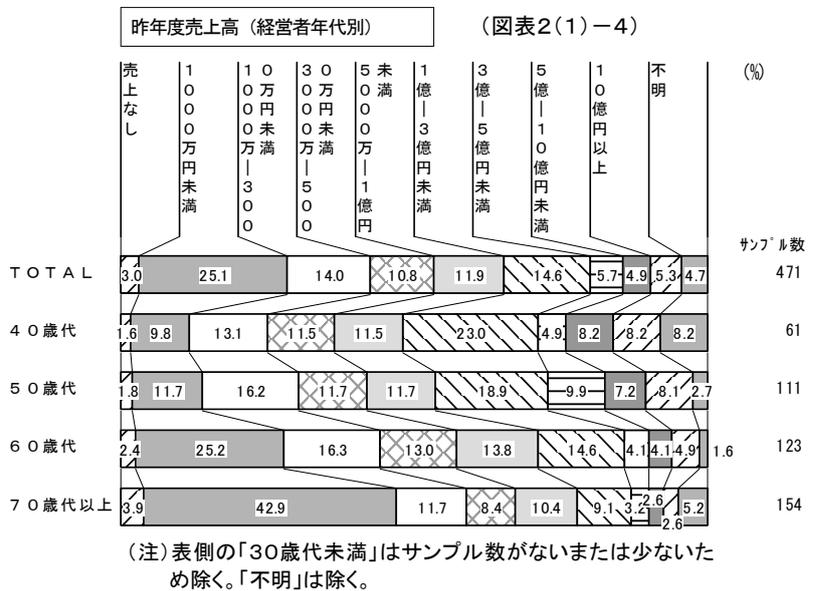


(注) 表側の「不明」は除く。

従業員合計別に見ると、全体的に従業員規模に比例して売上高も増加している。また、49名以下では「10億円以上」が33.3%と多くなっている。(図表2(1)-3)。



経営者年代別に見ると、70歳代以上、60歳代では「1,000万円未満」が最も多くなっており、40歳代、50歳代では「1億～3億円未満」が最も多くなっている(図表2(1)-4)。

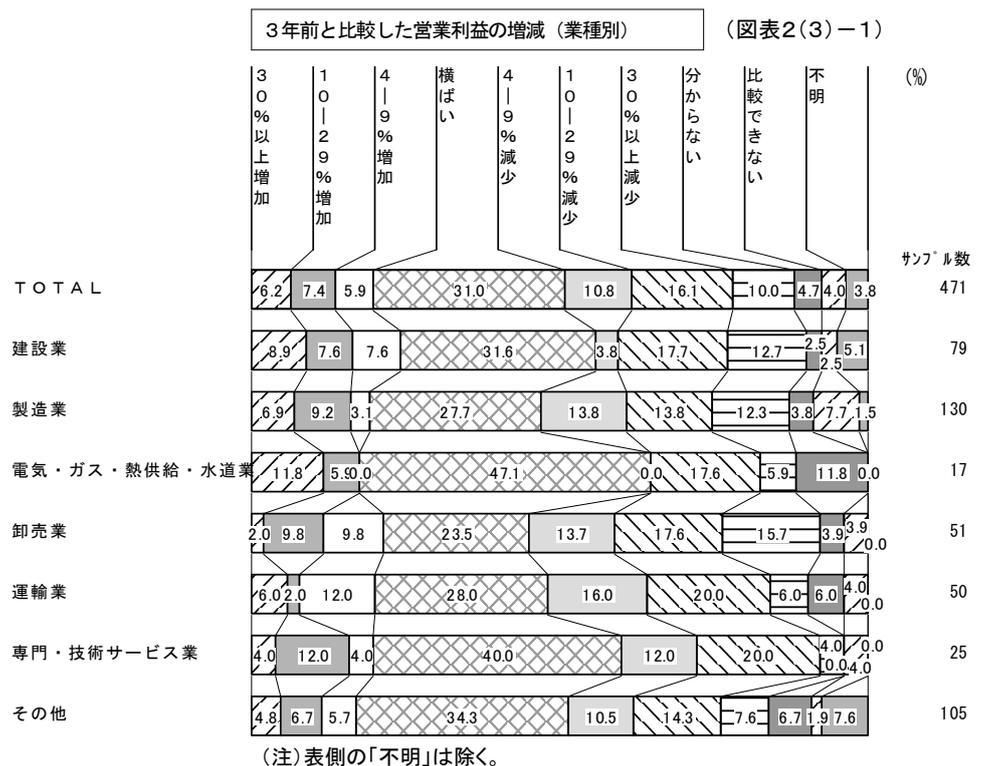
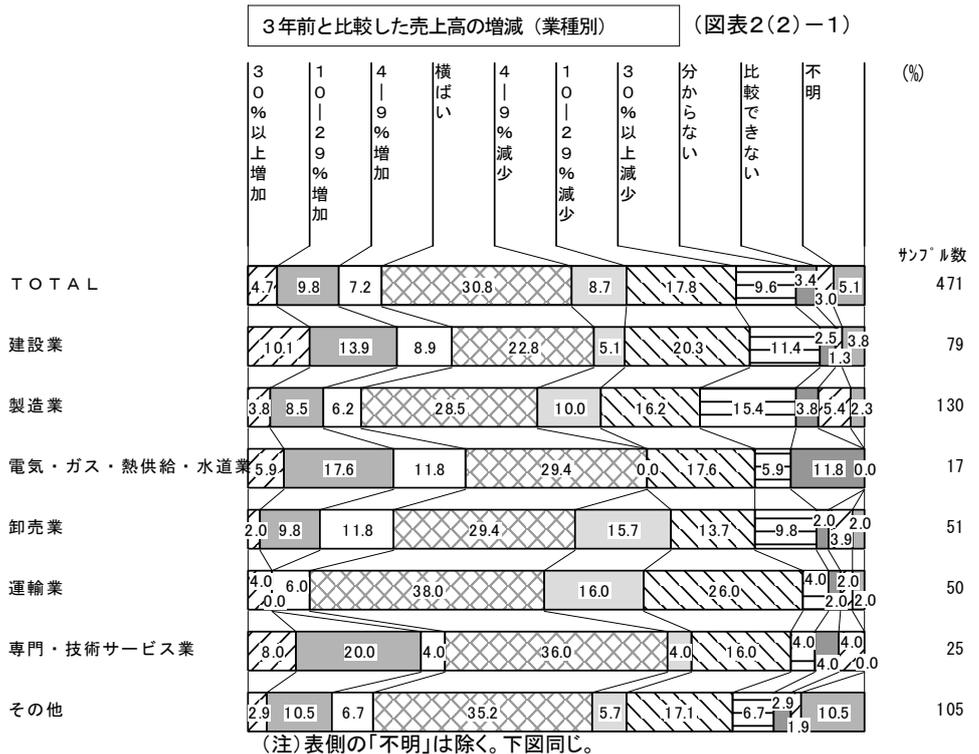


問2(2) 3年前と比較して昨年度の売上高の増減をお答えください(○は1つだけ)。
 問2(3) 3年前と比較して昨年度の営業利益の増減をお答えください(○は1つだけ)。

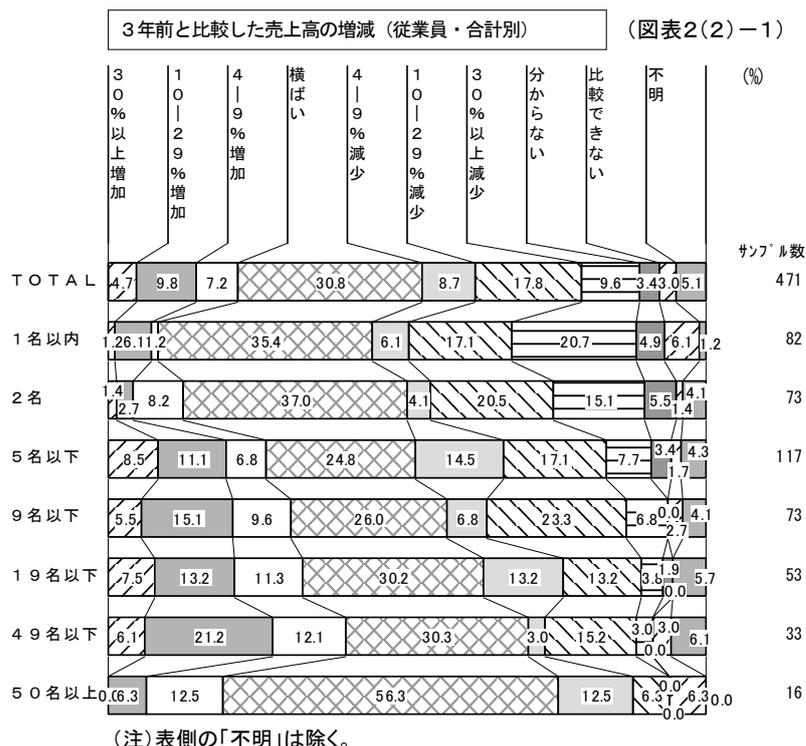
3年前と比較した売上高の増減は「横ばい」が30.8%と最も多く、続いて「10~29%減少」が17.8%などとなっている(図表2(2)-1)。また営業利益の増減については「横ばい」が31.0%などとなっている(図表2(3)-1)。

業種別では、全ての業種で「横ばい」が多くなっているが、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業、専門・技術サービス業で増加の合計割合がやや高くなっている。(図表2(2)-1)。

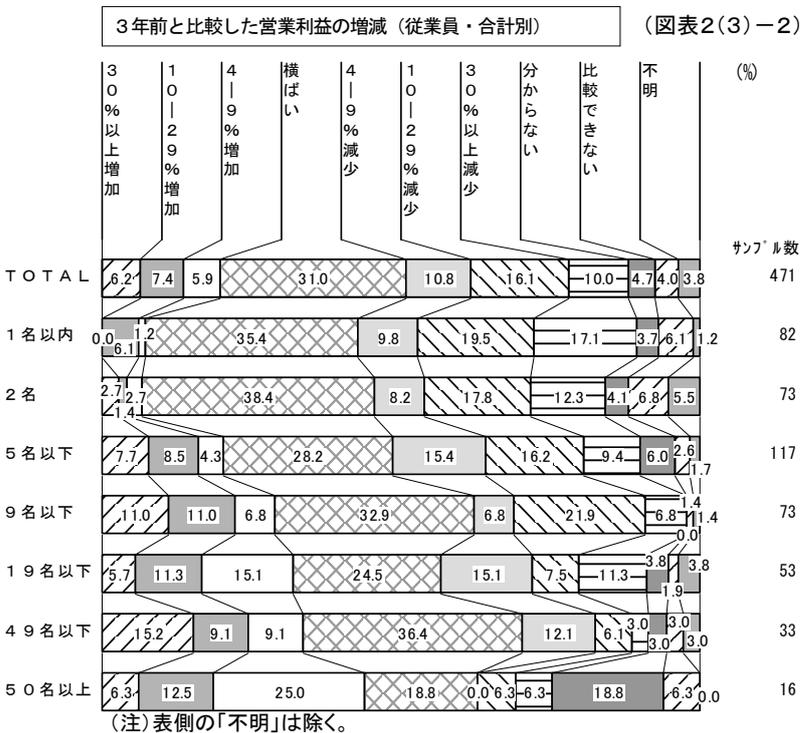
また、3年前と比較した前年度営業利益の増減について業種別に見ると、すべての業種で「横ばい」が最も多くなっているが、運輸業、専門・技術サービス業では「10~29%以上減少」がそれぞれ20.0%とやや多くなっている(図表2(3)-1)。



3年前と比較した前年度売上高の増減について従業員数別に見ると、全体的に「横ばい」の割合が多くなっている。また、50名以上を除き、およそ従業員数に比例して売上高が増加したと回答する事業者の割合が多くなっている(図表2(2)-1)。

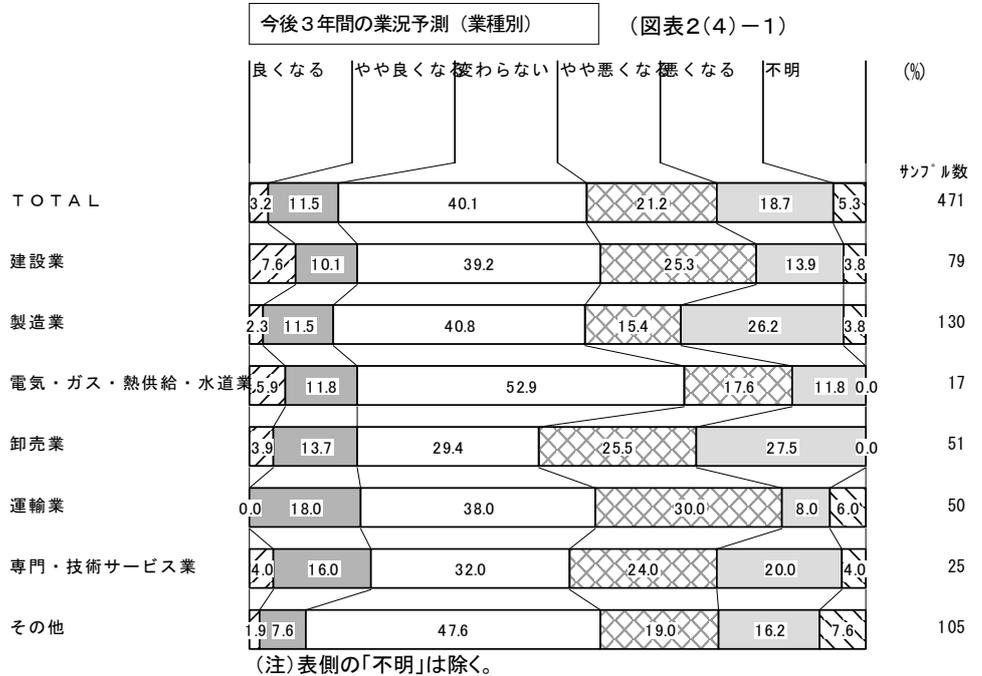


3年前と比較した前年度営業利益の増減について従業員合計別に見ると、全体的に「横ばい」が多くなっているが、およそ従業員規模が大きくなるにつれて、営業利益も増加している。また、49名以下で「30%以上増加」と答えた事業者の割合は15.2%とやや高くなっている(図表2(3)-2)。

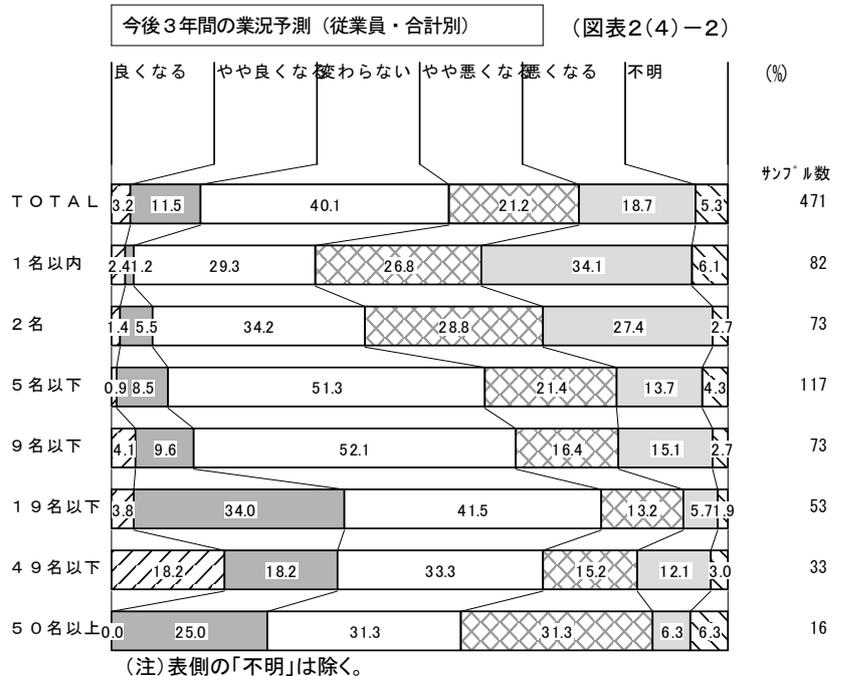


問2(4) 今後3年間を考えたとき、店舗・事業所の景況はどのように推移してゆくと予想しますか
(○は各指標について1つだけ)。

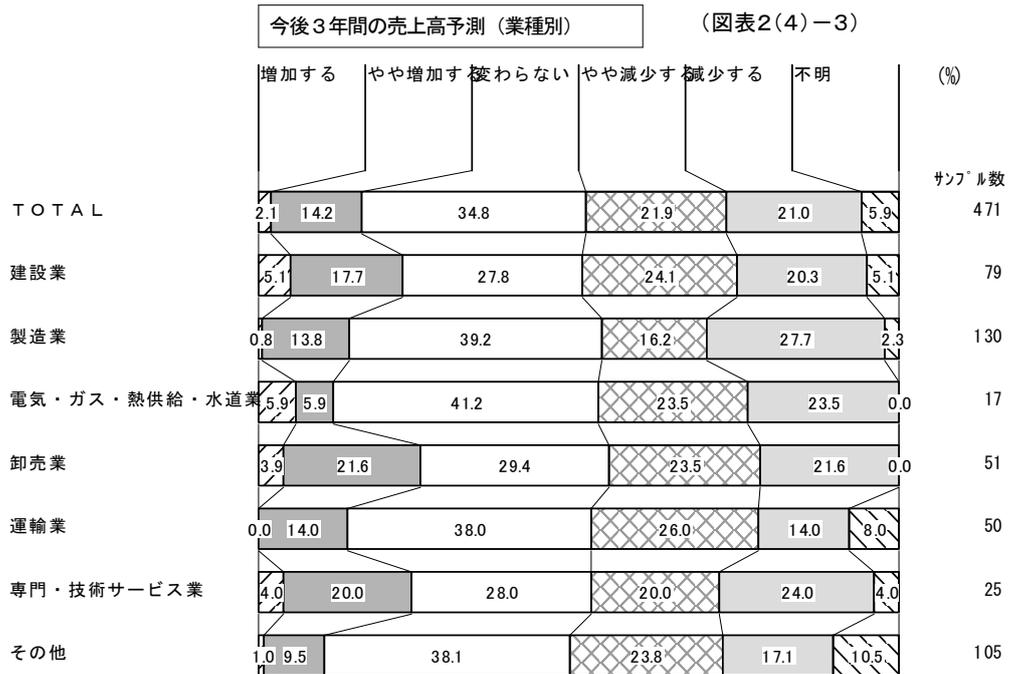
今後3年間の業況
予想では「変わらない」が40.1%と最も
多く、次いで「やや
悪くなる」が21.2%
となっている。業種
別では、卸売業で「悪
くなる」「やや悪く
なる」の合計割合が
最も高くなっている
(図表2(4)-1)。



従業員数別に見ると、49名
以下の従業員規模で「良くなる」が18.2%と最も多くなっ
ている。また、19名以下で「良くなる」、「やや良くなる」の合
計割合が最も多い(図表2(4)
-2)。

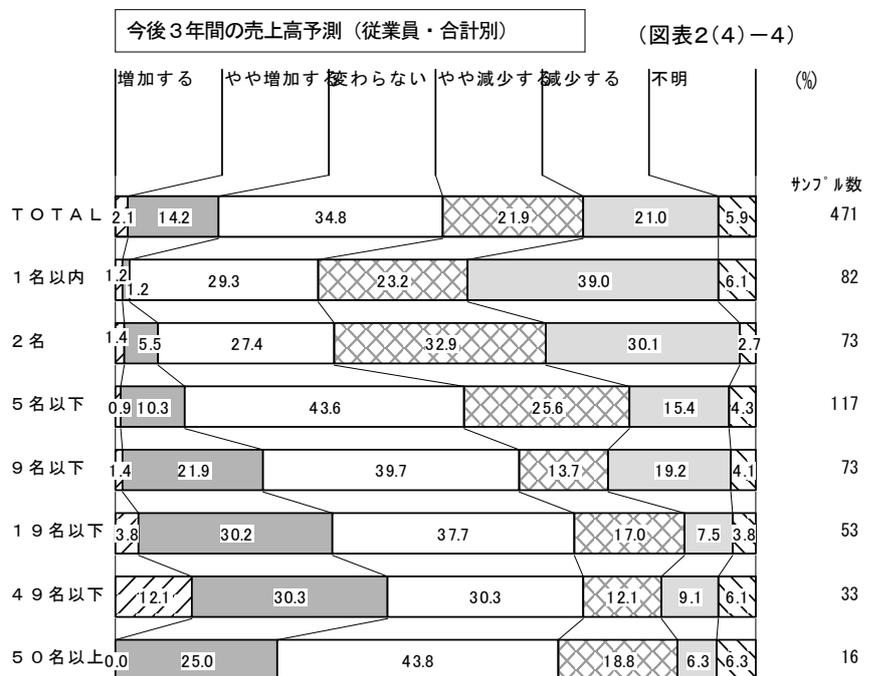


今後3年間の売上高予想について業種別に見てみると、卸売業、専門・技術サービス業、建設業で「増加する」「やや増加する」の合計割合がやや高くなっている。(図表2(4)-3)。



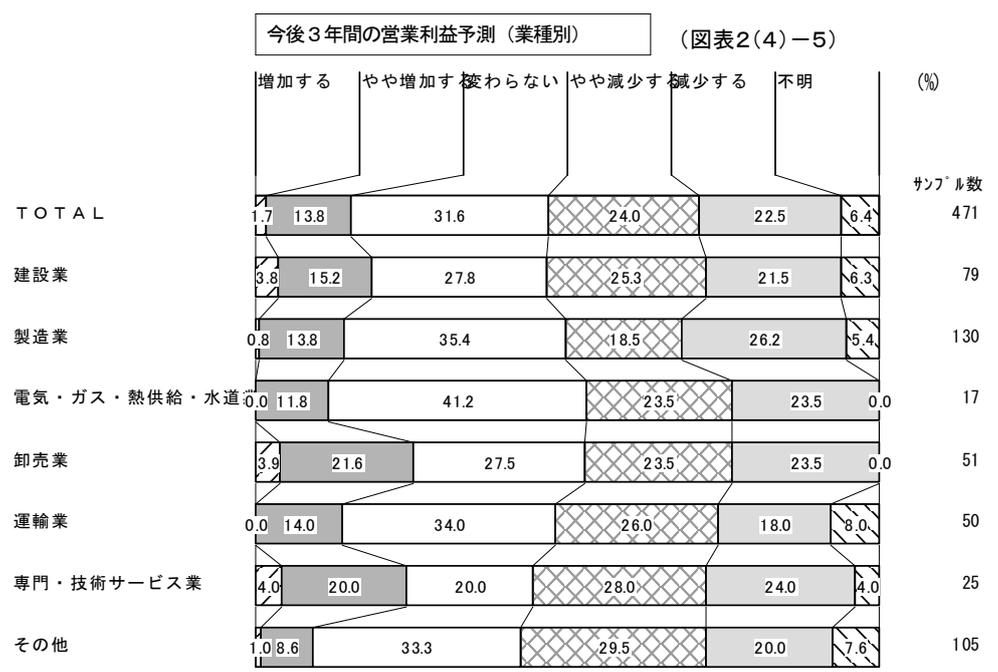
(注) 表側の「不明」は除く。

今後3年間の売上高予想について従業員数別に見ると、50名以上を除き、全体的には従業員規模が増加するに従って売上高予想は向上している(図表2(4)-4)。



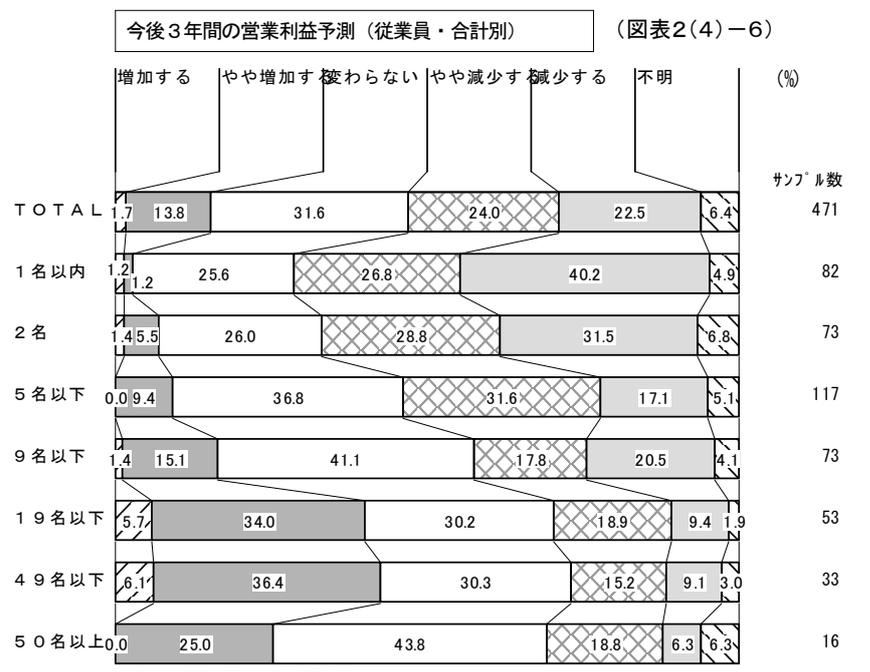
(注) 表側の「不明」は除く。

今後3年間の営業利益予想について業種別に見てみると、卸売業、専門・技術サービス業の「増加する」「やや増加する」の合計割合がやや多くなっている。(図表2(4)-5)。



(注)表側の「不明」は除く。

今後3年間の営業利益予想について従業員数別に見ると、50名以上を除き、全体的には従業員規模が増加するに従って営業利益予想は向上しており、1名以内では「減少する」が40.2%となっている(図表2(4)-6)。



(注)表側の「不明」は除く。

問2(5) 御社の取引先地域の割合をお書きください(合計が100%になるようご記入ください)。

区内のものづくり等事業者の取引先地域の割合を聞いたところ、「足立区を除く東京都内」が50.1%で最も多くなっており、続いて「足立区」が41.3%などとなっている(図表2(5)-1)。

業種別に比較すると、建設業や製造業では「足立区を除く東京都内」が最も多くなっている(図表2(5)-2、3)。また卸売業、運輸業ではそれぞれ「足立区内」が最も多くなっている(図表2(5)-4、5)。

【全体】 (図表2(5)-1)

	地 域	金額高の割合[平均]
A	足立区内	41.3%
B	足立区を除く東京都内	50.1%
C	東京都以外の関東圏	36.3%
D	上記以外の国内	22.4%
E	海外に販売・納入	2.4%
F	その他()	8.9%

(注)A~Fの各欄に回答している事業所のみ構成比の平均であるため、AからFの合計は必ずしも100%にならない。以下同じ。

【建設業】 (図表2(5)-2)

	地 域	金額高の割合[平均]
A	足立区内	30.3%
B	足立区を除く東京都内	52.7%
C	東京都以外の関東圏	38.5%
D	上記以外の国内	8.5%
E	海外に販売・納入	0.0%
F	その他()	2.9%

【製造業】 (図表2(5)-3)

	地 域	金額高の割合[平均]
A	足立区内	29.8%
B	足立区を除く東京都内	52.6%
C	東京都以外の関東圏	45.1%
D	上記以外の国内	25.5%
E	海外に販売・納入	5.5%
F	その他()	2.8%

【卸売業】 (図表2(5)-4)

	地 域	金額高の割合[平均]
A	足立区内	40.3%
B	足立区を除く東京都内	31.1%
C	東京都以外の関東圏	34.0%
D	上記以外の国内	21.8%
E	海外に販売・納入	0.6%
F	その他 ()	7.0%

【運輸業】 (図表2(5)-5)

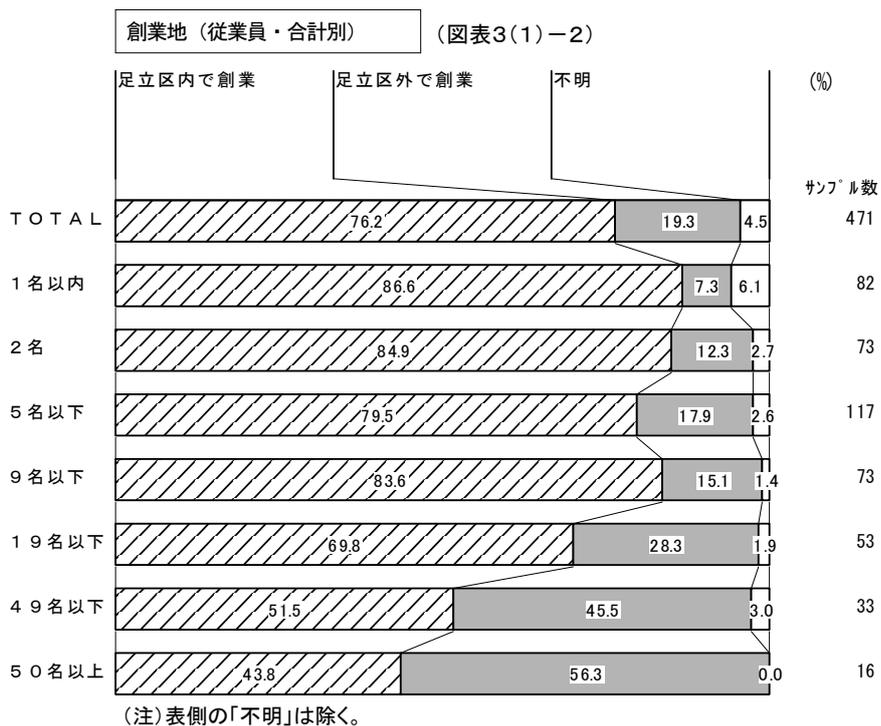
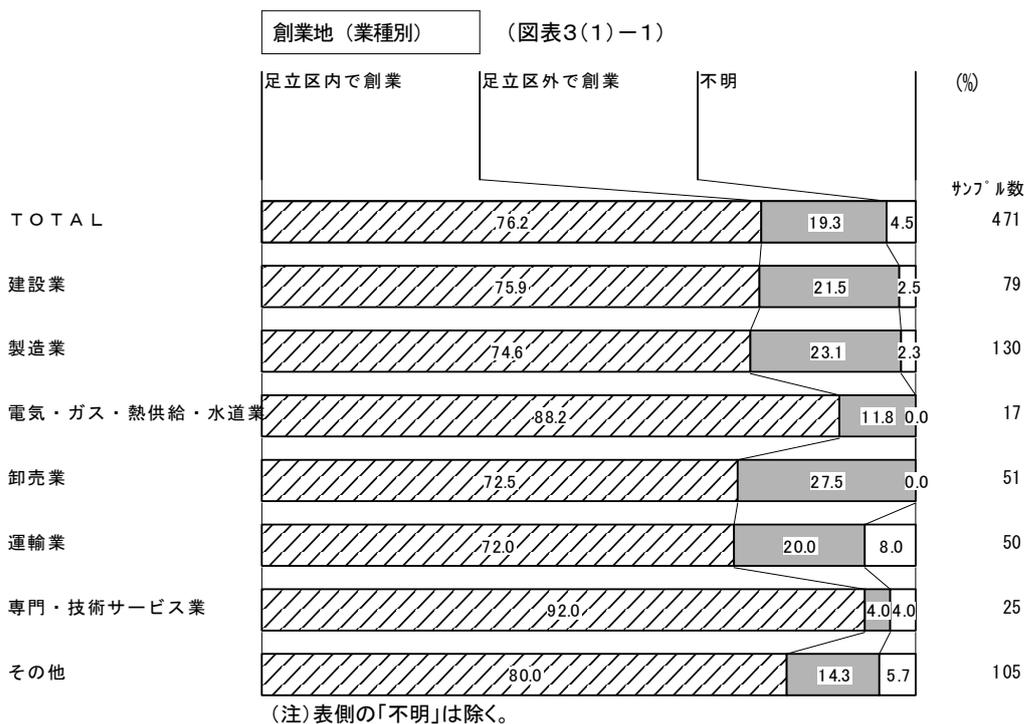
	地 域	金額高の割合[平均]
A	足立区内	54.3%
B	足立区を除く東京都内	37.6%
C	東京都以外の関東圏	45.6%
D	上記以外の国内	5.6%
E	海外に販売・納入	0.0%
F	その他 ()	20.0%

(2) 立地環境について

問3(1) 創業は足立区内ですか(○は1つだけ)。

創業場所について聞いたところ、「区内で創業」が76.2%を占めている(図表3(1)-1)。

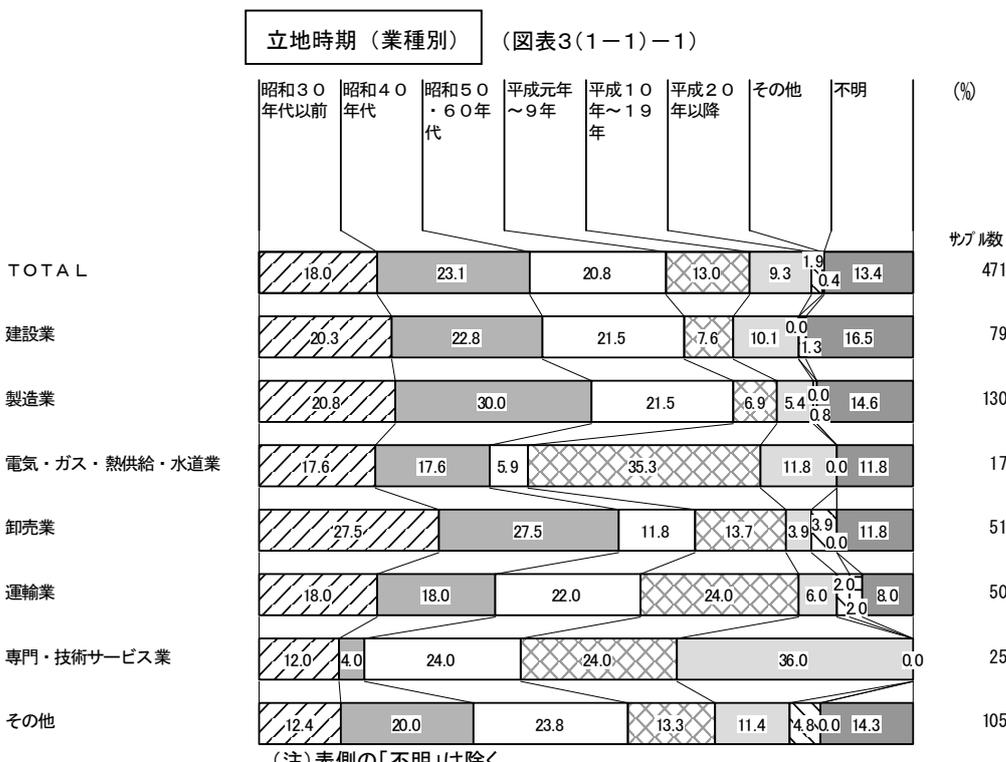
業種別で見ると、いずれの場合でも「区内で創業」が多くなっているが、従業員・合計別では「50名以上」の事業所の56.3%が「足立区外で創業」となっている(図表3(1)-2)。



問3 (1-1) いつ頃から足立区内に立地していますか (〇は1つだけ)。

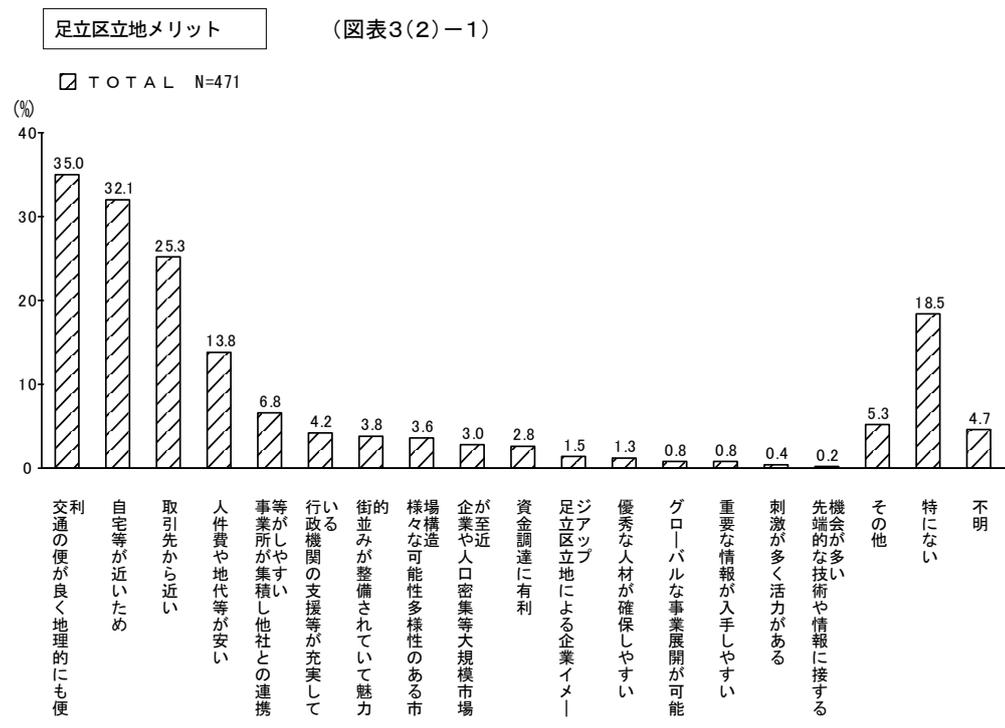
足立区内での立地時期について見ると、全体的には昭和期までに立地していた事業者が6割以上と多い。

業種別に見ると、卸売業で「昭和30年代以前」が27.5%と最も多くなっている(図表3(1-1)-1)。



問3 (2) 足立区的环境や立地するメリットはどのようなものですか (〇は3つまで)。

足立区的环境や立地するメリットについて聞いたところ、「交通の便が良く地理的にも便利」が35.0%で最も多くなっており、続いて「自宅等が近いため」が32.1%、「取引先から近い」が25.3%などとなっている(図表3(2)-1)。



業種別に見ると、製造業や卸売業、運輸業で「交通の便が良く地理的にも便利」がそれぞれ最も高くなっている。また専門・技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業等では「自宅等が近いため」が多くなっており、アクセス面でのメリットが大きいことが分かる。(図表3(2)-2)。

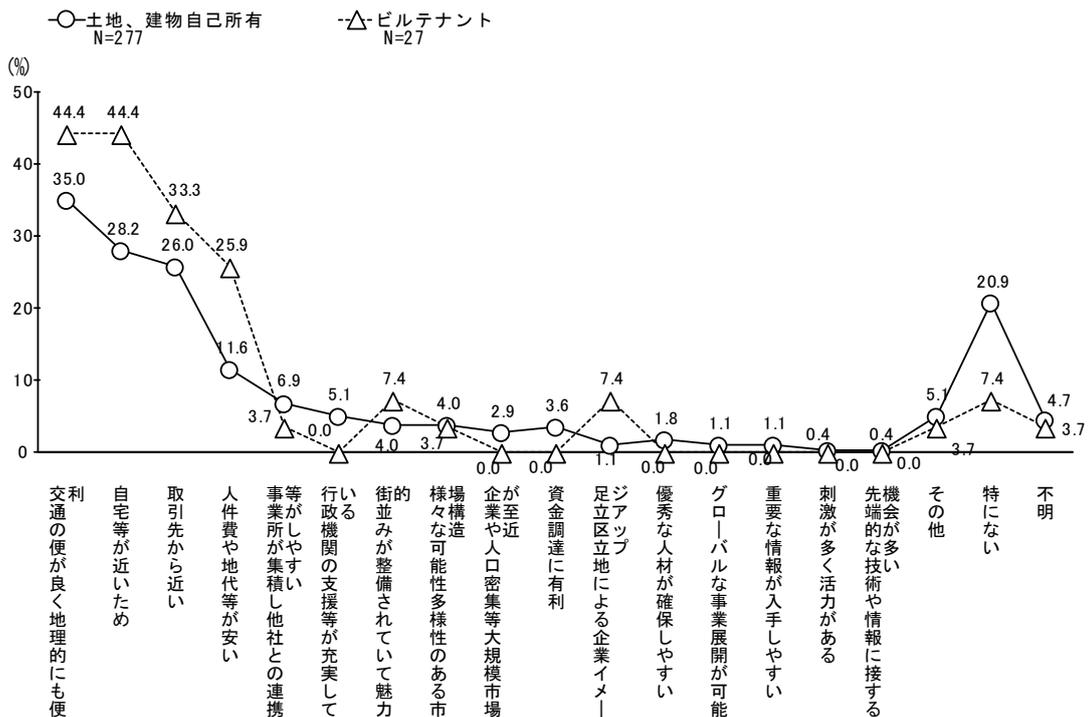
足立区立地メリット(業種別) (図表3(2)-2)

	TOTAL	交通の便が良く地理的にも便利	自宅等が近いため	取引先から近い	人件費や地代等が安い	事業所が集積し他社との連携等がしやすい	行政機関の支援等が充実している	街並みが整備されていて魅力的	様々な可能性多様性のある市場構造	企業や人口密集等大規模市場が至近	資金調達に有利	足立区立地による企業イメージアップ	優秀な人材が確保しやすい	グローバルな事業展開が可能	重要な情報が入手しやすい	刺激が多く活力がある	接する機会が多い	先端的な技術や情報に	その他	特にない	不明
TOTAL	471	35.0	32.1	25.3	13.8	6.8	4.2	3.8	3.6	3.0	2.8	1.5	1.3	0.8	0.8	0.4	0.2	5.3	18.5	4.7	
建設業	79	30.4	39.2	26.6	12.7	6.3	5.1	5.1	6.3	5.1	1.3	3.8	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	2.5	15.2	3.8	
製造業	130	41.5	26.9	29.2	6.9	7.7	10.0	4.6	1.5	0.0	3.1	0.8	0.8	0.0	2.3	0.0	0.0	6.9	22.3	3.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	52.9	35.3	23.5	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	
卸売業	51	41.2	17.6	35.3	21.6	5.9	0.0	3.9	5.9	9.8	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	3.9	13.7	0.0	
運輸業	50	36.0	24.0	12.0	20.0	10.0	2.0	8.0	2.0	2.0	8.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	6.0	
専門・技術サービス業	25	20.0	64.0	12.0	28.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	12.0	4.0	
その他	105	33.3	33.3	24.8	12.4	5.7	0.0	1.0	3.8	2.9	2.9	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	4.8	20.0	6.7	

(注)網掛けは20%以上。表側の「不明」は除く。

土地、建物所有形態について土地、建物自己所有とビルテナントとで比較すると、いずれも「交通の便が良く地理的にも便利」や「自宅等が近いため」が多くなっており、どちらもビルテナントの割合がやや高くなっている。また、ビルテナントの方が「街並みが整備されていて魅力的」や「足立区立地による企業イメージアップ」等も相対的に高くなっている。(図表3(2)-3)。

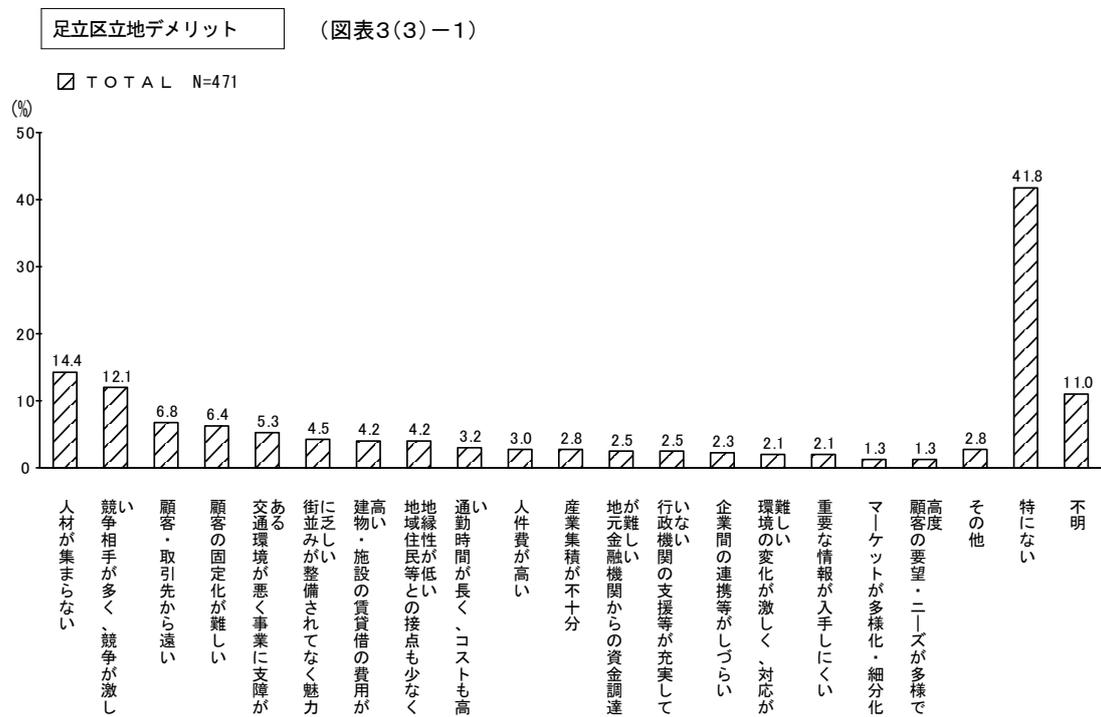
足立区立地メリット(土地・建物所有形態比較) (図表3(2)-3)



問3 (3) 足立区的环境や立地するデメリットはどのようなものですか (〇は3つまで)。

足立区的环境や立地するデメリットについて聞いたところ、「特にない」が41.8%で最も多くなっており、続いて「人材が集まらない」が14.4%、「競争相手が多く、競争が厳しい」が12.1%などとなっている(図表3(3)-1)。

業種別に見ると、いずれの業種でも「特にない」が多くなっているが、専門・技術サービス業では「人材が集まらない」が3割を超えており、人材獲得がやや課題になっている(図表3(3)-2)。



区内立地のデメリット(業種別) (図表3(3)-2)

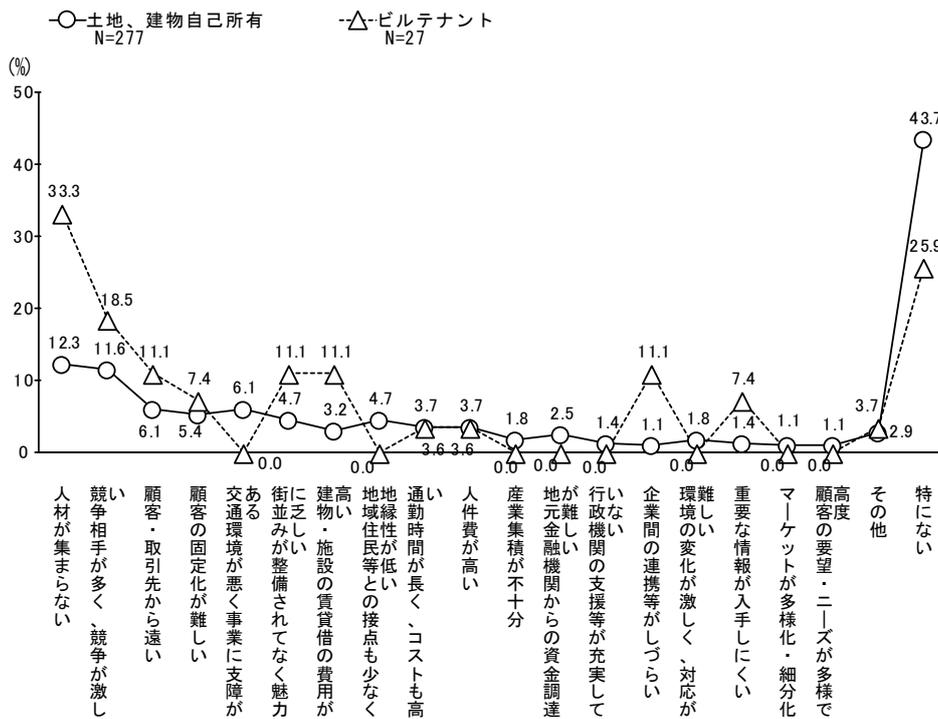
	TOTAL	人材が集まらない	競争相手が多く、競争が激しい	顧客・取引先から遠い	顧客の固定化が難しい	交通環境が悪く事業に支障がある	街並みが整備されてなく魅力に乏しい	建物・施設の賃貸借の費用が高い	地域住民等との接点も少なく	通勤時間が長く、コストも高い	人件費が高い	産業集積が不十分	地元金融機関からの資金調達が難しい	行政機関の支援等が充実していない	企業間の連携等がしづらい	環境の変化が激しく、対応が難しい	重要な情報が入手しにくい	マーケットが多様化・細分化	顧客の要望・ニーズが多様で高度	その他	特にない	不明
TOTAL	471	14.4	12.1	6.8	6.4	5.3	4.5	4.2	4.2	3.2	3.0	2.8	2.5	2.5	2.3	2.1	2.1	1.3	1.3	2.8	41.8	11.0
建設業	79	15.2	19.0	11.4	8.9	6.3	3.8	3.8	3.8	10.1	2.5	2.5	5.1	2.5	6.3	1.3	2.5	0.0	0.0	1.3	31.6	8.9
製造業	130	16.2	3.1	6.2	5.4	3.8	1.5	3.8	5.4	0.8	6.9	2.3	3.1	2.3	2.3	1.5	3.1	2.3	0.0	3.8	49.2	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	0.0	5.9	5.9	11.8	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7	5.9
卸売業	51	15.7	9.8	11.8	3.9	5.9	3.9	7.8	3.9	2.0	0.0	3.9	3.9	3.9	0.0	3.9	2.0	0.0	2.0	3.9	41.2	5.9
運輸業	50	10.0	12.0	10.0	8.0	6.0	4.0	8.0	4.0	6.0	6.0	2.0	4.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	42.0	10.0
専門・技術サービス業	25	36.0	8.0	8.0	0.0	16.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0	8.0	4.0	0.0	0.0	4.0	36.0	4.0
その他	105	10.5	22.9	1.0	8.6	2.9	6.7	1.9	3.8	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	2.9	1.9	1.9	1.9	4.8	1.9	39.0	15.2

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

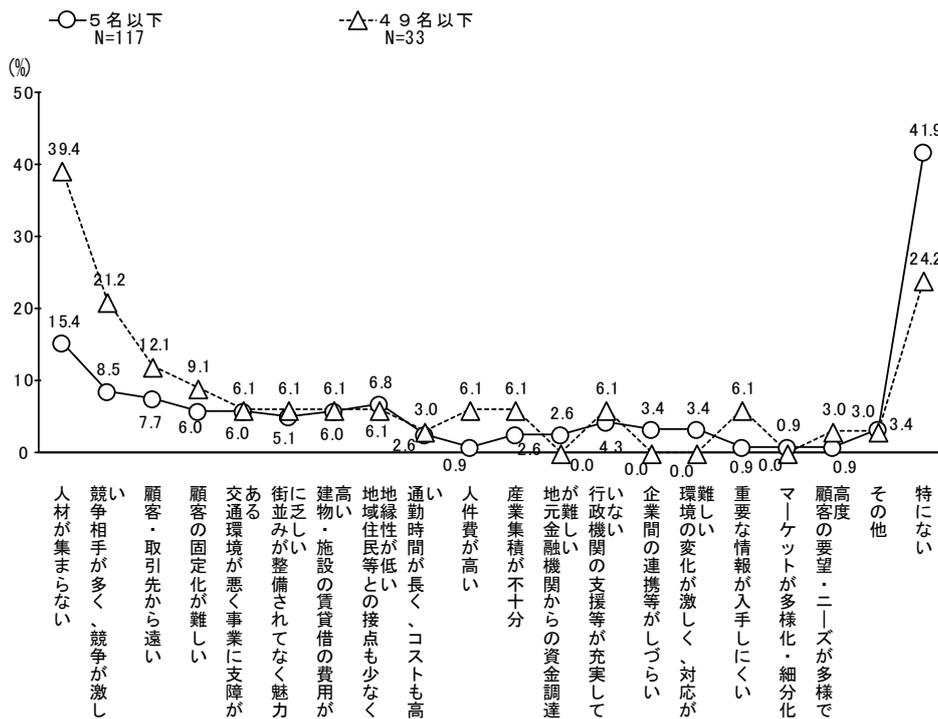
足立区の環境や立地するデメリットについて、土地・建物の所有形態で比較すると、ビルテナントでは「人材が集まらない」が33.3%と多くなっている(図表3(3)-3)。

従業員・合計数5名以下と49名以下の事業者とで比較すると、5名以下では「特にない」が多くなっているが、49名以下では「人材が集まらない」が39.4%と最も多くなっている(図表3(3)-4)。

足立区立地デメリット (土地・建物所有形態比較) (図表3(3)-3)



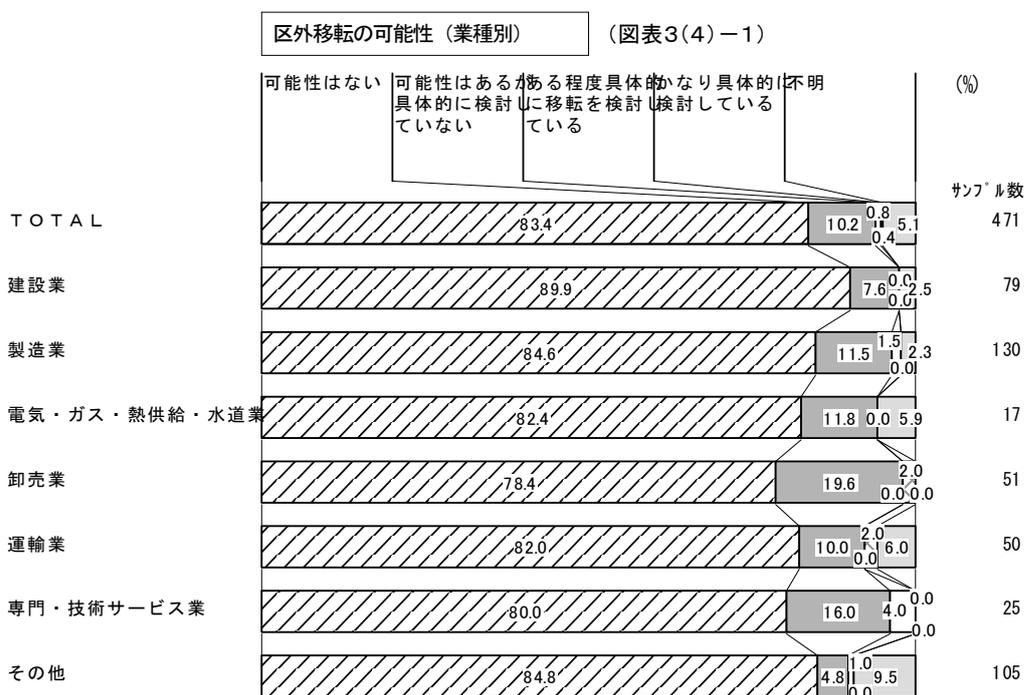
足立区立地デメリット (従業員・合計比較) (図表3(3)-4)



問3(4) 御社では区外への事業所移転の可能性はありますか。(〇は1つだけ)

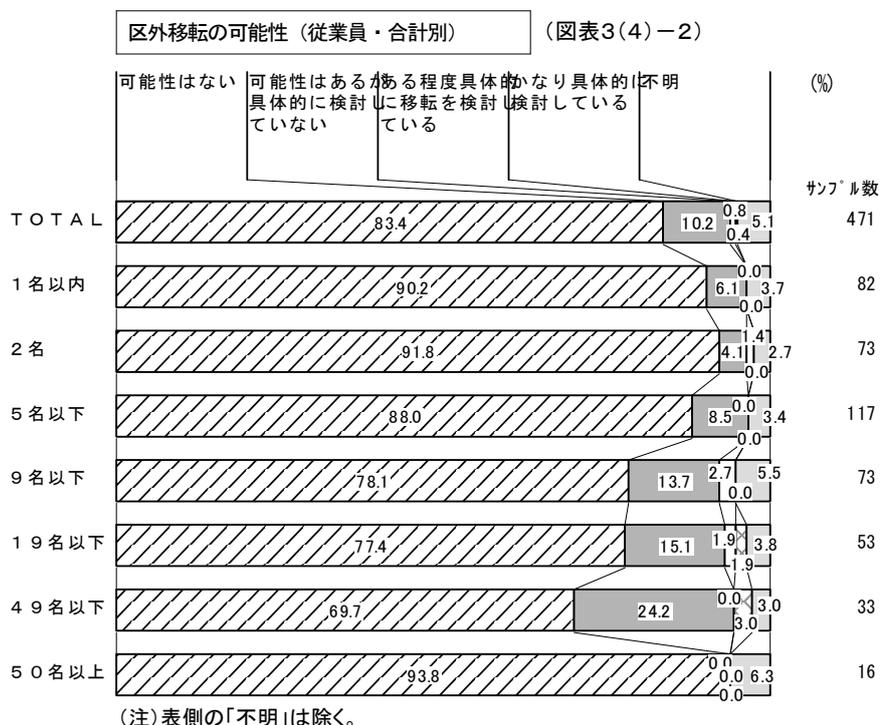
区外への事業所移転の可能性について聞いたところ、「可能性はない」が83.4%で最も多くなっており、続いて「可能性はあるが具体的に検討していない」が10.2%となっている(図表3(4)-1)。

業種別では、卸売業で「可能性はあるが具体的に検討していない」が19.6%とやや高くなっている。(図表3(4)-1)。

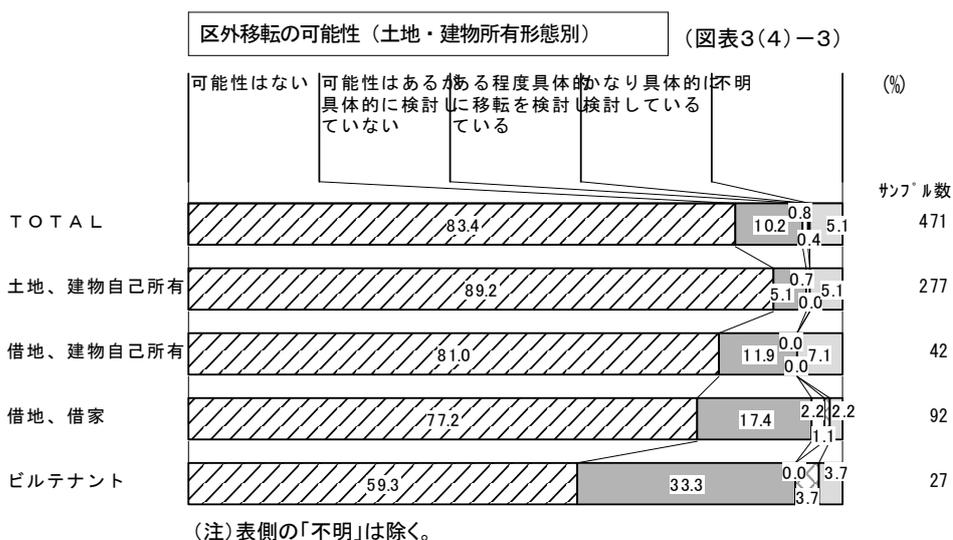


(注)表側の「不明」は除く。

従業員合計別に見ると、全体的には「可能性はない」が最も多くなっているが、49名以下で「可能性はあるが具体的に検討していない」が24.2%とやや高くなっている。(図表3(4)-2)。



土地、建物の所有形態別に見ると、土地、建物自己所有をはじめとして「可能性はない」が多くなっているが、ビルテナントでは「可能性はあるが具体的に検討していない」が33.3%とやや大きくなっている(図表3(4)-3)。



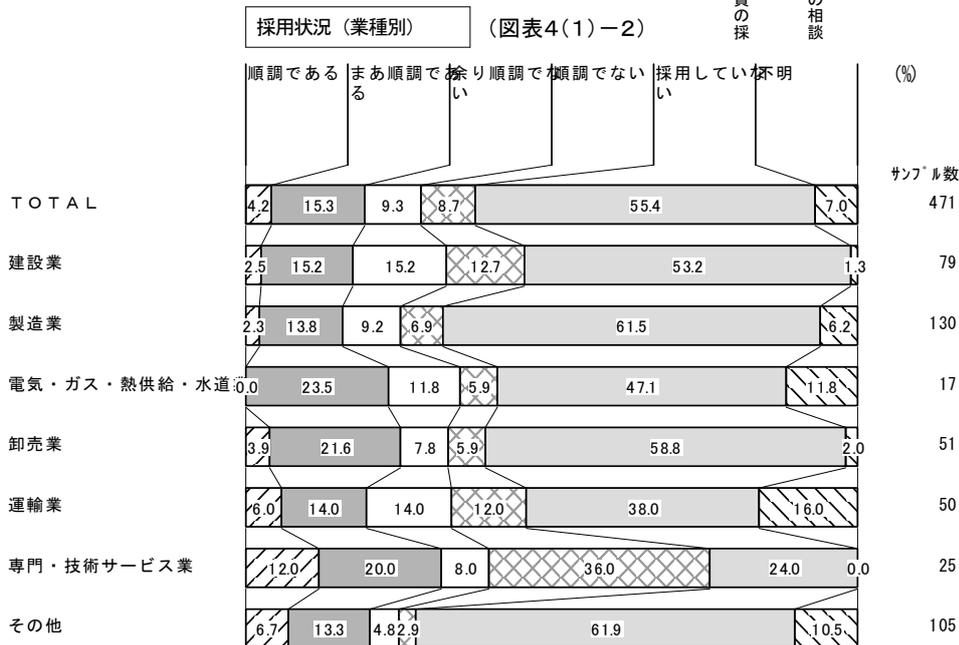
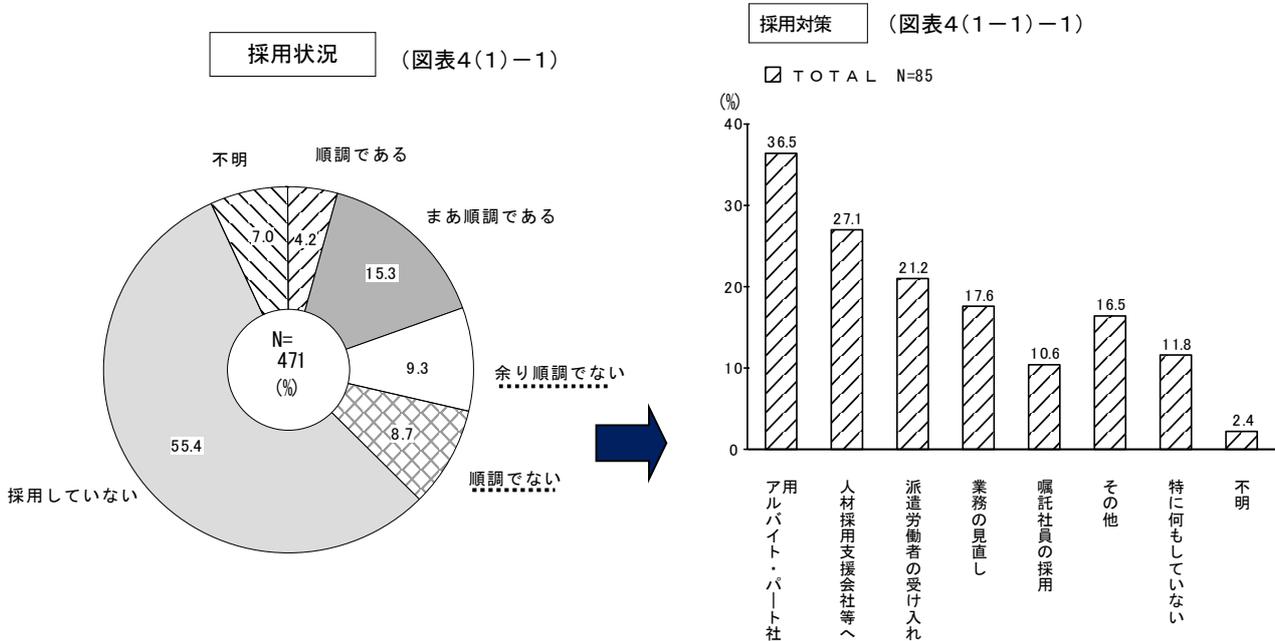
(3) 採用状況や雇用環境等について

問4(1) 御社の従業員の採用状況はいかがですか。(○は1つだけ)
 問4(1-1) [前問で余り順調でない、順調でないと回答した方] どのような対応を取っていますか。(○はいくつでも)

従業員の採用状況について聞いたところ、「採用していない」が55.4%、続いて「まあ順調である」が15.3%などとなっている(図表4(1)-1)。

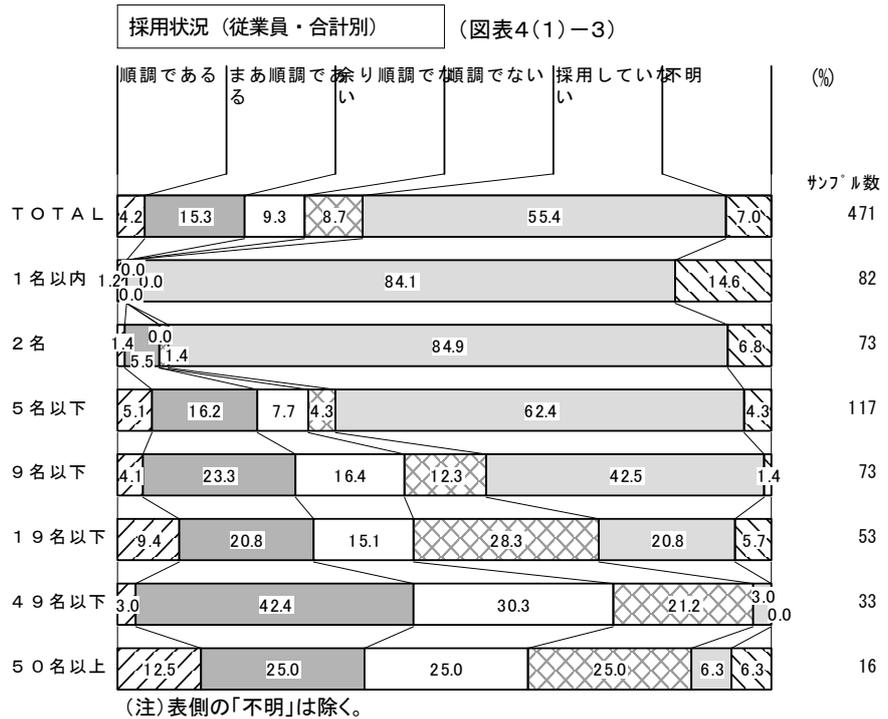
採用状況が「余り順調でない」または「順調でない」と回答した事業者に対して対策を聞いたところ、「アルバイト・パート社員の採用」が36.5%で最も多く、続いて「人材採用支援会社等への相談」が27.1%などとなっている(図表4(1-1)-1)。

業種別に見ると、ほとんどの業種で「採用していない」が多いが、専門・技術サービス業で「順調である」とする割合が12.0%とやや多くなっている(図表4(1)-2)。

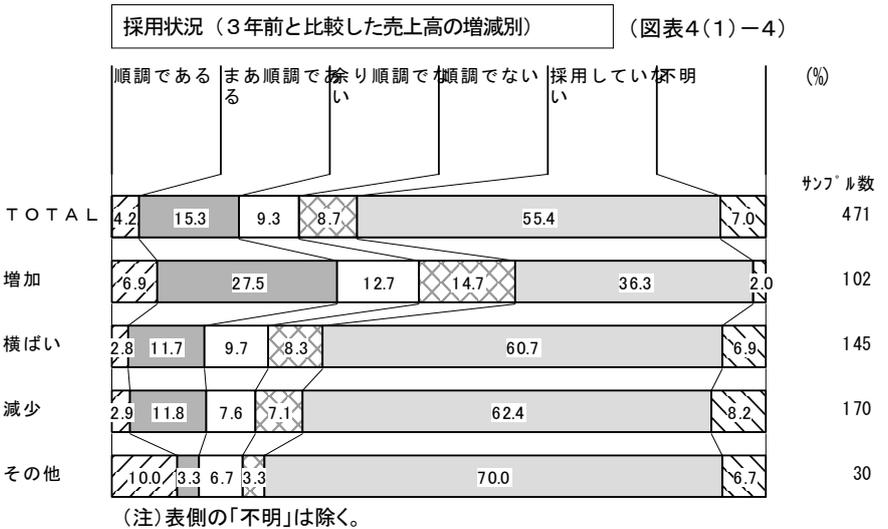


(注)表側の「不明」は除く。

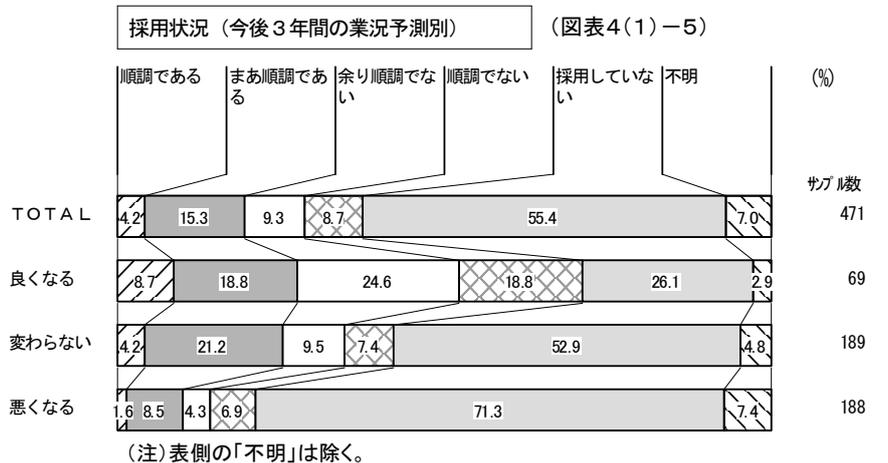
従業員の採用状況について従業員合計別に見ると、従業員規模が大きくなるに従い、概ね「順調である」「まあ順調である」の合計割合が多くなっていることが分かる。(図表4(1)-3)。



3年前と比較した売上高の増減別に見ると、売上高が増加している事業者の採用状況については、「順調である」「まあ順調である」が多くなっており、横ばいや減少している事業所では「採用していない」が60%を超える(図表4(1)-4)。



今後3年間の業況予測別に見ると、業況予測の良し悪しに比例し、採用状況について「順調である」「まあ順調である」が多くなっていることが分かる(図表4(1)-5)。

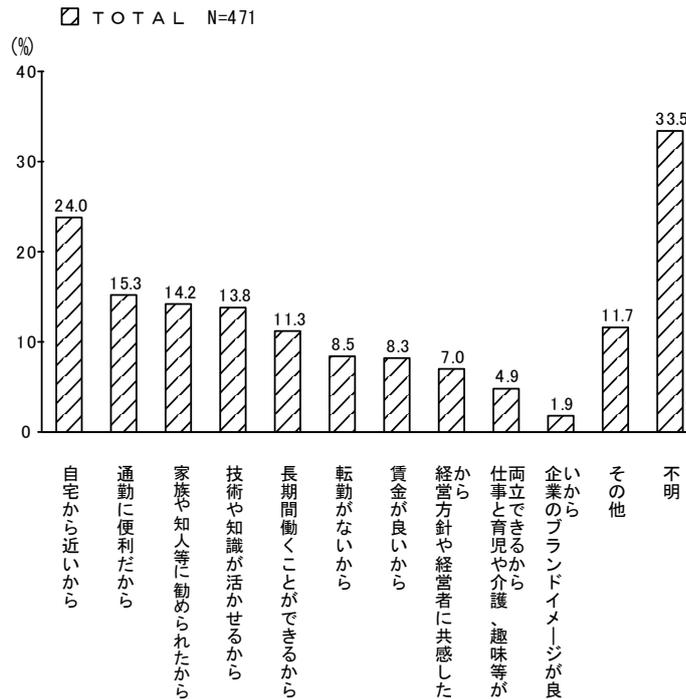


問4(2) 御社の従業員が御社に就職を決めた理由をどのようにお考えですか。(〇はいくつでも)

従業員が自社に就職を決めた理由について聞いたところ、「自宅から近いから」が24.0%で最も多く、続いて「通勤に便利だから」が15.3%となっている(図表4(2)-1)。

業種別に見ると、製造業や専門・技術サービス業で「自宅から近いから」の割合が30%を超えて高くなっており、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業、専門技術サービス業でそれぞれ「技術や知識が活かせるから」もやや高くなっている。(図表4(2)-2)。

従業員が就職を決めた理由想定 (図表4(2)-1)



従業員の自社就職理由(業種別) (図表4(2)-2)

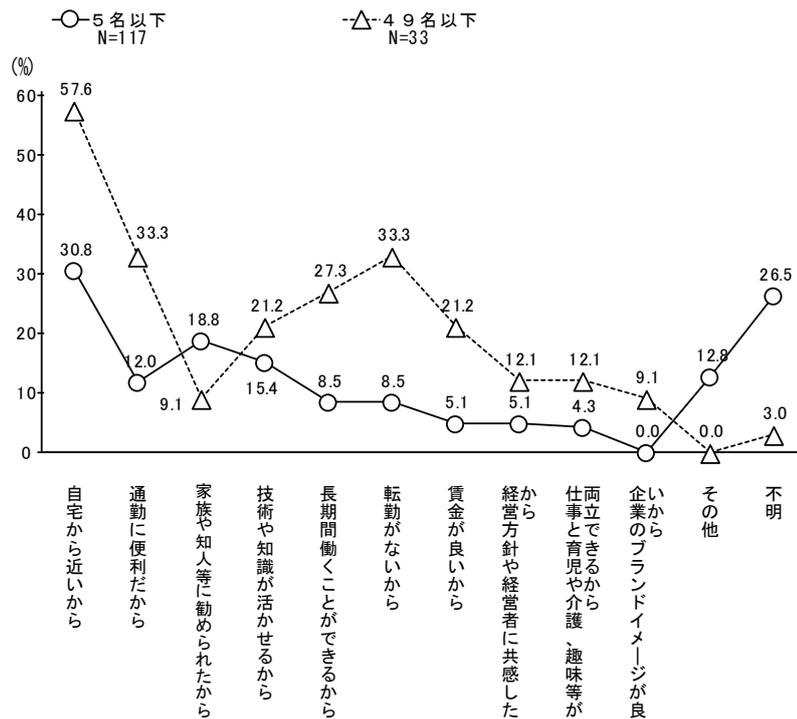
	TOTAL	自宅から近いから	通勤に便利だから	家族や知人等に勧められたから	技術や知識が活かせるから	長期間働くことができるから	転職がないから	賃金が良いから	経営方針や経営者に共感したから	仕事と育児や介護、趣味等が両立できるから	企業ブランドイメージが良いから	その他	不明
TOTAL	471	24.0	15.3	14.2	13.8	11.3	8.5	8.3	7.0	4.9	1.9	11.7	33.5
建設業	79	17.7	11.4	19.0	20.3	17.7	7.6	15.2	10.1	2.5	2.5	12.7	25.3
製造業	130	34.6	21.5	14.6	15.4	8.5	10.8	2.3	4.6	6.2	0.8	11.5	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17	17.6	17.6	29.4	23.5	0.0	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0	23.5	17.6
卸売業	51	25.5	11.8	17.6	7.8	9.8	7.8	7.8	9.8	11.8	2.0	9.8	31.4
運輸業	50	26.0	14.0	10.0	2.0	20.0	8.0	12.0	4.0	2.0	6.0	6.0	40.0
専門・技術サービス業	25	32.0	20.0	0.0	24.0	12.0	12.0	20.0	24.0	12.0	4.0	4.0	20.0
その他	105	16.2	13.3	13.3	12.4	8.6	4.8	7.6	5.7	1.9	1.0	14.3	42.9

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

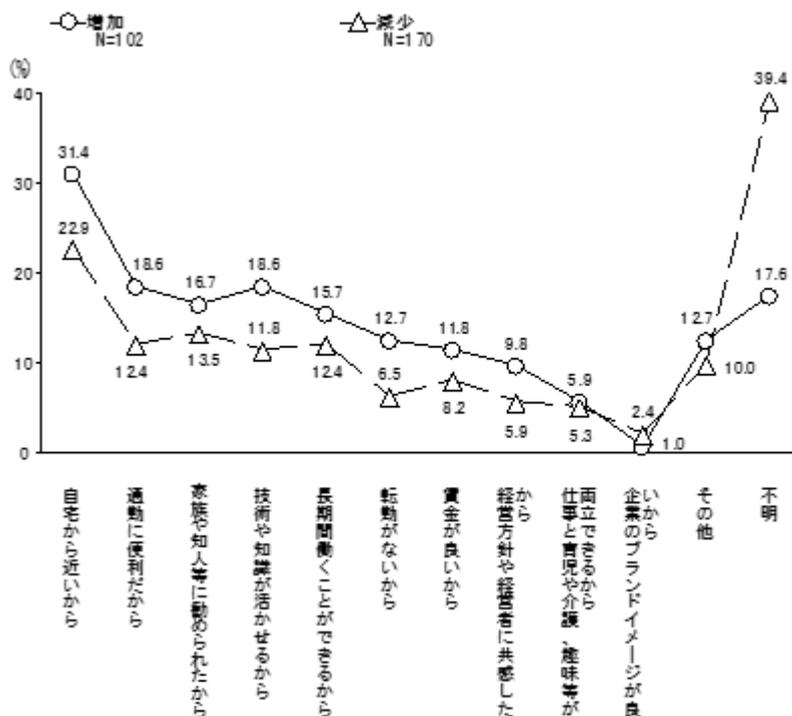
従業員数・合計比較では、49名以下では「自宅から近いから」が57.6%で最も多く、5名以下を大きく上回り、「通勤に便利だから」や「転勤がないから」等に関しても差が大きくなっている（図表4（2）－3）。

また、3年前と比較した売上高の増減別で見ると、いずれも「自宅から近いから」が最も多くなっている（図表4（2）－4）。

従業員が就職を決めた理由想定（従業員・合計比較） （図表4(2)－3）



従業員が就職を決めた理由想定（3年前と比較した売上高の増減比較） （図表4(2)－4）

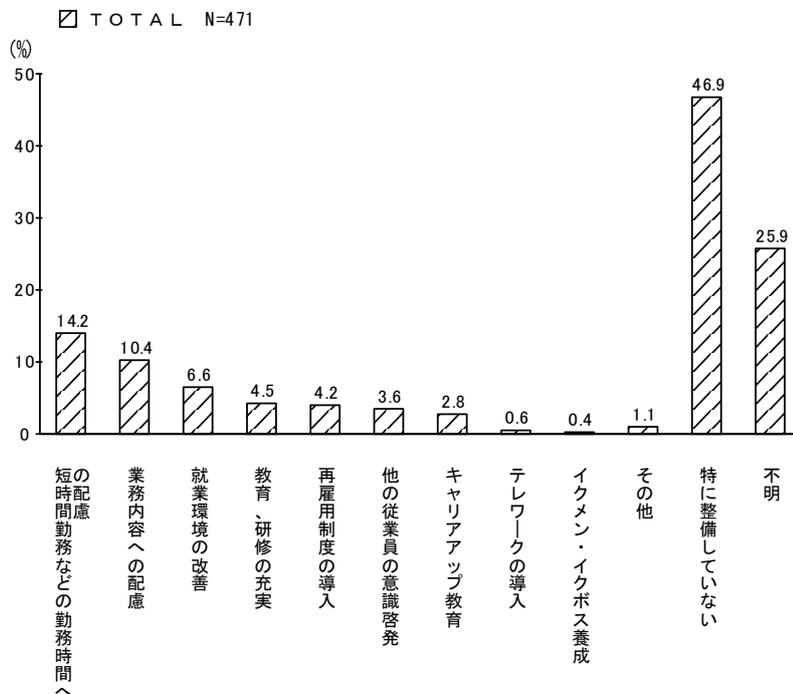


問4(3) 御社では、女性の活躍推進のためにどのような対策を講じていますか。(〇はいくつでも)

女性の活躍推進のために実施している施策について聞いたところ、「特に整備していない」が46.9%で最も多く、続いて「短時間勤務などの勤務時間への配慮」が14.2%などとなっている(図表4(3)-1)。

業種別に見ると、いずれの業種でも「特に整備していない」が最も多く、続いて「短時間勤務などの勤務時間への配慮」となっているが、電気・ガス・熱供給・水道業や専門・技術サービスでは「短時間勤務などの勤務時間への配慮」が29.4%、24.0%と他業種と比較しやや多くなっている(図表4(3)-2)。

実施している女性の活躍推進策 (図表4(3)-1)



実施している女性の活躍推進策(業種別) (図表4(3)-2)

	TOTAL	短時間勤務などの配慮	業務内容への配慮	就業環境の改善	教育、研修の充実	再雇用制度の導入	啓発 他の従業員の意識	育 キャリアアップ教	テレワークの導入	イクメン・イクボス養成	その他	い 特に整備していな	不明
TOTAL	471	14.2	10.4	6.6	4.5	4.2	3.6	2.8	0.6	0.4	1.1	46.9	25.9
建設業	79	17.7	11.4	6.3	8.9	6.3	7.6	3.8	1.3	0.0	1.3	40.5	22.8
製造業	130	10.8	6.9	6.2	1.5	3.8	2.3	0.8	0.0	0.8	0.0	59.2	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	17	29.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	52.9	11.8
卸売業	51	11.8	15.7	5.9	2.0	7.8	3.9	2.0	2.0	0.0	2.0	51.0	15.7
運輸業	50	14.0	10.0	2.0	6.0	0.0	2.0	6.0	2.0	0.0	0.0	40.0	36.0
専門・技術サービス業	25	24.0	16.0	8.0	16.0	8.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	44.0	16.0
その他	105	12.4	11.4	11.4	3.8	2.9	3.8	4.8	0.0	0.0	1.9	40.0	32.4

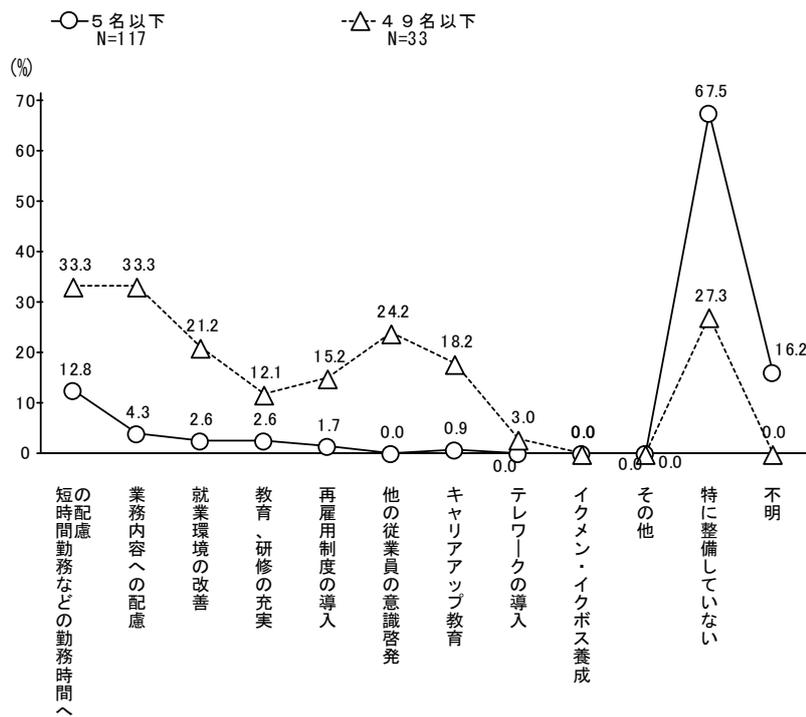
(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

女性の活躍推進のために実施している施策について従業員数が5名以下と49名以下とで比較すると、49名以下は「短時間勤務などの勤務時間への配慮」「業務内容への配慮」が33.3%と多い一方、5名以下は「特に整備していない」が67.5%と多い（図表4（3）-3）。

今後3年間の売上高予測別に比較をすると、「増加（しているところ）」は「短時間勤務などの勤務時間への配慮」や「業務内容への配慮」がやや高くなっているが、「減少（しているところ）」は「特に整備していない」が48.0%と多い（図表4（3）-4）。

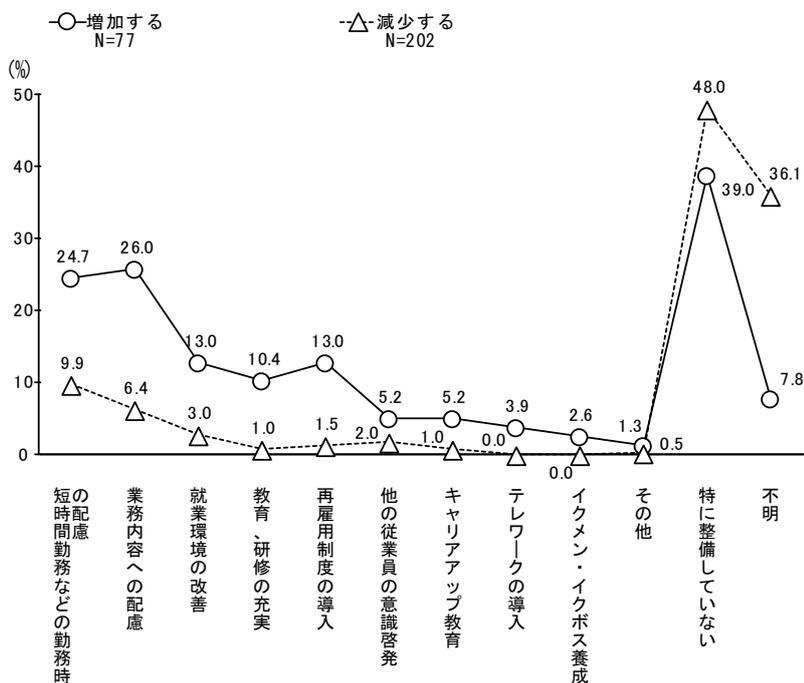
実施している女性の活躍推進策（従業員・合計比較）

（図表4（3）-3）



実施している女性の活躍推進策（今後3年間の売上高予測比較）

（図表4（3）-4）



問4(4) 御社では、高齢者雇用のためにどのような対策を講じていますか。(〇はいくつでも)

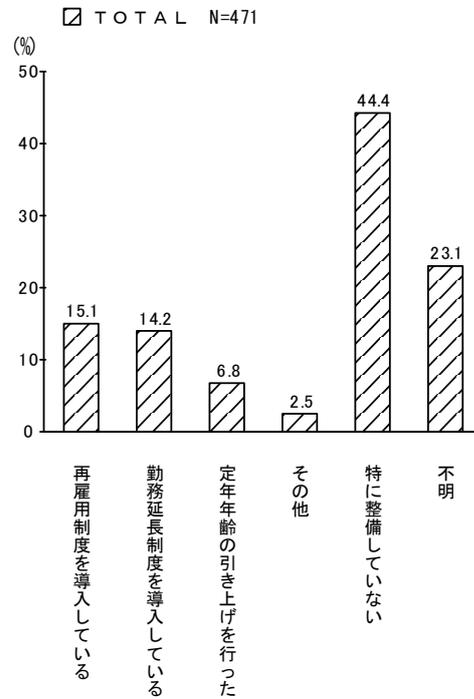
高齢者雇用施策について、「特に整備していない」が44.4%で最も多く、続いて「再雇用制度を導入している」が15.1%などとなっている(図表4(4)-1)。

業種別に見ると、いずれの業種でも「特に整備していない」が最も多いが、建設業では「勤務延長制度を導入している」が24.1%でやや多くなっている(図表4(4)-2)。

従業員数が5名以下と49名以下とで比較すると、49名以下は「再雇用制度を導入している」が60.6%と非常に多い一方、5名以下は「特に整備していない」が67.5%と多い(図表4(4)-3)。

実施している高齢者雇用策

(図表4(4)-1)



高齢者雇用対策(業種別)

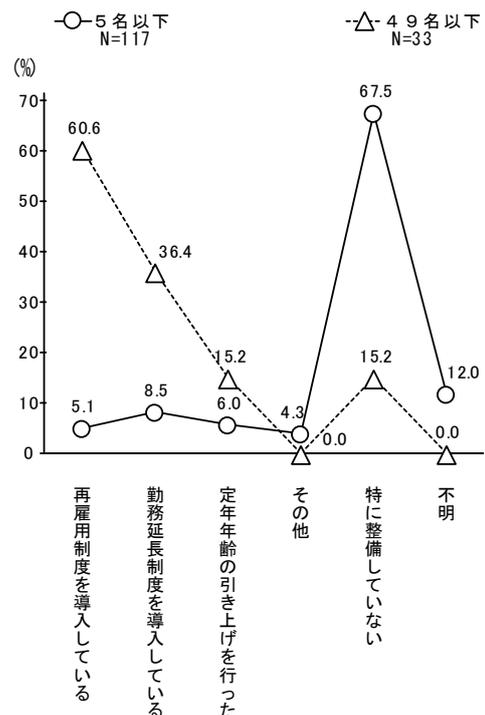
(図表4(4)-2)

	TOTAL	再雇用制度を導入している	勤務延長制度を導入している	定年年齢の引き上げた	その他	特に整備していない	不明
TOTAL	471	15.1	14.2	6.8	2.5	44.4	23.1
建設業	79	16.5	24.1	12.7	5.1	34.2	17.7
製造業	130	11.5	15.4	4.6	1.5	52.3	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17	5.9	11.8	5.9	0.0	76.5	0.0
卸売業	51	21.6	15.7	7.8	3.9	43.1	11.8
運輸業	50	18.0	16.0	14.0	0.0	30.0	34.0
専門・技術サービス業	25	16.0	16.0	8.0	0.0	52.0	16.0
その他	105	16.2	5.7	1.9	3.8	43.8	30.5

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

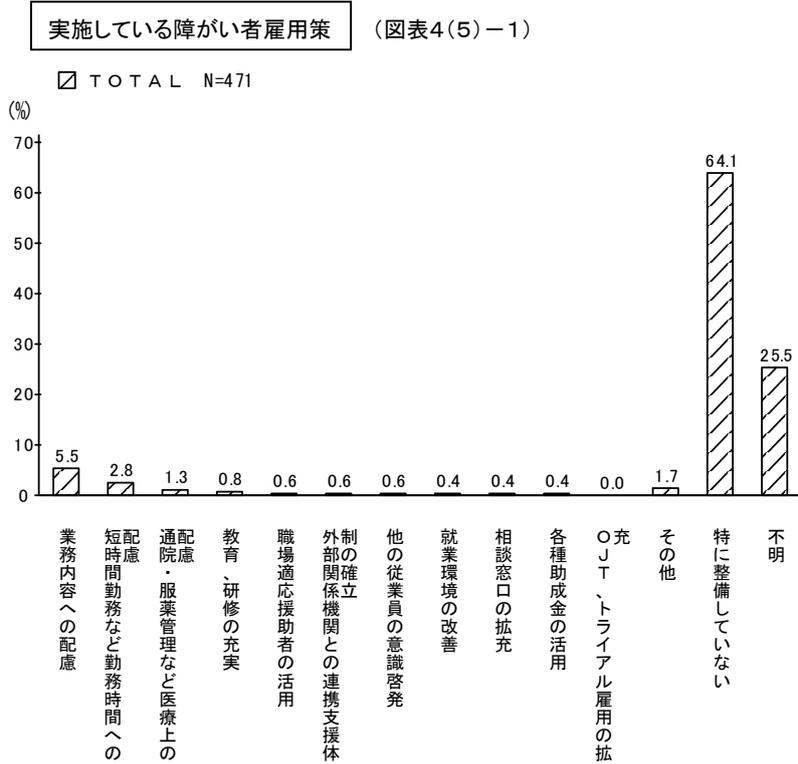
(図表4(4)-3)

実施している高齢者雇用策(従業員・合計比較)



問4(5) 御社では、障がい者雇用のためにどのような対策を講じていますか。(〇はいくつでも)

障がい者雇用施策について聞いたところ、「特に整備していない」が64.1%で圧倒的に多く(図表4(5)-1)、業種別に見ると、いずれの業種でも「特に整備していない」が最も多くなっている。(図表4(5)-2)。

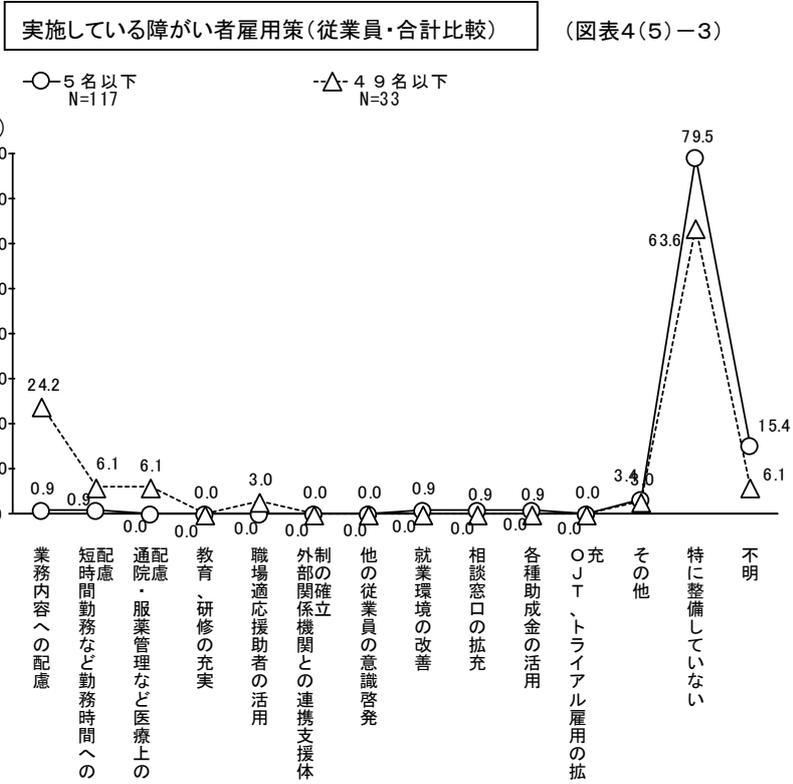


障がい者雇用対策(業種別) (図表4(5)-2)

	TOTAL	業務内容への配慮	短時間勤務など勤務時間への配慮	医療上の配慮	通院・服薬管理など	教育、研修の充実	職場適応援助者の活用	外部関係機関との連携支援体制の確立	他の従業員の意識啓発	就業環境の改善	相談窓口の拡充	各種助成金の活用	〇JT、トライアル雇用の拡充	その他	特に整備していない	不明
TOTAL	471	5.5	2.8	1.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	1.7	64.1	25.5
建設業	79	2.5	2.5	2.5	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	70.9	20.3
製造業	130	6.9	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	70.0	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	82.4	11.8
卸売業	51	5.9	3.9	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	0.0	2.0	72.5	15.7
運輸業	50	10.0	8.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	42.0	36.0
専門・技術サービス業	25	0.0	8.0	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.0	16.0
その他	105	6.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.9	56.2	33.3

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

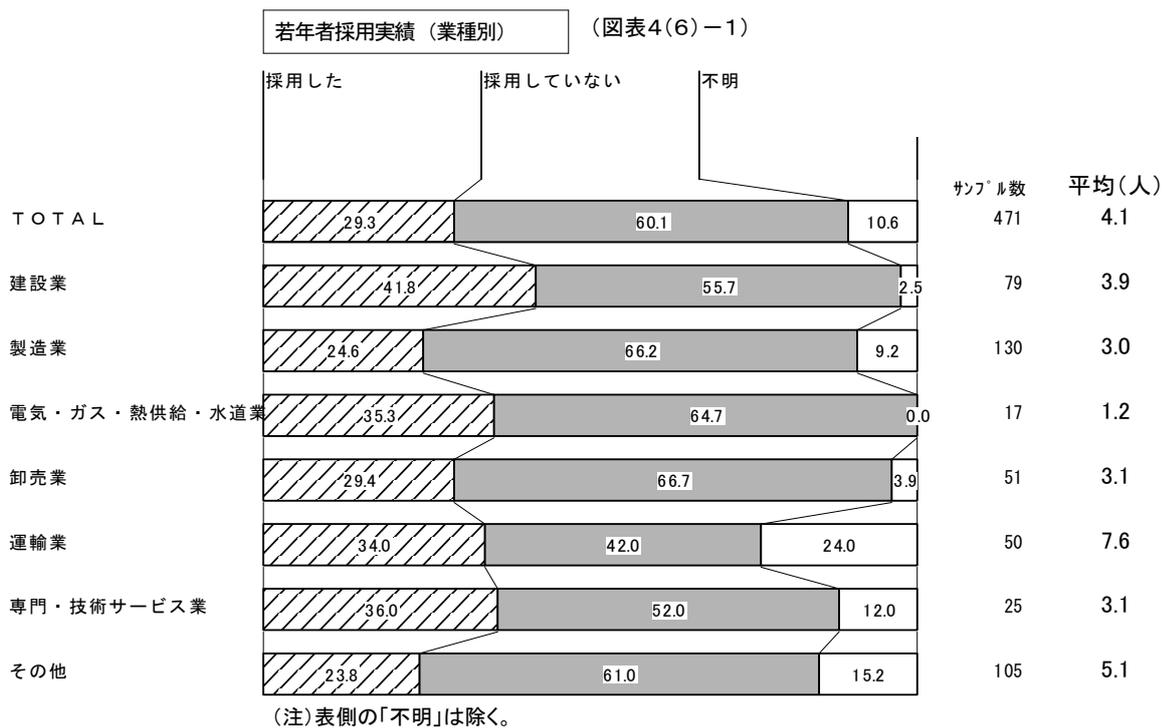
従業員数5名以下と49名以下とで比較すると、49名以下は「業務内容への配慮」が24.2%とやや多くなっているのに対し、5名以下は「特に整備していない」が79.5%で最も多くなっている(図表4(5)-3)。



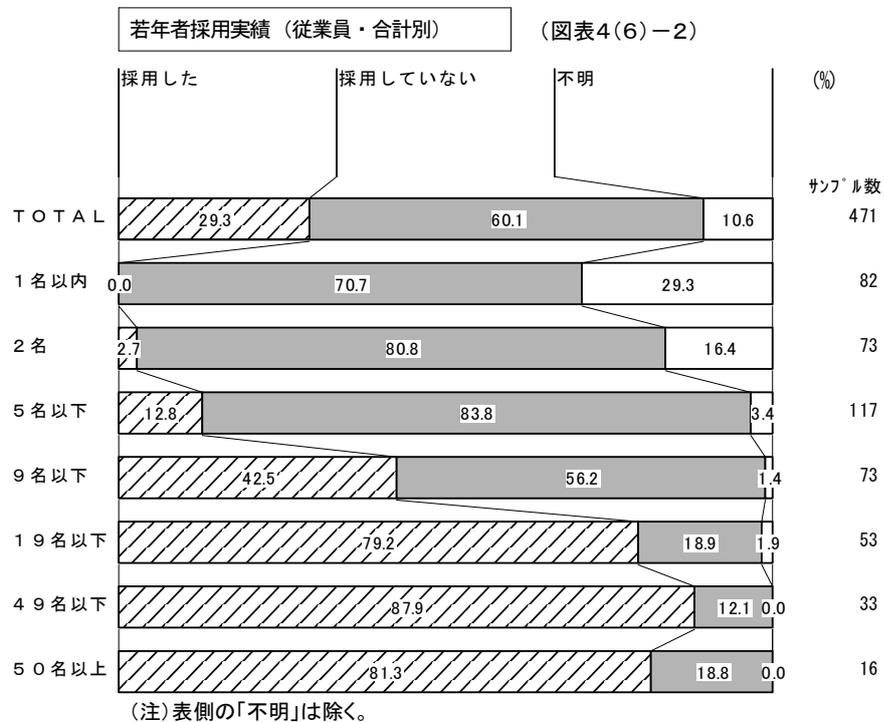
問4(6) 過去5年間に、新卒・中途を問わず、若年者(35歳未満)を採用した実績がありますか。
(○は1つだけ)

過去5年間の若年者(35歳未満)採用実績について聞いたところ、「採用した」は29.3%、「採用していない」は60.1%となっている。

業種別に見てみると、建設業では41.8%が「採用した」となっており、他の業種と比較するとやや多くなっている(図表4(6)-1)。



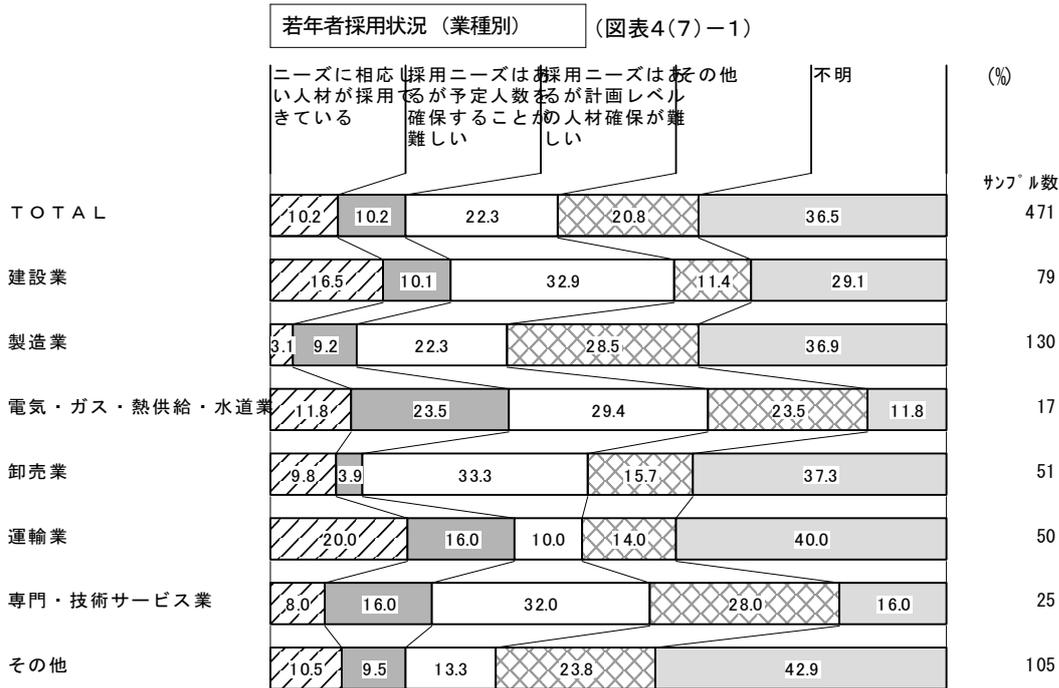
過去5年間の若年者（35歳未満）採用実績について従業員数別に見ると、全体的には概ね従業員規模が増加するに従って「採用した」の割合は増加している（図表4（6）－2）。



問4(7) 若年者(35歳未満)の採用に関する現在の御社の状況はいかがですか。(〇は1つだけ)

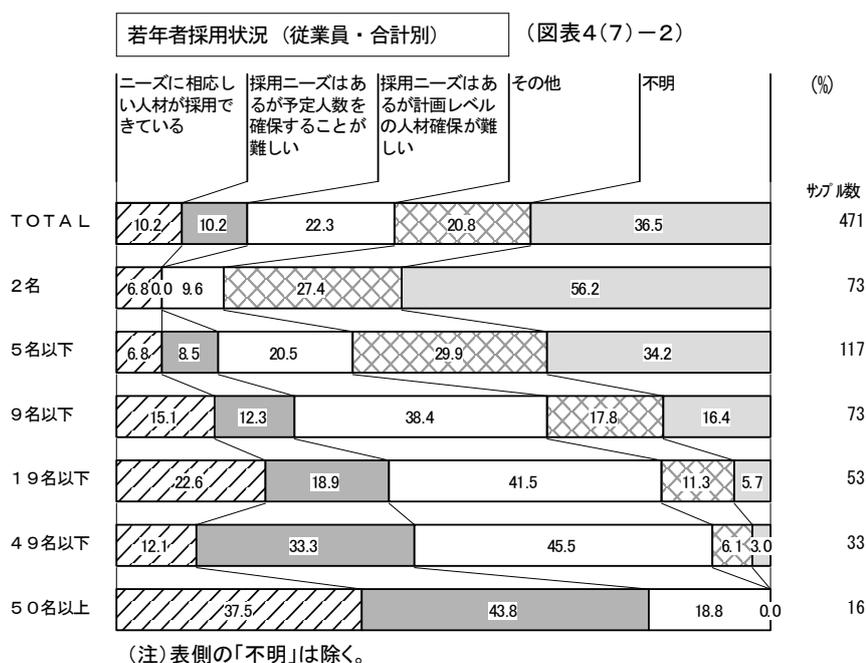
過去5年間の若年者(35歳未満)採用実績がある事業所に採用状況を聞いたところ、不明を除き「採用ニーズはあるが計画レベルの人材確保が難しい」が22.3%と最も多くなっている。

業種別に見ると、建設業や卸売業、専門・技術サービス業で「採用ニーズはあるが計画レベルの人材確保が難しい」がそれぞれ3割を超えて多くなっている。また運輸業では「ニーズに相応しい人材が採用できている」が20.0%と他業種と比較して最も多くなっている。(図表4(7)-1)。



(注)表側の「不明」は除く。

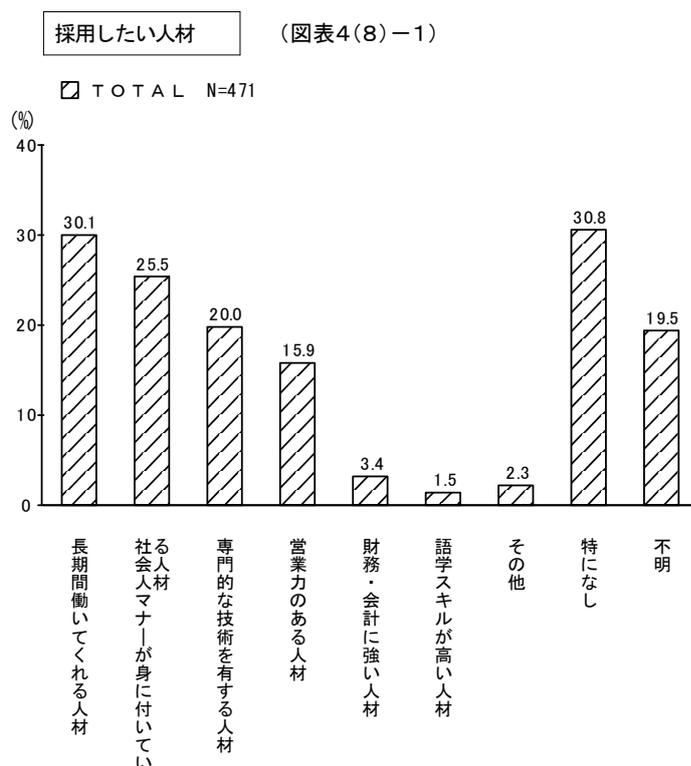
従業員合計別に見ると、50名以上では「ニーズに相応しい人材が採用できている」が37.5%と多く、「採用ニーズはあるが予定人数を確保することが難しい」も43.8%と多くなっている。また49名以下では「採用ニーズはあるが計画レベルの人材確保が難しい」が45.5%と相対的に他従業員規模と比べて高くなっている。(図表4(7)-2)。



問4(8) 御社では今後、どのような人材を採用したいと考えますか。(〇はいくつでも)

採用したい人材について聞いたところ、「特になし」が30.8%で最も多く、続いて「長期間働いてくれる人材」が30.1%、「社会人マナーが身に付いている人材」が25.5%などとなっている(図表4(8)-1)。

業種別に見ると、業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業で「長期間働いてくれる人材」、「専門的な技術を有する人材」がそれぞれ47.1%と高くなっている。(図表4(8)-2)。



採用したい人材(業種別) (図表4(8)-2)

	TOTAL	長期間働いてくれる人材	社会人マナーが身に付いている人材	専門的な技術を有する人材	営業力のある人材	財務・会計に強い人材	語学スキルが高い人材	その他	特になし	不明
TOTAL	471	30.1	25.5	20.0	15.9	3.4	1.5	2.3	30.8	19.5
建設業	79	38.0	32.9	32.9	15.2	2.5	0.0	5.1	29.1	7.6
製造業	130	32.3	19.2	20.8	13.1	3.1	1.5	1.5	37.7	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17	47.1	29.4	47.1	11.8	5.9	0.0	5.9	29.4	0.0
卸売業	51	35.3	33.3	11.8	39.2	0.0	2.0	0.0	21.6	9.8
運輸業	50	44.0	28.0	10.0	8.0	0.0	4.0	0.0	16.0	36.0
専門・技術サービス業	25	24.0	28.0	28.0	20.0	8.0	4.0	4.0	24.0	16.0
その他	105	14.3	24.8	13.3	13.3	6.7	1.0	2.9	35.2	25.7

(注) 網掛けは30%以上のもの。

従業員合計別に見ると、1名以内、2名、5名以下の規模の小さい事業所ではそれぞれ「特になし」が最も多く、9名以下、19名以下、49名以下、50名以上の事業所では、「長期間働いてくれる人材」が最も多くなっている。(図表4(8)-3)。

3年前と比較した営業利益の増減別に見ると、増加する、変わらないと回答した事業所では「長期間働いてくれる人材」が多くなっているが、減少したところでは「特になし」が45.0%と多くなっている(図表4(8)-4)。

	TOTAL	人材長期間働いてくれる	付いていてくれる人材が身に	社会人マナーが身に	専門的な技術を有する人材	営業力のある人材	材財務・会計に強い人	材語学スキルが高い人	その他	特になし	不明
TOTAL	471	30.1	25.5	20.0	15.9	3.4	1.5	2.3	30.8	19.5	
1名以内	82	0.0	1.2	1.2	2.4	0.0	1.2	2.4	46.3	46.3	
2名	73	5.5	9.6	11.0	1.4	1.4	0.0	1.4	47.9	32.9	
5名以下	117	28.2	23.9	24.8	16.2	2.6	0.9	3.4	36.8	12.8	
9名以下	73	53.4	38.4	31.5	24.7	4.1	2.7	2.7	20.5	1.4	
19名以下	53	52.8	50.9	34.0	26.4	9.4	1.9	3.8	11.3	3.8	
49名以下	33	66.7	60.6	27.3	42.4	9.1	3.0	0.0	6.1	0.0	
50名以上	16	81.3	50.0	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	

(注)網掛けは30%以上のもの。表側の不明は除く。

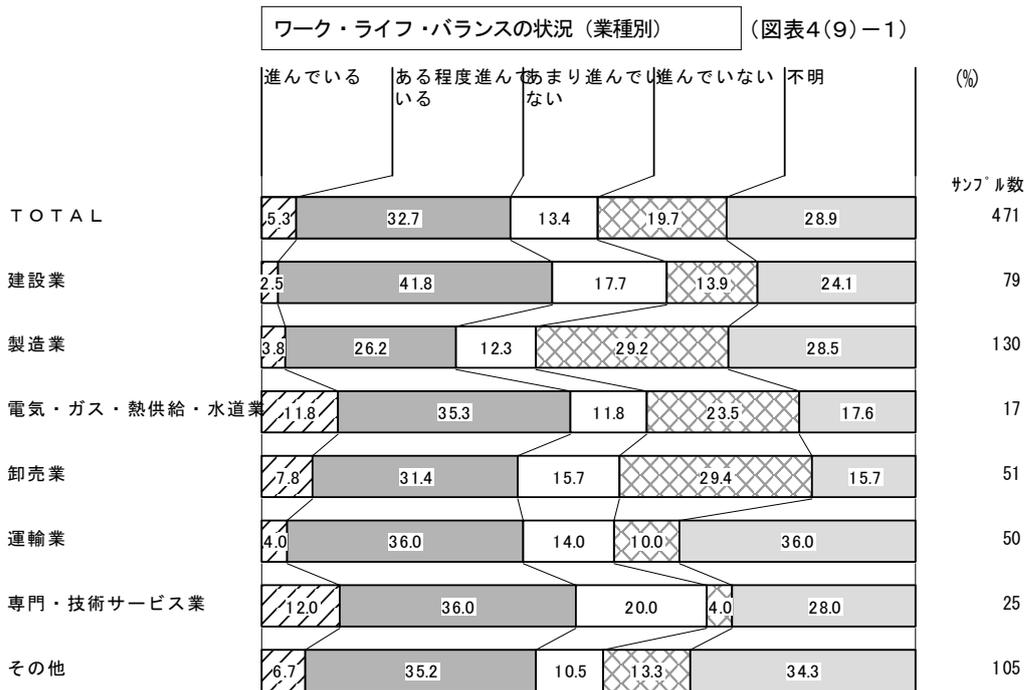
	TOTAL	人材長期間働いてくれる	付いていてくれる人材が身に	社会人マナーが身に	専門的な技術を有する人材	営業力のある人材	材財務・会計に強い人	材語学スキルが高い人	その他	特になし	不明
TOTAL	471	30.1	25.5	20.0	15.9	3.4	1.5	2.3	30.8	19.5	
増加する	77	50.6	49.4	36.4	36.4	3.9	1.3	3.9	11.7	6.5	
変わらない	164	37.2	29.3	27.4	17.7	4.9	1.8	3.0	25.0	12.2	
減少する	202	17.8	13.9	9.4	8.4	2.0	1.5	1.5	45.0	26.2	

(注)網掛けは30%以上のもの。表側の不明は除く。

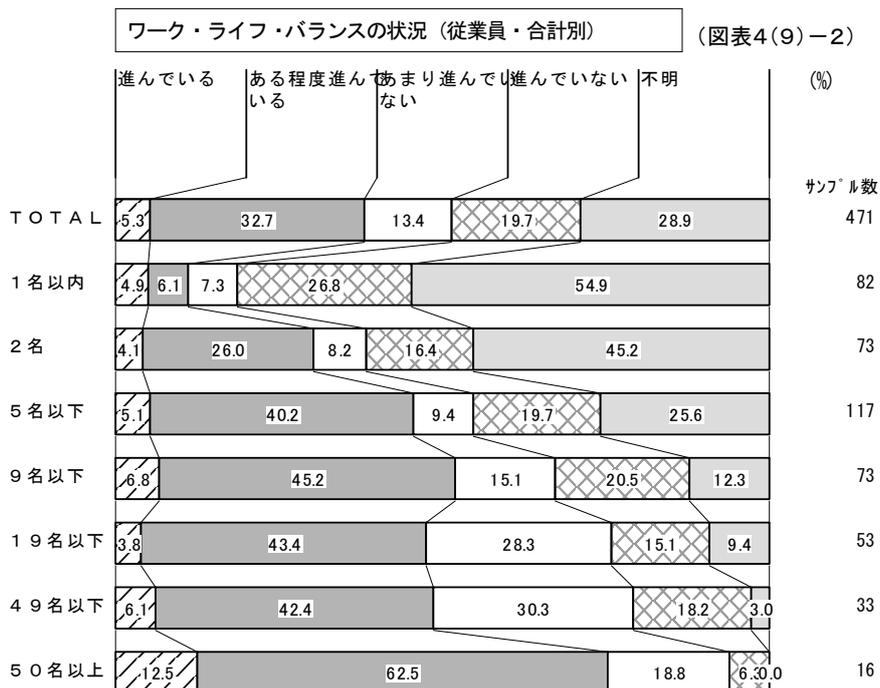
問4(9) 御社はワーク・ライフ・バランスが進んでいると思いますか。(〇は1つだけ)

ワーク・ライフ・バランスの状況について聞いたところ、全体では「ある程度進んでいる」が32.7%で最も多く、業種別に見ると、ほとんどの業種で「ある程度進んでいる」が3割を超えているが、製造業では26.2%と割合がやや少なくなっている(図表4(9)-1)。

従業員合計別で見ると、概ね規模が大きくなるにしたがって、「進んでいる」「ある程度進んでいる」の合計割合が多くなっている(図表4(9)-2)。



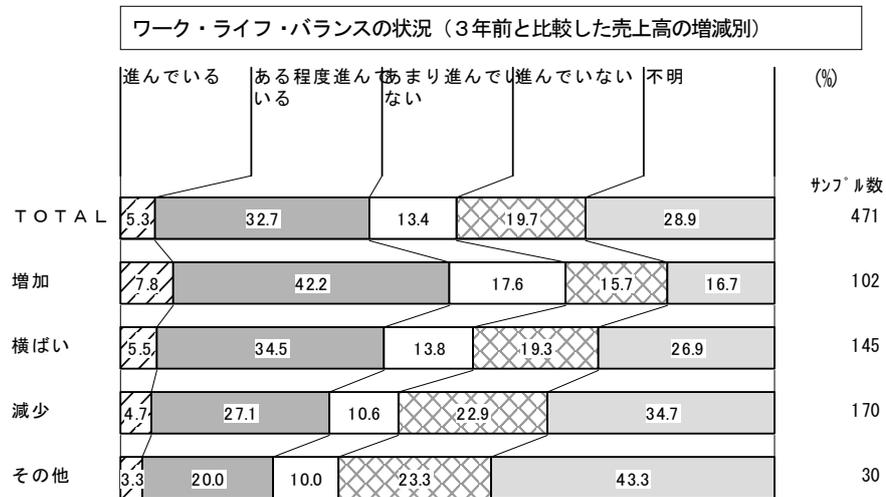
(注)表側の「不明」は除く。



(注)表側の「不明」は除く。

前年度売上高別で見ると、増加している事業所で「進んでいる」、「ある程度進んでいる」の割合が共に最も多くなっている（図表4（9）－3）。

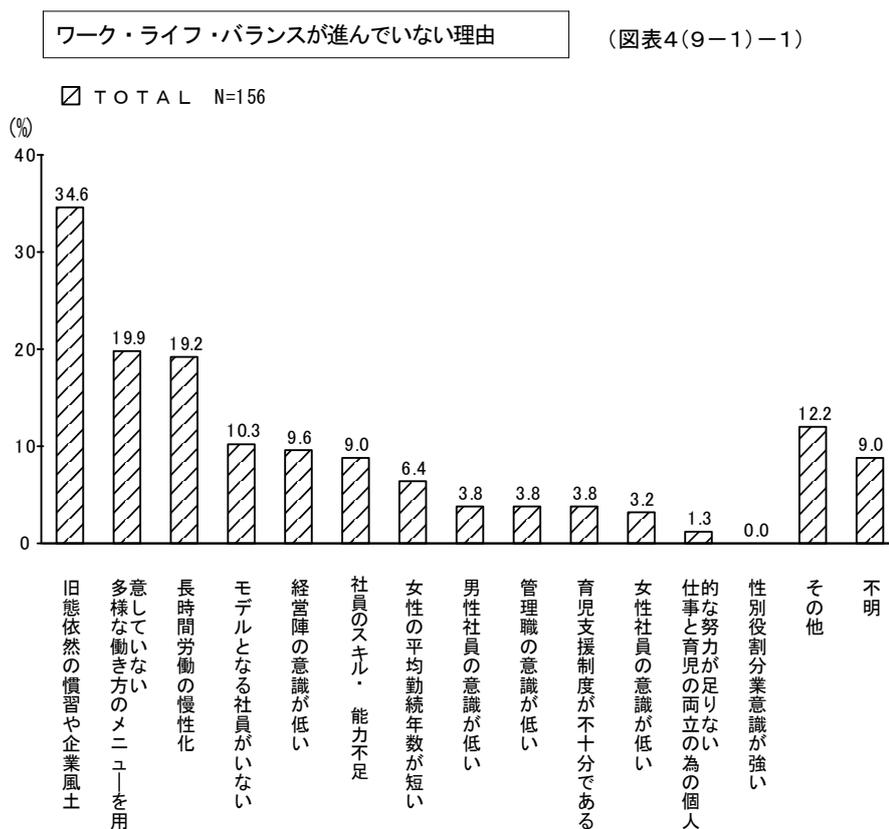
（図表4（9）－3）



（注）表側の「不明」は除く。

問4（9-1） ワーク・ライフ・バランスが進んでいないと思う理由。（〇はいくつでも）

ワーク・ライフ・バランスの進捗について「あまり進んでいない」または「進んでいない」と回答した事業者に対してその理由を聞いたところ、「旧態依然の慣習や企業風土」が34.6%で最も多く、続いて「多様な働き方のメニューを用意していない」が19.9%、「長時間労働の慢性化」が19.2%などとなっている（図表4（9-1）-1）。



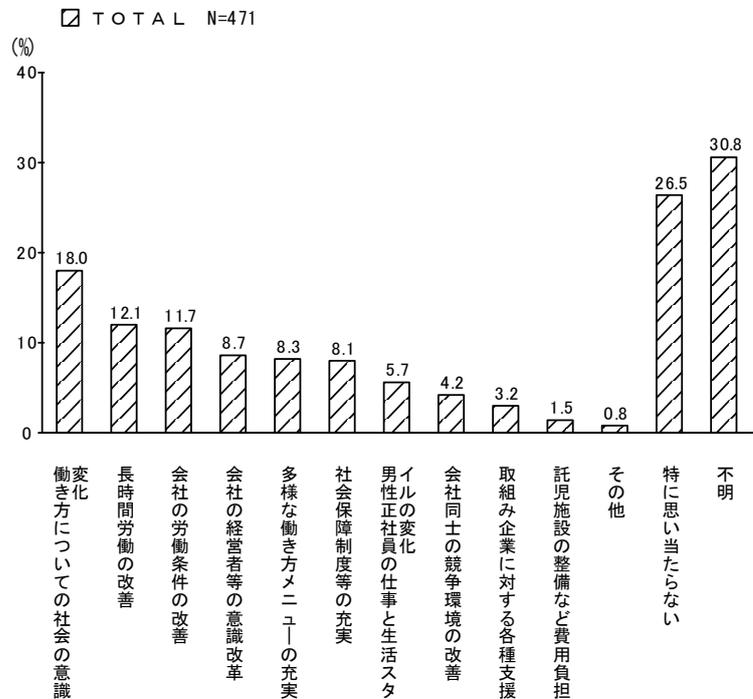
問4(10) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上でどのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

ワーク・ライフ・バランスに取り組む上で課題について聞いたところ、「不明(無回答)」を除いて「特に思い当たらない」が26.5%で最も多くなっており、まだ認識自体の低さが伺えるが、続いて「働き方についての社会の意識変化」が18.0%などとなっている(図表4(10)-1)。

業種別に見ると、いずれの業種でも「特に思い当たらない」が多くなっているが、専門・技術サービス業では「働き方についての社会の意識変化」が32.0%と他業種と比較し多くなっている(図表4(10)-2)。

ワーク・ライフ・バランスに取り組む上で課題

(図表4(10)-1)



ワーク・ライフ・バランスに取り組む上で課題(業種別)

(図表4(10)-2)

	TOTAL	働き方についての社会意識変化	長時間労働の改善	会社の労働条件の改善	会社の経営者等の意識改革	多様な働き方メニューの充実	社会保障制度等の充実	男性正社員の仕事と生活スタイルの変化	会社同士の競争環境の改善	取組み企業に対する各種支援	託児施設の整備など費用負担	その他	特に思い当たらない	不明
TOTAL	471	18.0	12.1	11.7	8.7	8.3	8.1	5.7	4.2	3.2	1.5	0.8	26.5	30.8
建設業	79	17.7	17.7	16.5	11.4	7.6	12.7	7.6	3.8	2.5	3.8	0.0	20.3	24.1
製造業	130	12.3	10.0	10.8	10.8	10.8	6.9	3.1	3.8	3.8	0.8	1.5	36.2	27.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17	23.5	11.8	0.0	5.9	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	35.3	17.6
卸売業	51	25.5	13.7	15.7	9.8	5.9	5.9	5.9	9.8	3.9	0.0	2.0	23.5	23.5
運輸業	50	24.0	22.0	16.0	8.0	2.0	6.0	6.0	4.0	2.0	0.0	0.0	22.0	34.0
専門・技術サービス業	25	32.0	12.0	12.0	8.0	16.0	8.0	12.0	8.0	4.0	4.0	0.0	24.0	20.0
その他	105	17.1	5.7	8.6	5.7	8.6	7.6	5.7	2.9	2.9	1.0	1.0	22.9	41.9

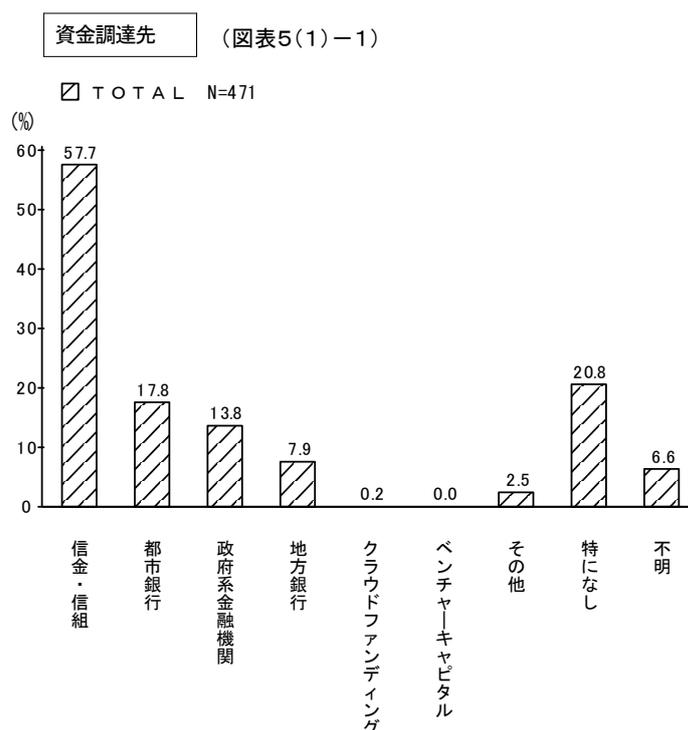
(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の不明は除く。

(4) 資金調達等について

問5(1) 資金調達の際の調達先は、どのような機関ですか。(〇はいくつでも)

資金調達先について聞いたところ、「信金・信組」が57.7%で最も多くなっている(図表5(1)-1)。

業種別に見ると、ほとんどの業種で「信金・信組」が多くなっているが、卸売業では「政府系金融機関」が31.4%とやや高くなっている(図表5(1)-2)。

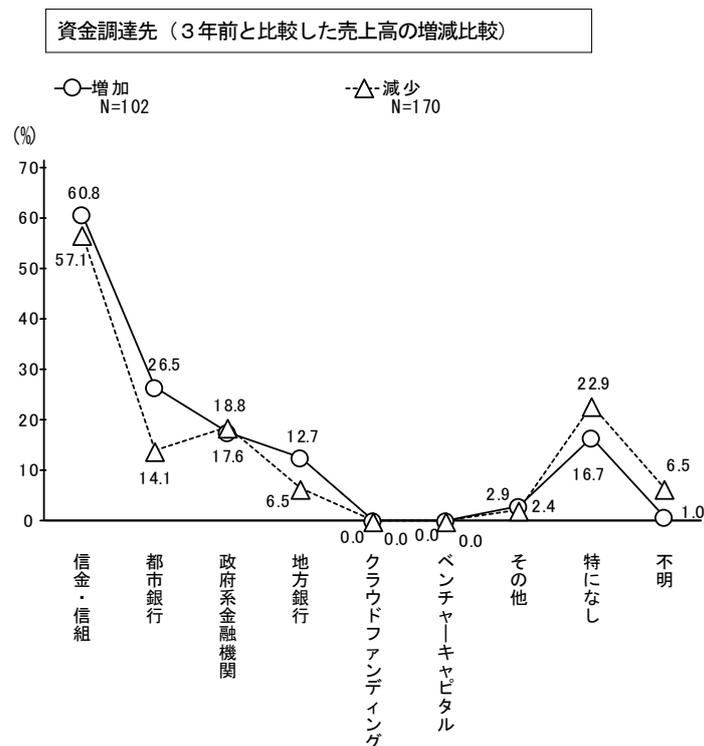
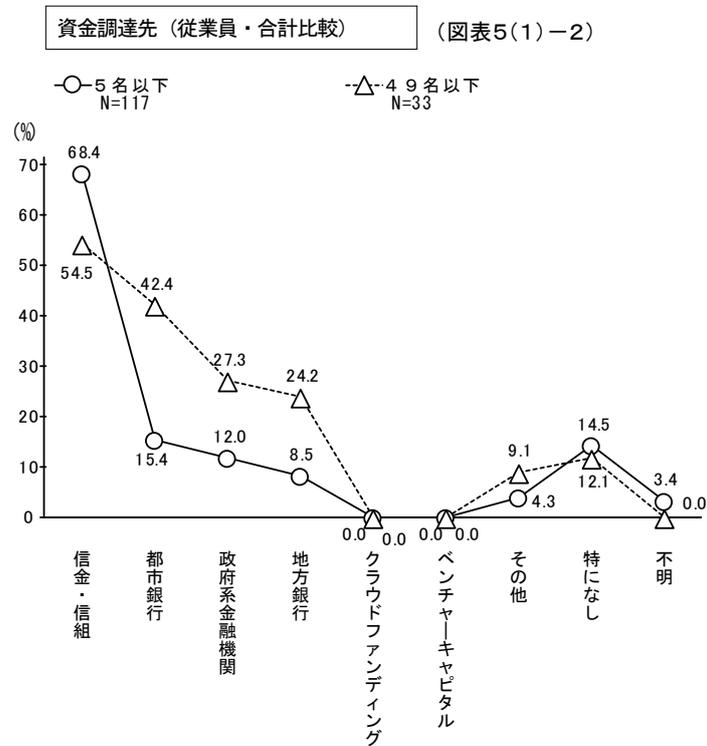


資金調達先(業種別) (図表5(1)-2)

	TOTAL	信金・信組	都市銀行	政府系金融機関	地方銀行	クラウドファンディング	ベンチャーキャピタル	その他	特になし	不明
TOTAL	471	57.7	17.8	13.8	7.9	0.2	0.0	2.5	20.8	6.6
建設業	79	67.1	24.1	13.9	8.9	0.0	0.0	2.5	11.4	2.5
製造業	130	63.1	14.6	12.3	6.9	0.0	0.0	3.8	19.2	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17	41.2	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	47.1	0.0
卸売業	51	60.8	29.4	31.4	7.8	0.0	0.0	3.9	19.6	0.0
運輸業	50	42.0	22.0	24.0	4.0	2.0	0.0	2.0	18.0	14.0
専門・技術サービス業	25	60.0	20.0	16.0	12.0	0.0	0.0	4.0	16.0	4.0
その他	105	55.2	12.4	4.8	10.5	0.0	0.0	1.0	29.5	6.7

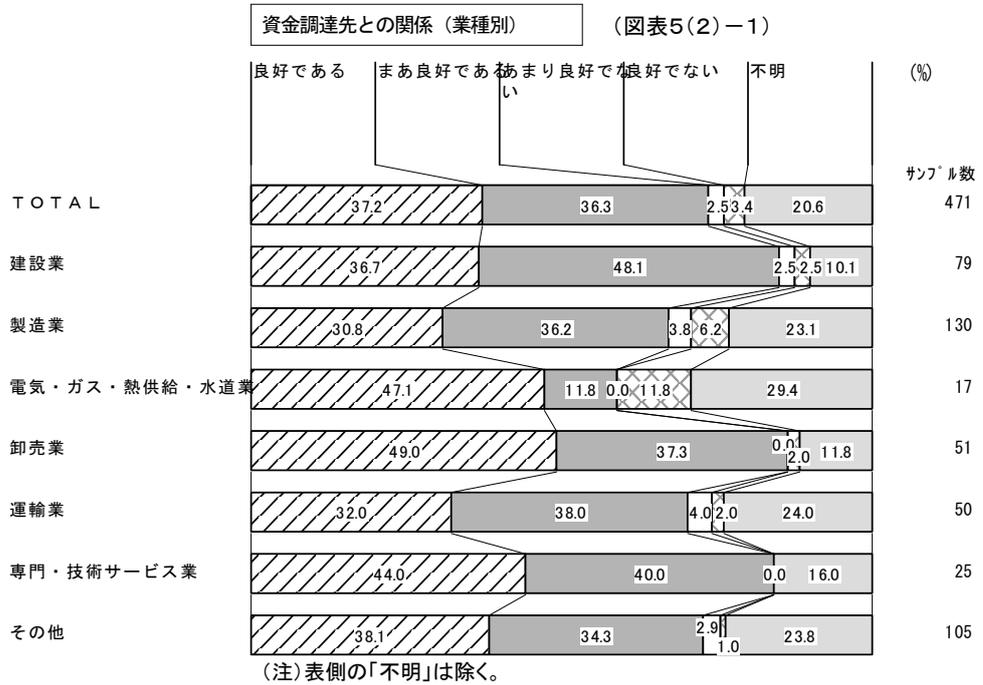
(注) 網掛けは30%以上のもの。表側の不明は除く。

従業員数が5名以下と49名以下とで比較すると、49名以下の事業者は「都市銀行」と「政府系金融機関」、「地方銀行」が多く、5名以下は「信金・信組」が多くなっている（図表5（1）－2）。

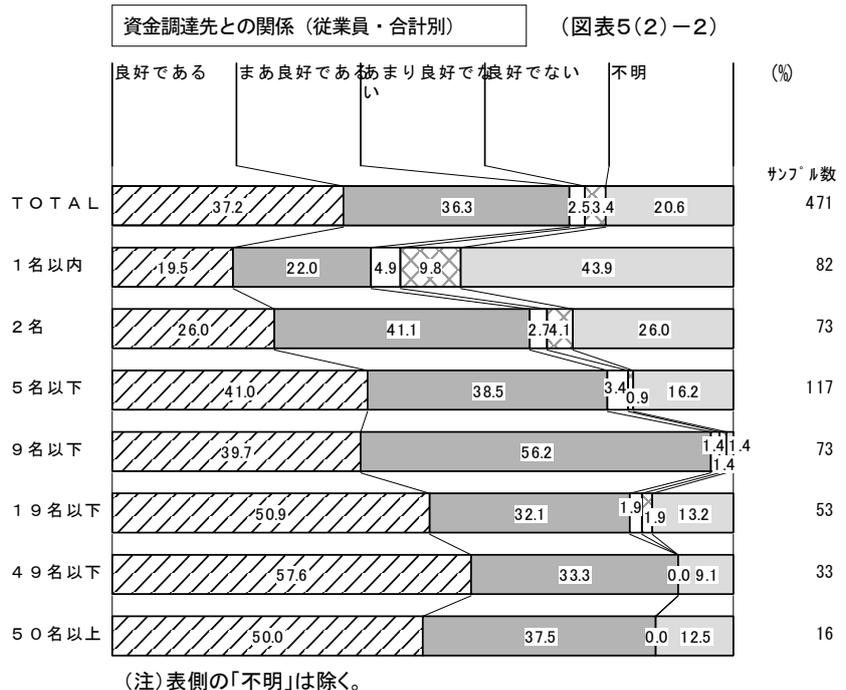


問5(2) 主な資金調達先との関係は良好ですか。(〇は1つだけ)

主な資金調達先との関係について聞いたところ、全体的には「まあ良好である」、「良好である」の回答が多く、合計では7割程度を占めている。業種別に見ると、いずれの業種でも比較的良好的な関係であるが、電気・ガス・熱供給・水道業では「良好でない」が11.8%とやや高くなっている(図表5(2)-1)。

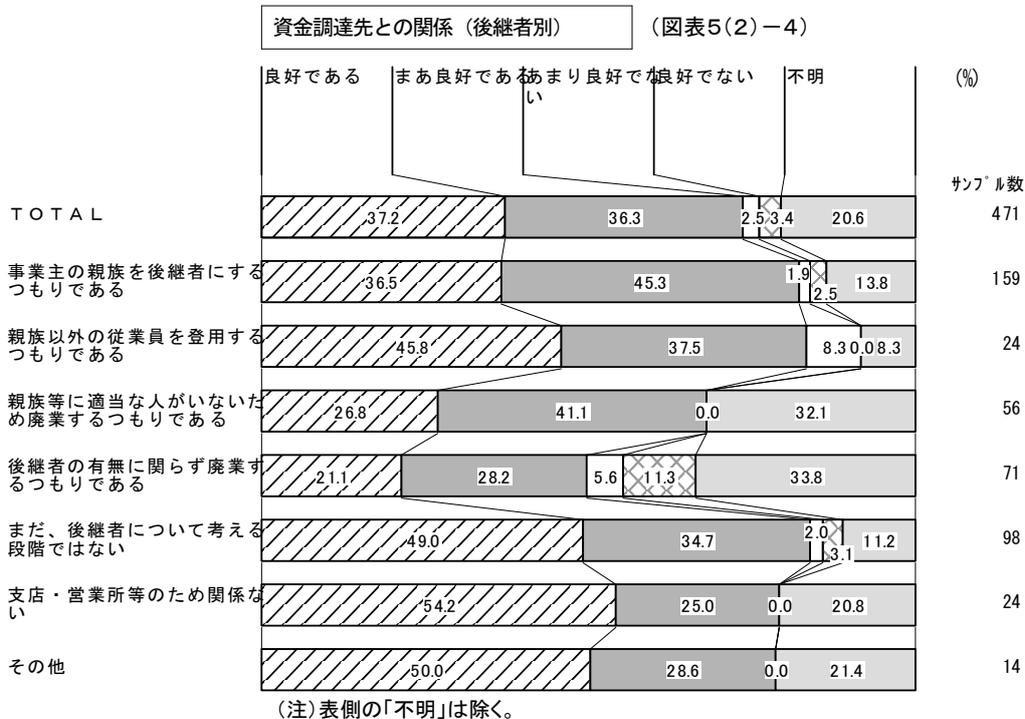
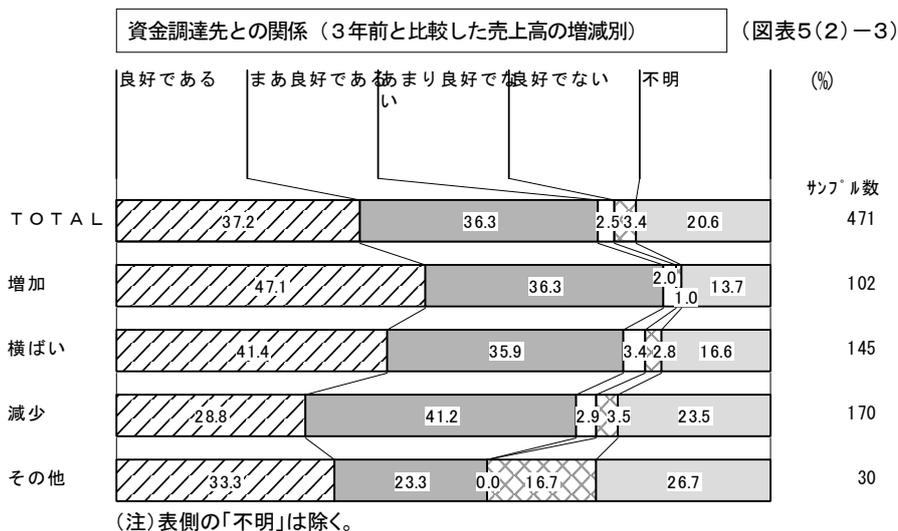


従業員合計別に見ると、従業員規模が小さくなってくると、「良好でない」や「あまり良好でない」も多少多くなっている。なお、従業員規模の小さいところでは「不明(無回答)」も多くなっている(図表5(2)-2)。



3年前と比較した売上高の増減別に見ると、売上高に比例して良好な関係となっている（図表5（2）－3）。

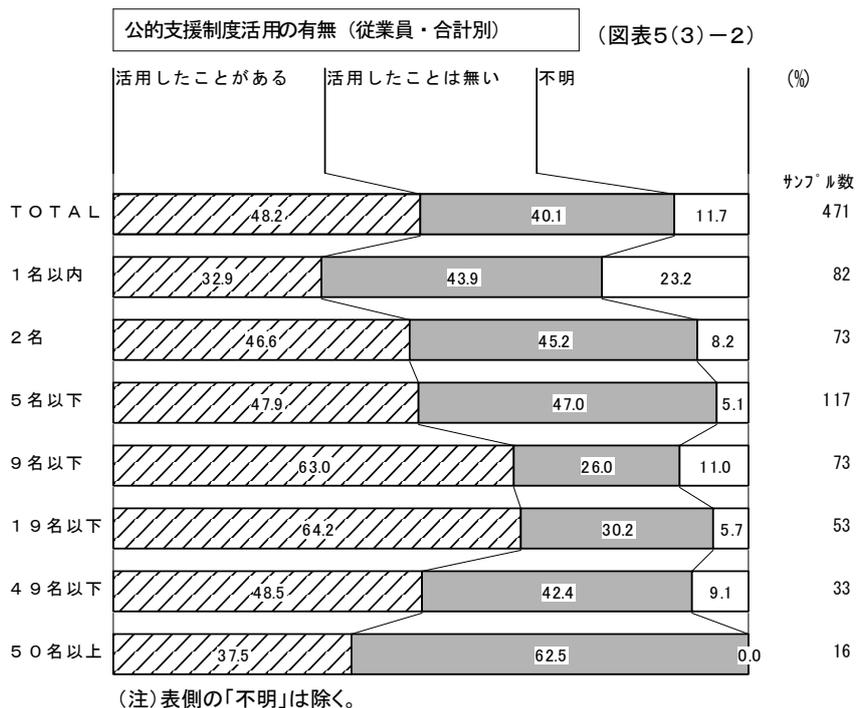
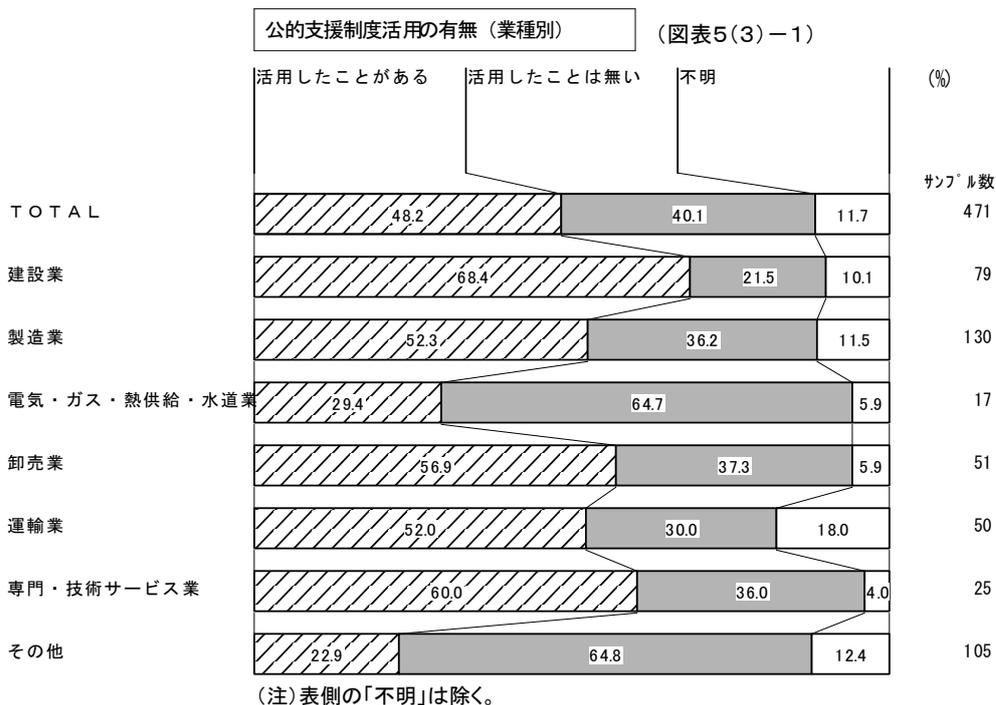
後継者別に見ると、「親族等に適当な人がいないため廃業するつもりである」「後継者の有無に関わらず廃業するつもりである」と回答した事業者で、「良好である」の割合が少なくなっている（図表5（2）－4）。



問5(3) 制度融資や補助金など、公的機関が提供する資金調達の支援制度を活用されたことがありますか。(〇は1つだけ)

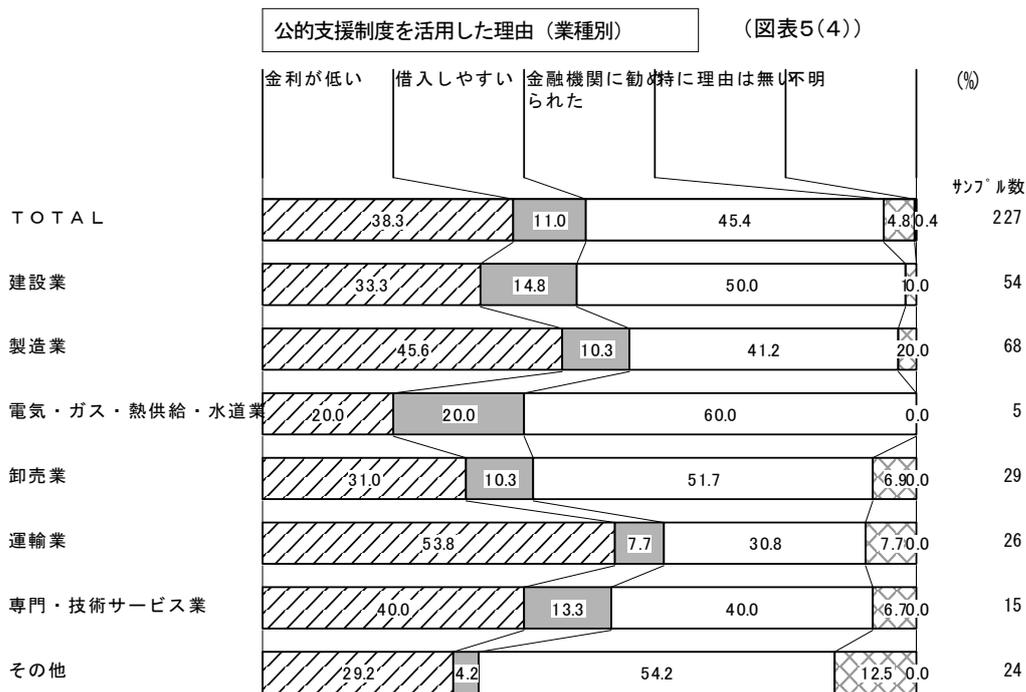
公的機関が提供する資金調達支援制度の活用経験は、「活用したことがある」は48.2%で、「活用したことは無い」は40.1%となっている。業種別に見ると、建設業で「活用したことがある」が68.4%と他業種と比較して高くなっている(図表5(3)-1)。

従業員合計別で見ると、19名以下、9名以下の順で「活用したことがある」が多くなっているが、「1名以内」では32.9%と相対的に少なくなっている(図表5(3)-2)。



問5(4) 支援制度の活用理由。(〇は1つだけ)

支援制度を活用したことがある事業者に活用の理由を聞くと、「金融機関に勧められた」が45.4%で最も多く、続いて「金利が低い」が38.3%となっている。業種別に見ると、運輸業や製造業では「金利が低い」が相対的に多く、電気・ガス・熱供給・水道業では「金融機関に勧められた」が最も多くなっている(図表5(4))。



(注)表側の「不明」は除く。

(5) 事業活動における課題と方向性等について

問6(1) 現在、経営上抱えている問題点は次のうちどれですか(○は5つまで)。

現在、経営上抱えている問題点について聞いたところ、「従業員の高齢化」が25.7%で最も多くなっており、続いて「一般従業員の確保」が23.4%、「受注量・取引量・売上高の減少」が22.7%となっている(図表6(1)-1)。

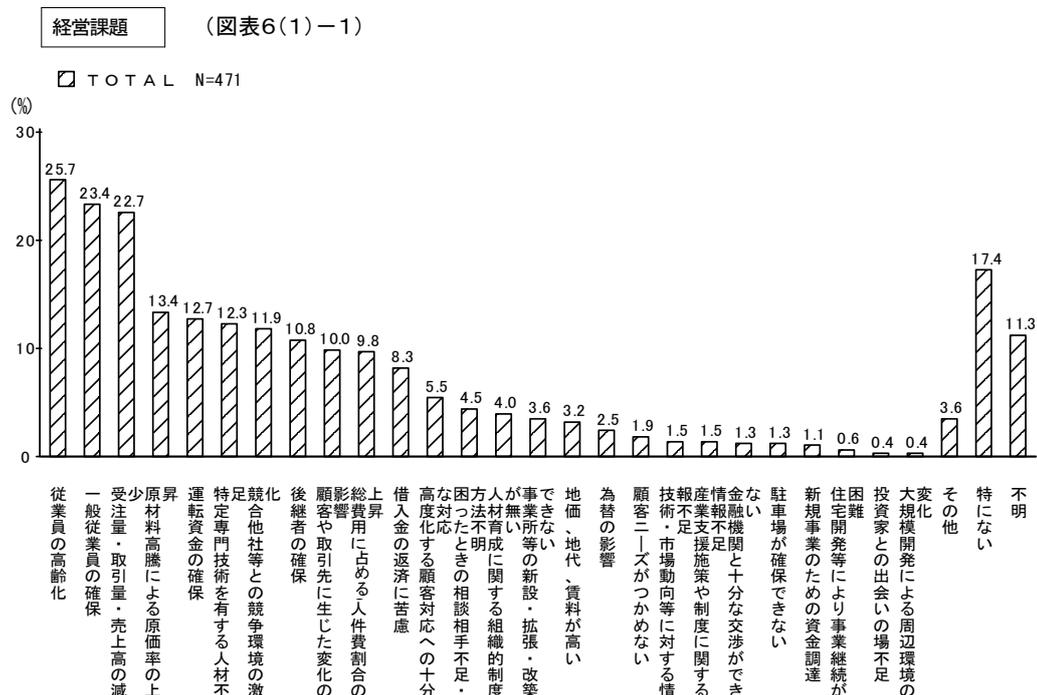
業種比較を行うと、建設業では「従業員の高齢化」や「一般従業員の確保」、「特定専門技術を有する人材不足」等が相対的に高くなっている。製造業では「受注量・取引量・売上高の減少」、「原材料高騰による原価率の上昇」等が相対的に高くなっている。卸売業では、「受注量・取引量・売上高の減少」、「顧客や取引先に生じた変化の影響」等が相対的に高くなっている。運輸業では「従業員の高齢化」、「一般従業員の確保」、「競合他社等との競争環境の激化」等が高くなっている(図表6(1)-2~5)。

5名以下、49名以下で従業員数比較を行うと、最も大きく差が見られるのは「一般従業員の確保」であり、49名以下の事業者で約7割と非常に高くなっている一方、5名以下では16.2%と低くなっている(図表6(1)-6)。

40歳代、70歳代以上で経営者年代比較をすると、最も差が見られるのは「一般従業員の確保」であり、40歳代が経営者の事業者では従業員確保が課題となっている(図表6(1)-7)。

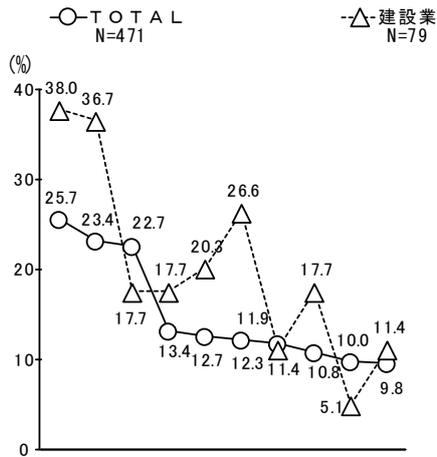
3年前と比較した売上高の増減で比較をすると、「一般従業員の確保」、「受注量・取引先・売上高の減少」でそれぞれ大きな差が見られ、売上が増加している事業者は従業員の確保を多く挙げており、減少している事業者では受注量・取引先・売上高の減少が課題となっている(図表6(1)-8)。

今後3年間の業況予測で比較すると、良くなると回答した事業者は「従業員の高齢化」、「一般従業員の確保」を多く挙げており、悪くなると回答した事業者は「受注量・取引先・売上高の減少」を相対的に多く挙げている(図表6(1)-9)。



経営課題（業種比較）

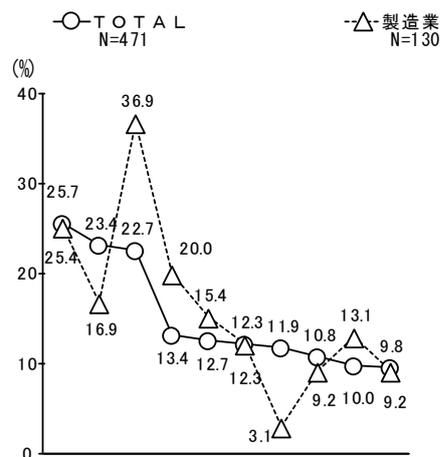
（図表6(1)－2）



上昇
総費用に占める人件費割合の
影響や取引先に生じた変化の
顧客の確保
後継者の確保
競合他社等との競争環境の激
足特定専門技術を有する人材不
運転資金の確保
昇原材料高騰による原価率の上
少受注量・取引量・売上高の減
一般従業員の高齢化
従業員の高齢化

経営課題（業種比較）

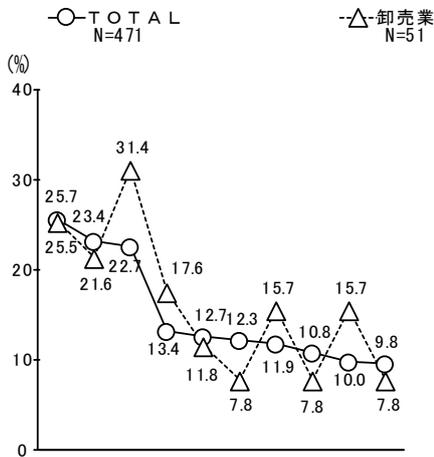
（図表6(1)－3）



上昇
総費用に占める人件費割合の
影響や取引先に生じた変化の
顧客の確保
後継者の確保
競合他社等との競争環境の激
足特定専門技術を有する人材不
運転資金の確保
昇原材料高騰による原価率の上
少受注量・取引量・売上高の減
一般従業員の高齢化
従業員の高齢化

経営課題（業種比較）

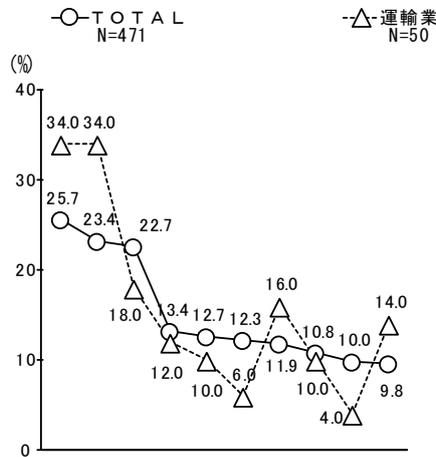
（図表6(1)－4）



上昇
総費用に占める人件費割合の
影響や取引先に生じた変化の
顧客の確保
後継者の確保
競合他社等との競争環境の激
足特定専門技術を有する人材不
運転資金の確保
昇原材料高騰による原価率の上
少受注量・取引量・売上高の減
一般従業員の高齢化
従業員の高齢化

経営課題（業種比較）

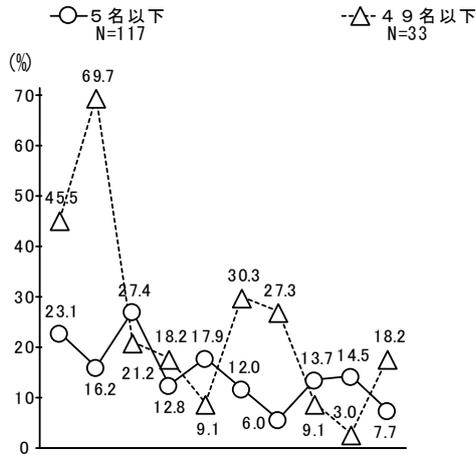
（図表6(1)－5）



上昇
総費用に占める人件費割合の
影響や取引先に生じた変化の
顧客の確保
後継者の確保
競合他社等との競争環境の激
足特定専門技術を有する人材不
運転資金の確保
昇原材料高騰による原価率の上
少受注量・取引量・売上高の減
一般従業員の高齢化
従業員の高齢化

経営課題（従業員・合計比較）

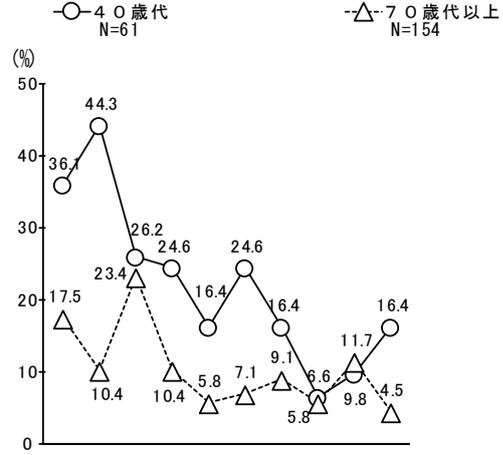
（図表6(1)-6）



従業員の高齢化
 一般従業員の確保
 受注量・取引量・売上高の減少
 原材料高騰による原価率の上昇
 運転資金の確保
 特定専門技術を有する人材不足
 競合他社等との競争環境の激化
 後継者の確保
 顧客や取引先に生じた変化の影響
 総費用に占める人件費割合の上昇

経営課題（経営者年代比較）

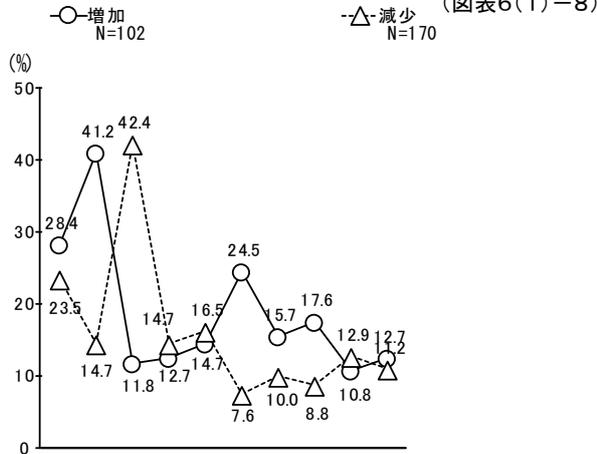
（図表6(1)-7）



従業員の高齢化
 一般従業員の確保
 受注量・取引量・売上高の減少
 原材料高騰による原価率の上昇
 運転資金の確保
 特定専門技術を有する人材不足
 競合他社等との競争環境の激化
 後継者の確保
 顧客や取引先に生じた変化の影響
 総費用に占める人件費割合の上昇

経営課題（3年前と比較した売上高の増減比較）

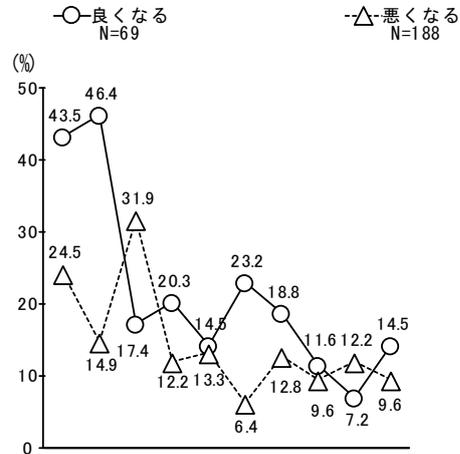
（図表6(1)-8）



従業員の高齢化
 一般従業員の確保
 受注量・取引量・売上高の減少
 原材料高騰による原価率の上昇
 運転資金の確保
 特定専門技術を有する人材不足
 競合他社等との競争環境の激化
 後継者の確保
 顧客や取引先に生じた変化の影響
 総費用に占める人件費割合の上昇

経営課題（今後3年間の業況予測比較）

（図表6(1)-9）

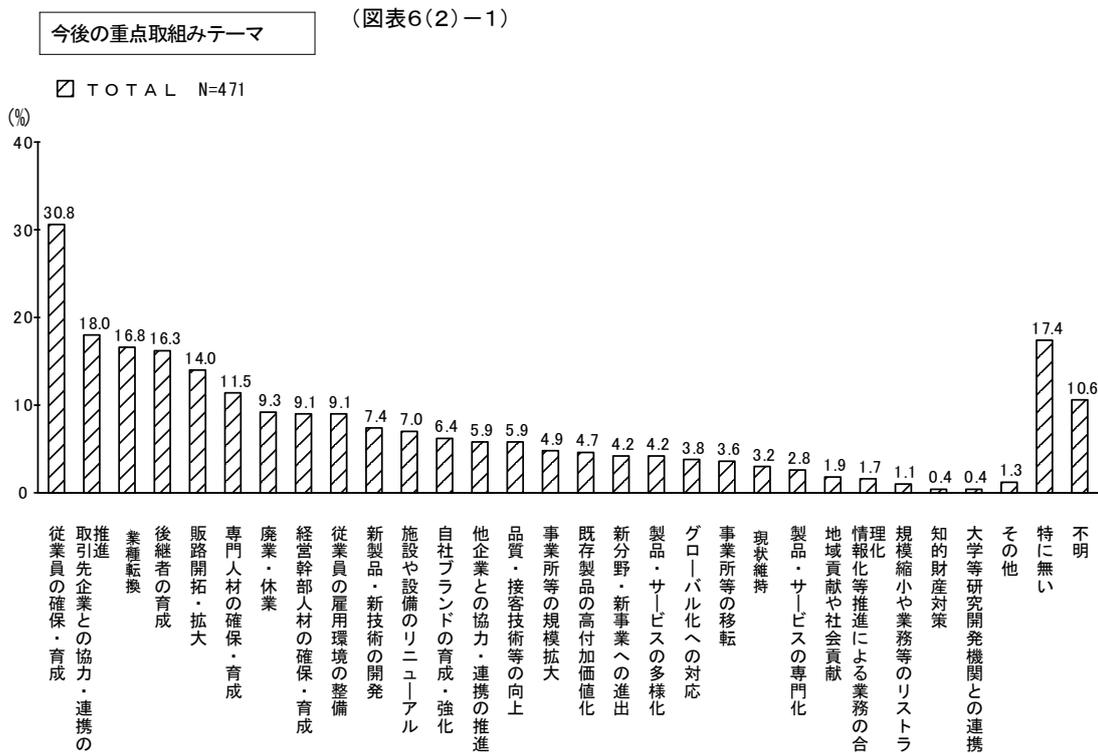


従業員の高齢化
 一般従業員の確保
 受注量・取引量・売上高の減少
 原材料高騰による原価率の上昇
 運転資金の確保
 特定専門技術を有する人材不足
 競合他社等との競争環境の激化
 後継者の確保
 顧客や取引先に生じた変化の影響
 総費用に占める人件費割合の上昇

問6(2) 今後5年程度を展望して重点的に取組みたいと考えていることは何ですか(〇は5つまで)。

今後5年程度を展望して重点的に取組みたいと考えていることについて聞いたところ、「従業員の確保・育成」が30.8%で最も多く、続いて「取引先企業との協力・連携の推進」が18.0%、「業種転換」が16.8%などとなっている(図表6(2)-1)。

業種別で見ると、概ね「従業員の確保・育成」が多く、特に建設業で53.2%と多くなっている。卸売業では「販路開拓・拡大」が29.4%とやや高くなっている(図表6(2)-2)。



今後の重点取組みテーマ(業種別・上位10項目) (図表6(2)-2)

	TOTAL	従業員の確保・育成	取引先企業との協力・連携の推進	業種転換	後継者の育成	販路開拓・拡大	成	専門人材の確保・育成	経営幹部人材の確保	整備	従業員の雇用環境の	発	新製品・新技術の開	ニ	施設や設備のリ
TOTAL	471	30.8	18.0	16.8	16.3	14.0	11.5	9.1	9.1	9.1	7.4	7.0	7.0	7.0	7.0
建設業	79	53.2	20.3	21.5	22.8	8.9	24.1	20.3	15.2	2.5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
製造業	130	26.9	16.9	12.3	11.5	16.9	7.7	3.8	5.4	16.9	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17	41.2	23.5	23.5	29.4	5.9	17.6	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	51	25.5	25.5	13.7	17.6	29.4	5.9	15.7	7.8	13.7	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
運輸業	50	36.0	20.0	12.0	20.0	8.0	6.0	6.0	12.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
専門・技術サービス業	25	32.0	20.0	12.0	20.0	12.0	32.0	4.0	16.0	4.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
その他	105	20.0	14.3	23.8	13.3	12.4	7.6	7.6	6.7	2.9	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5

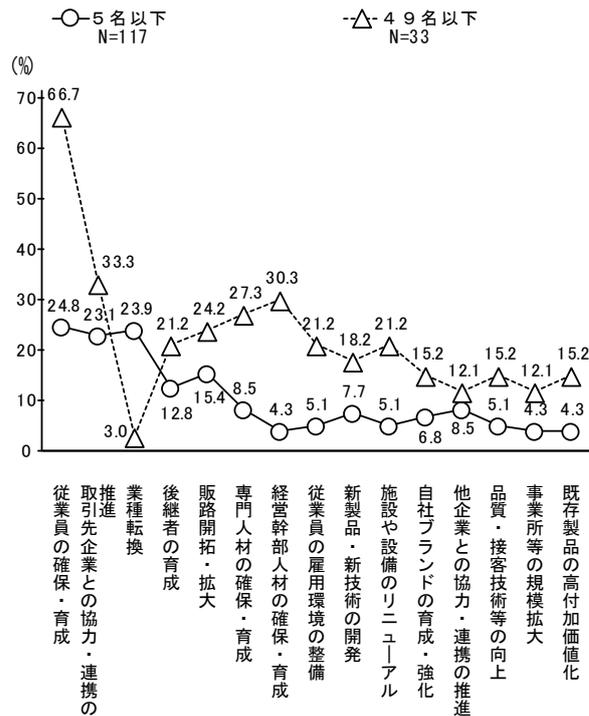
(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

従業員数5名以下と49名以下で比較をすると、「従業員の確保・育成」について49名以下が66.7%、5名以下が24.8%、「業種転換」については5名以下が23.9%、49名以下が3.0%とそれぞれ差が大きくなっている。また「経営幹部人材の育成・確保」についても差が見られる（図表6（2）－3）。

3年前と比較した売上高の増減比較をすると、売上高が増加した事業所では「従業員の確保・育成」が52.9%、減少した事業所では22.4%と最も大きな差が見られる（図表6（2）－4）。

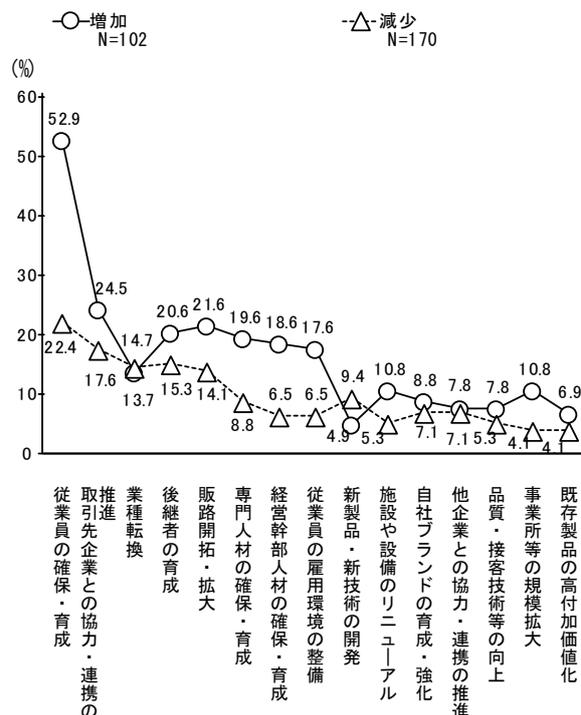
今後の重点取組みテーマ（従業員・合計比較・上位10項目）

（図表6(2)－3）



今後の重点取組みテーマ（3年前と比較した売上高の増減比較・上位15項目）

（図表6(2)－4）



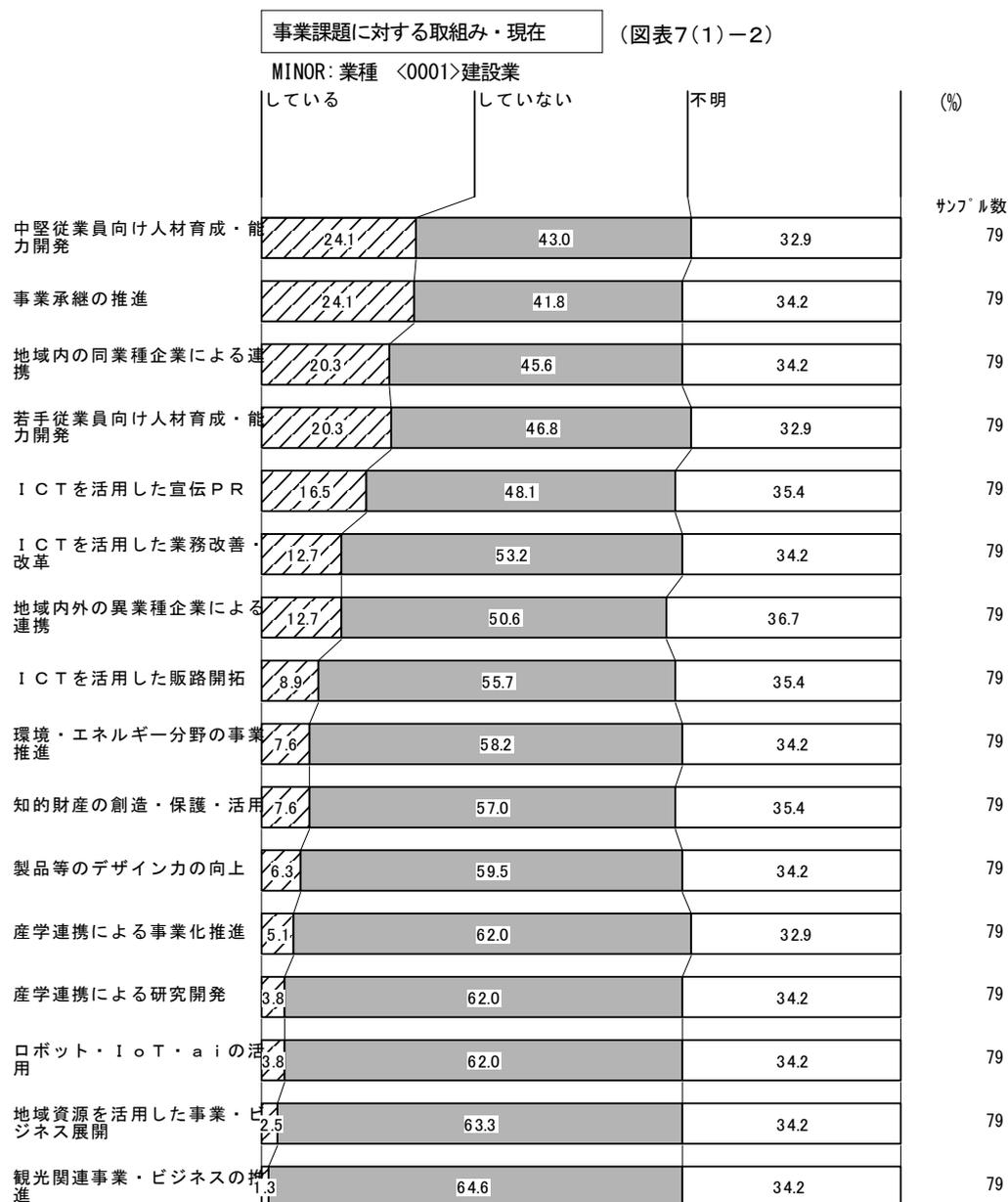
(6) 個別事業課題について

問7 下記の各事業課題について、それぞれ現在の取組経験(1)、今後の取組意向(2)をお答えください。

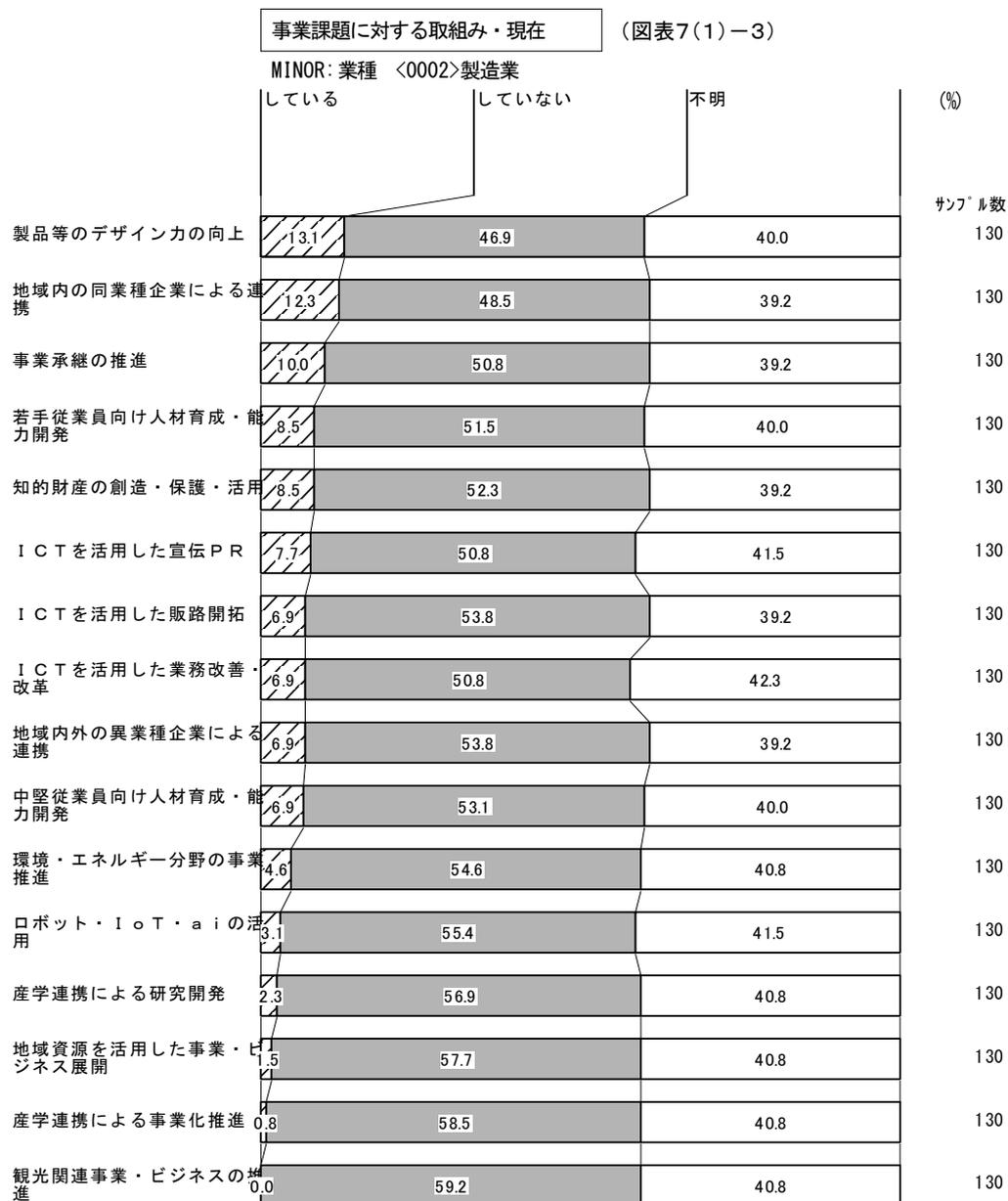
地域産業振興等の関連における事業課題に対する現在の取組み実績では、「地域内の同業種企業による連携」が14.6%と最も多く、次いで「事業承継の推進」が13.8%となっている。(図表7(1)-1)。

事業課題に対する取組み・現在	(図表7(1)-1)			サンプル数
	している	していない	不明	
地域内の同業種企業による連携	14.6	48.4	36.9	471
事業承継の推進	13.8	49.3	36.9	471
若手従業員向け人材育成・能力開発	13.4	50.1	36.5	471
中堅従業員向け人材育成・能力開発	13.0	50.1	36.9	471
ICTを活用した宣伝PR	10.2	51.8	38.0	471
製品等のデザイン力の向上	8.9	53.5	37.6	471
ICTを活用した業務改善・改革	8.7	53.5	37.8	471
ICTを活用した販路開拓	8.3	54.8	36.9	471
地域内外の異業種企業による連携	8.3	53.9	37.8	471
知的財産の創造・保護・活用	7.0	55.4	37.6	471
環境・エネルギー分野の事業推進	3.6	58.6	37.8	471
産学連携による研究開発	2.5	59.9	37.6	471
地域資源を活用した事業・ビジネス展開	2.3	59.9	37.8	471
ロボット・IoT・AIの活用	2.3	59.9	37.8	471
産学連携による事業化推進	1.9	60.7	37.4	471
観光関連事業・ビジネスの推進	1.9	60.3	37.8	471

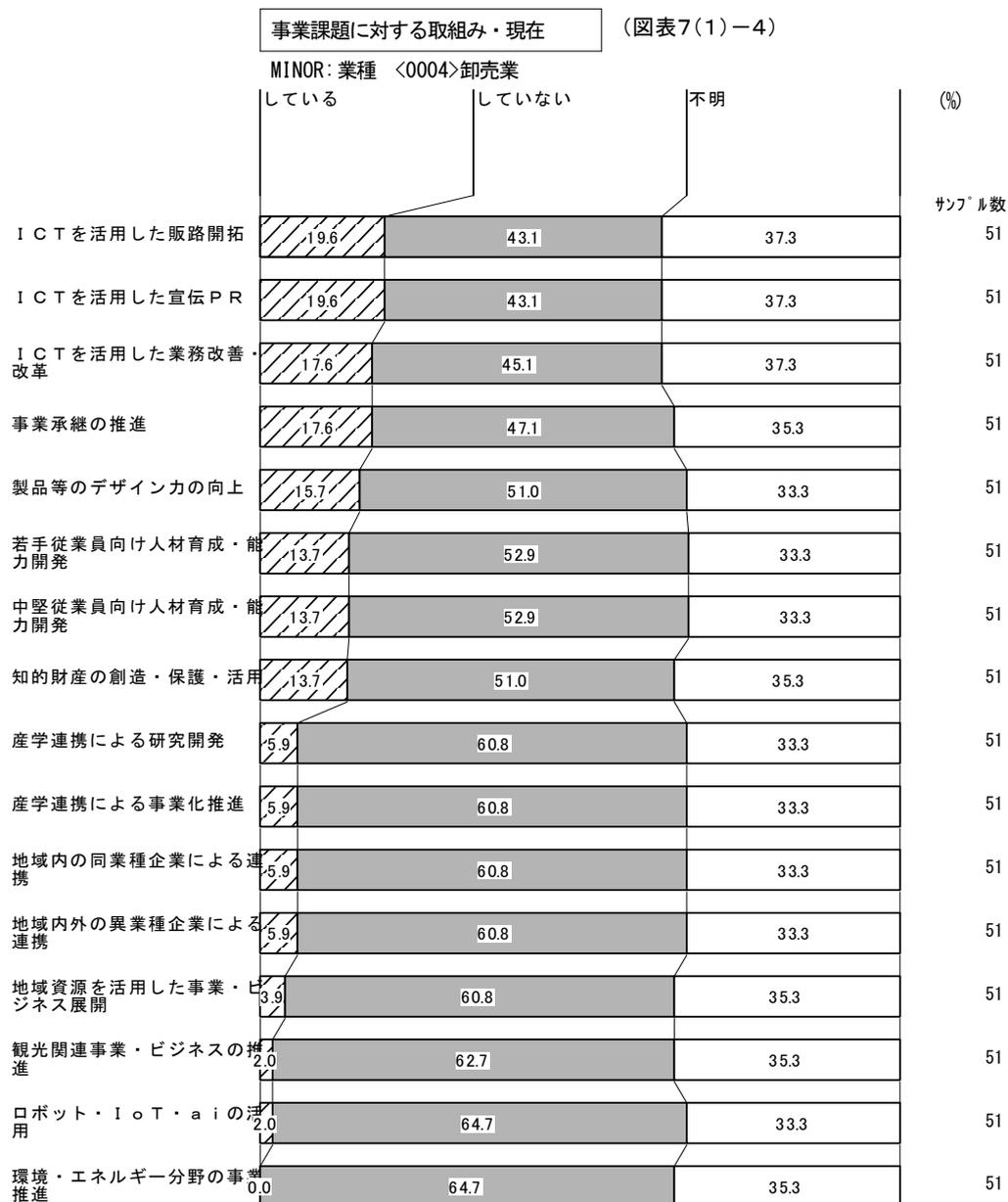
建設業について見ると、「中堅従業員向け人材育成・能力開発」、「事業承継の推進」等については比較的多く取組まれているが、産学連携による事業化推進等の取組みは少なく、全体的に「していない」「不明」の割合が多くなっている（図表7（1）－2）。



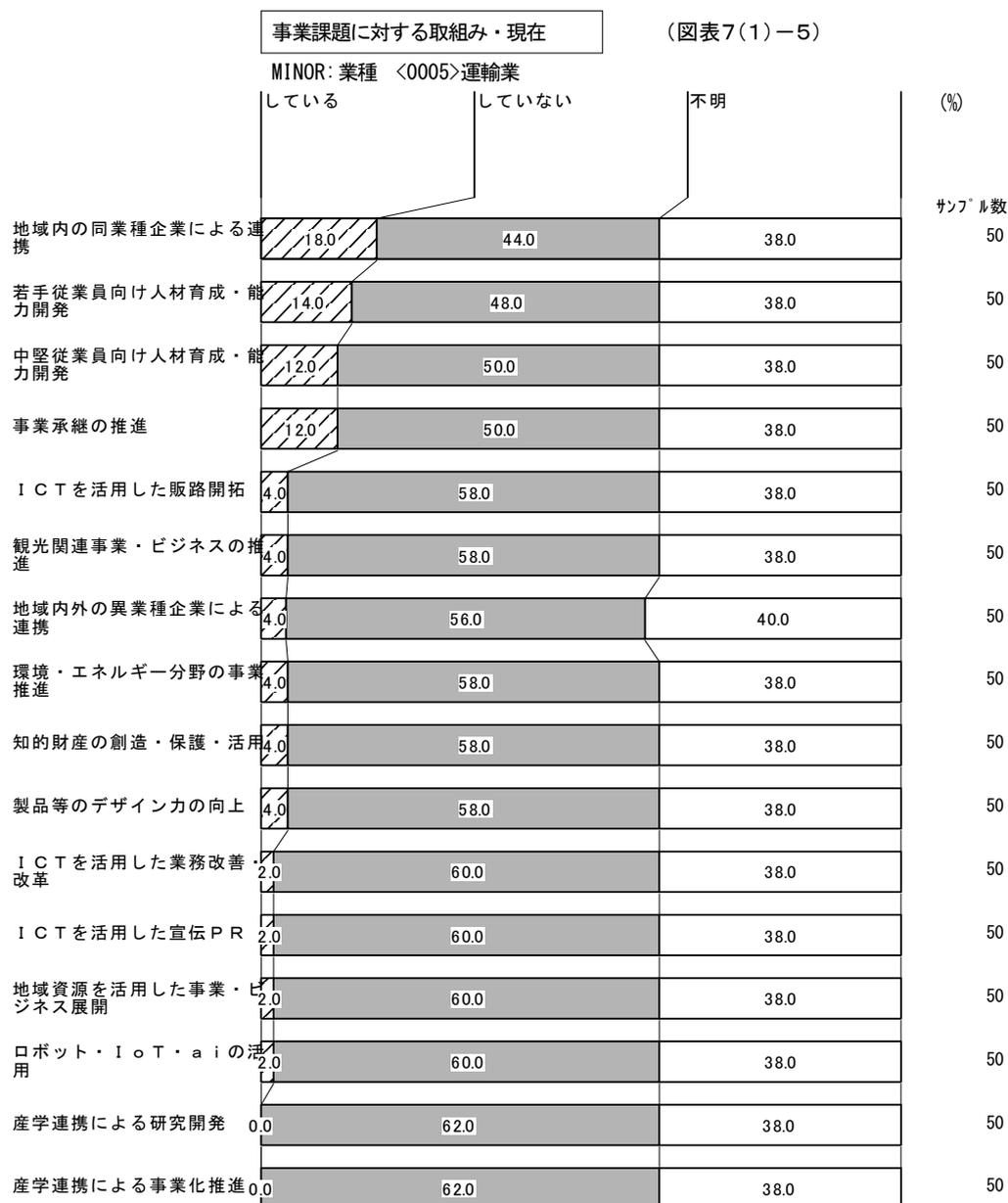
事業課題に対する取組み状況について製造業について見ると、「製品等のデザイン力の向上」、「地域内の同業種企業による連携」の取組みが上位に来ているが、「産学連携による事業化推進」や「観光関連事業・ビジネスの推進」等の取組みは少なく、全体的に「していない」「不明」の割合が多くなっている（図表7（1）－3）。



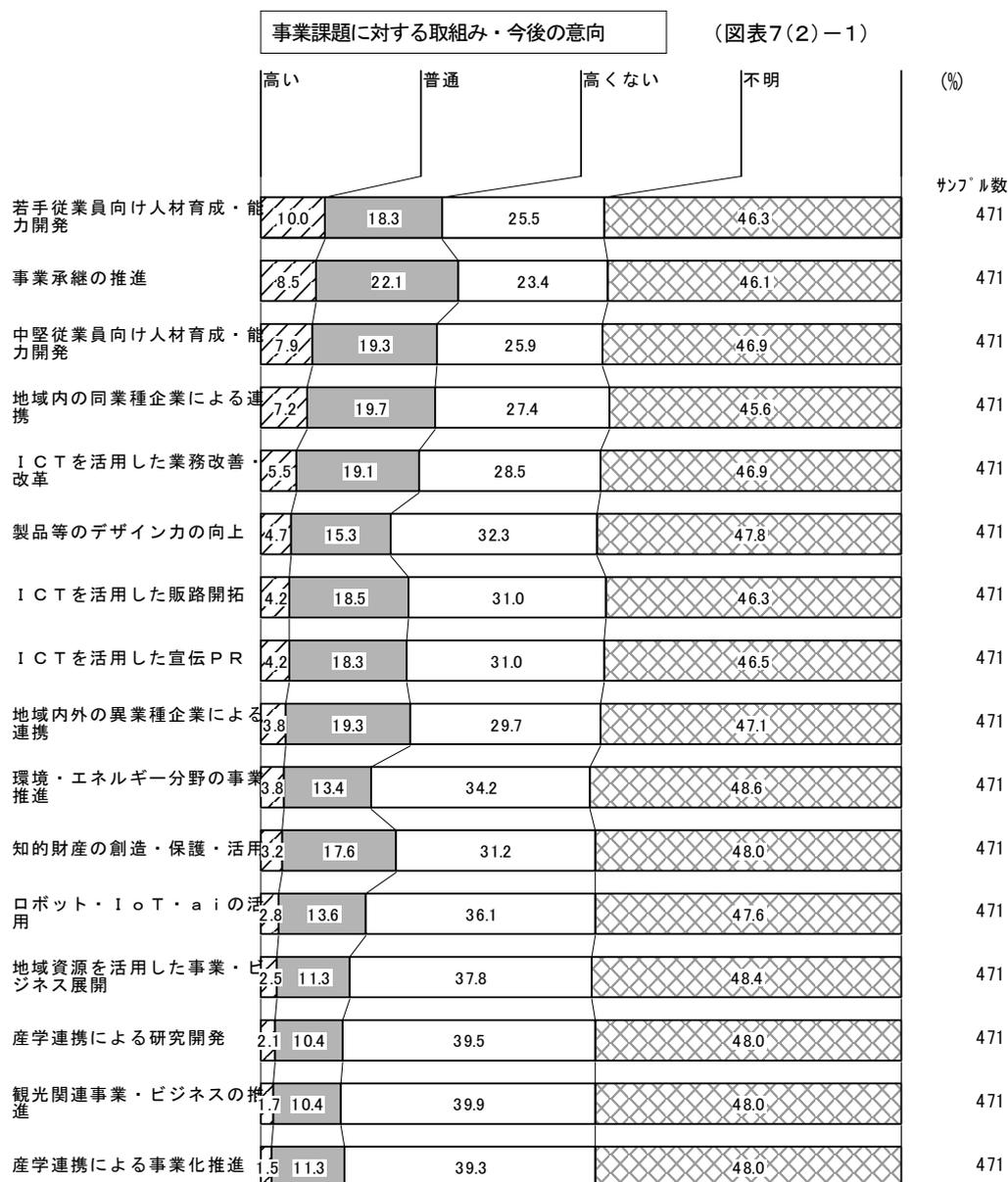
事業課題に対する取組み状況について卸売業について見ると、ICT を活用した販路開拓、ICT を活用した宣伝 PR、ICT を活用した業務改善・改革における取組み割合がやや高くなっている（図表 7（1）－4）。



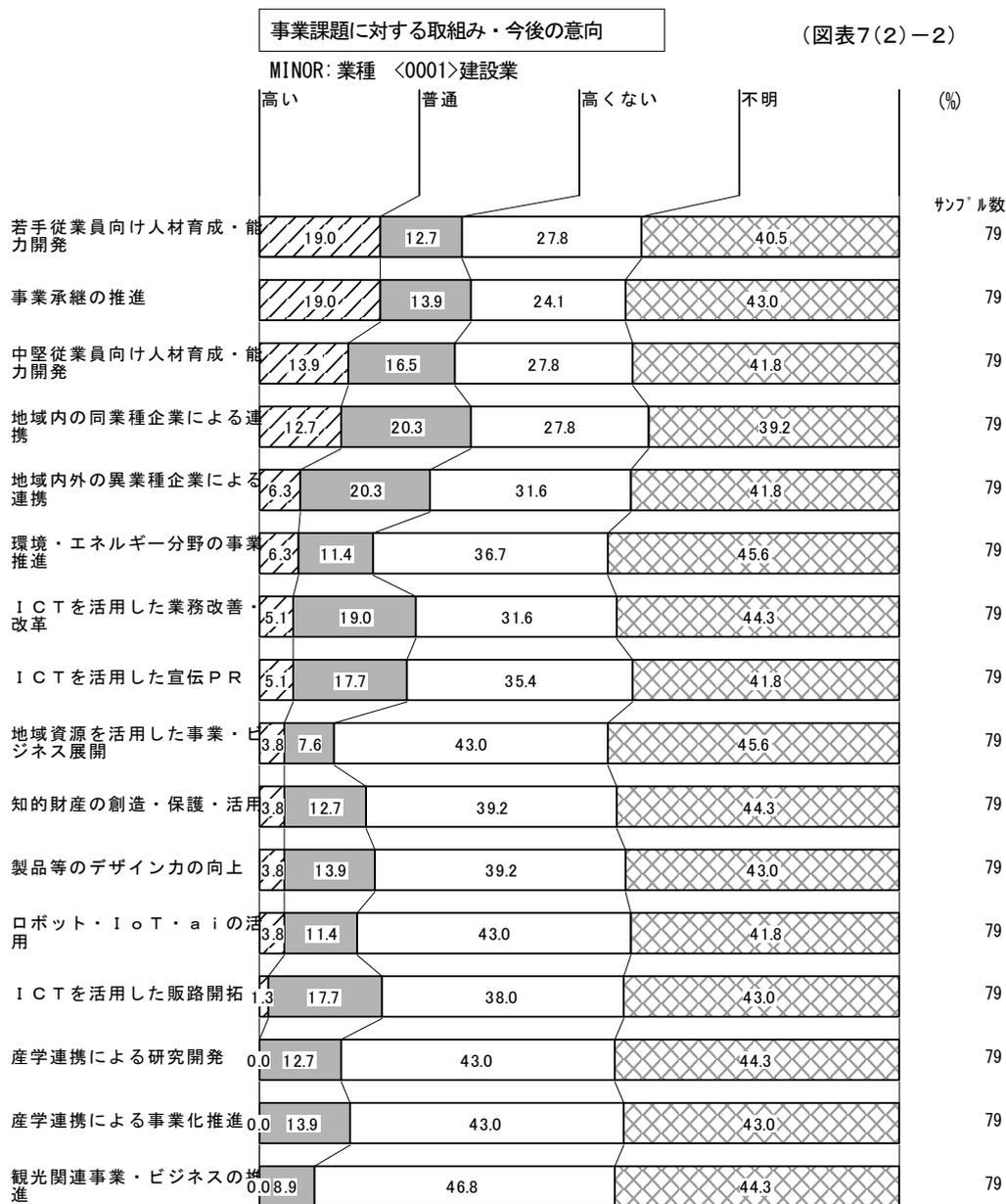
最近重要になっている事業課題に対する取組み状況について運輸業について見ると、地域内の同業種企業による連携の割合が 18.0%と最も高く、次いで若手従業員向け人材育成・能力開発、中堅従業員向け人材育成・能力開発が高くなっている。また産学連携による研究開発等の割合が少なくなっている（図表7（1）－5）。



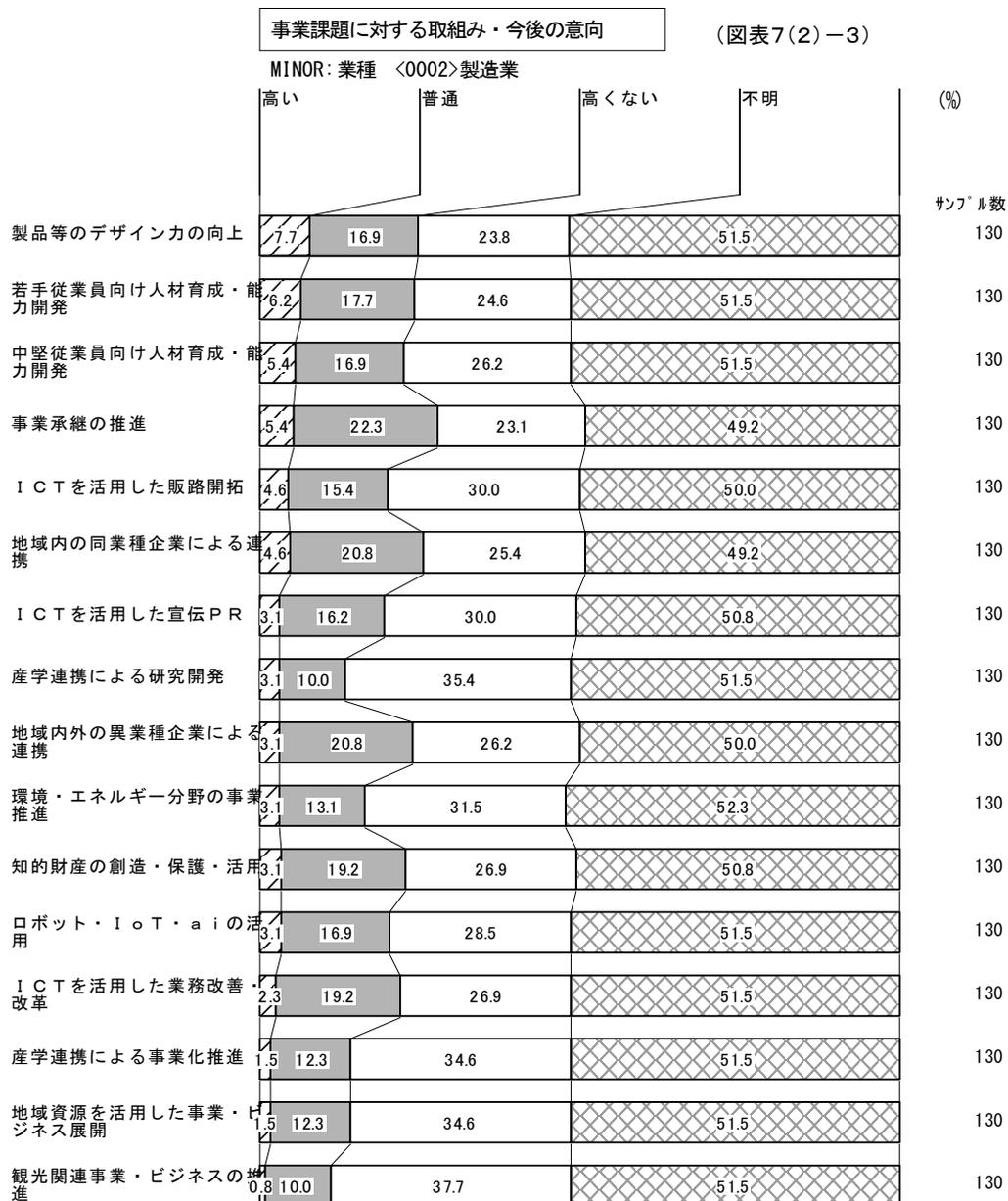
各事業課題について、今後の取組み意向を聞いたところ、現在の取組実績と同様人材育成については比較的取組意向が高くなっているが、「観光関連事業・ビジネスの推進」、「産学連携による事業化推進」などは意向が低くなっている（図表7（2）－1）。



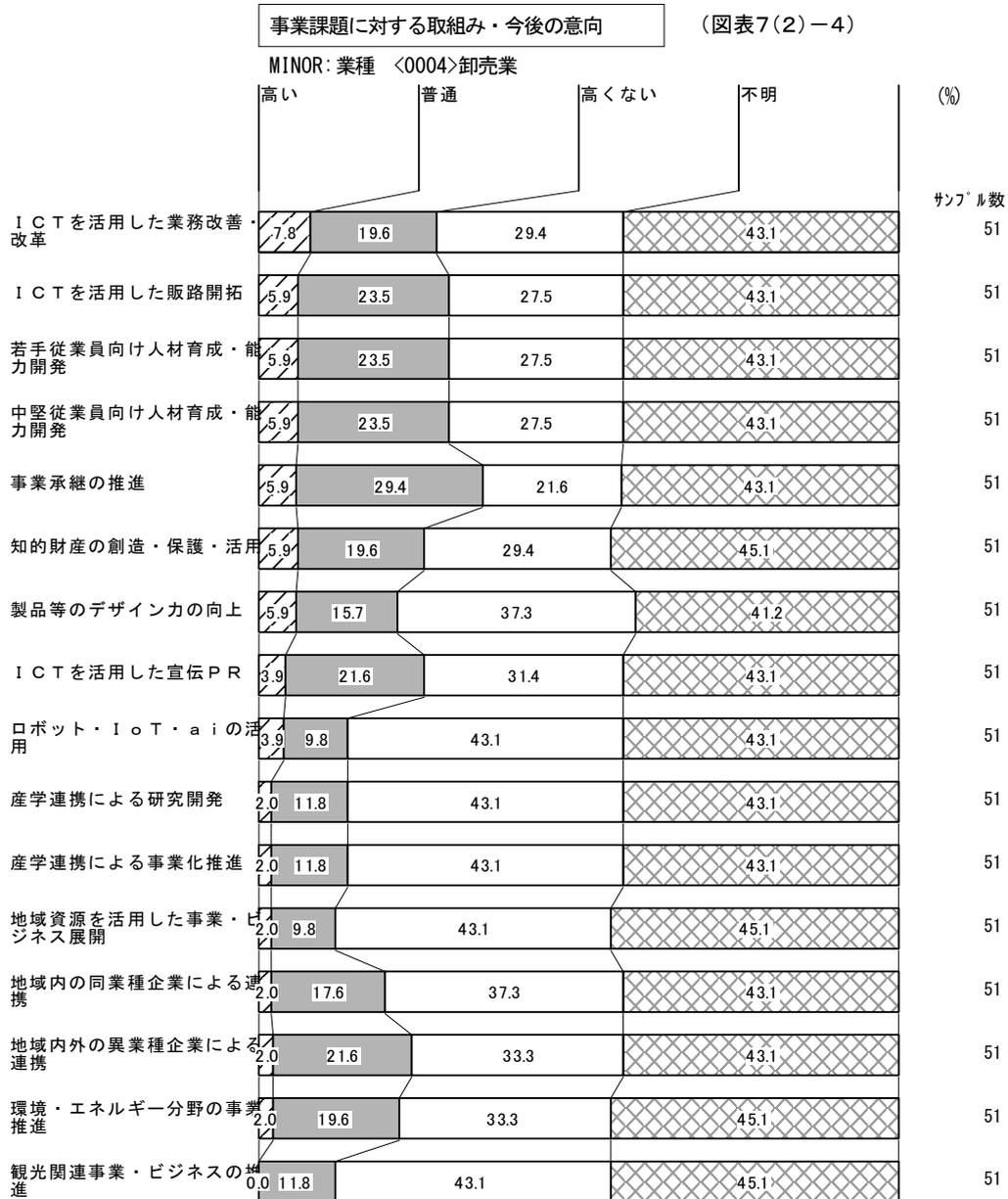
今後の取組み意向を建設業について見ると、人材育成については比較的取組意向が高く、また事業承継の推進についても 19.0%となっている（図表7（2）－2）。



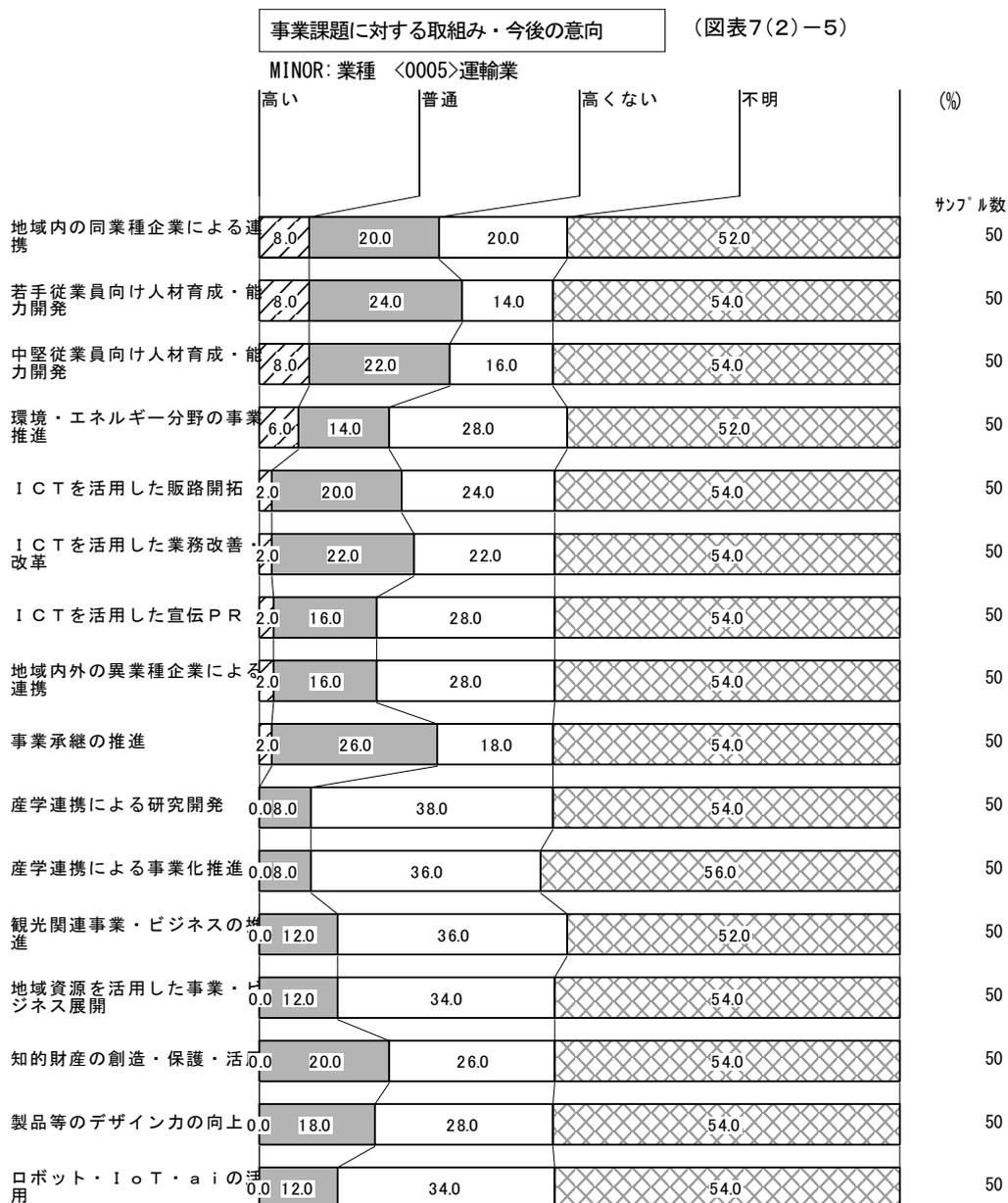
今後の取組み意向について製造業について見ると、製品等のデザイン力の向上に関する意向が最も高くなっているが、全体的に意向の割合が低くなっている（図表7（2）－3）。



今後の取組み意向について卸売業について見ると、「ICTを活用した業務改善・改革」に対する意向が高くなっているが、全体的に意向の割合が低くなっている（図表7（2）－4）。

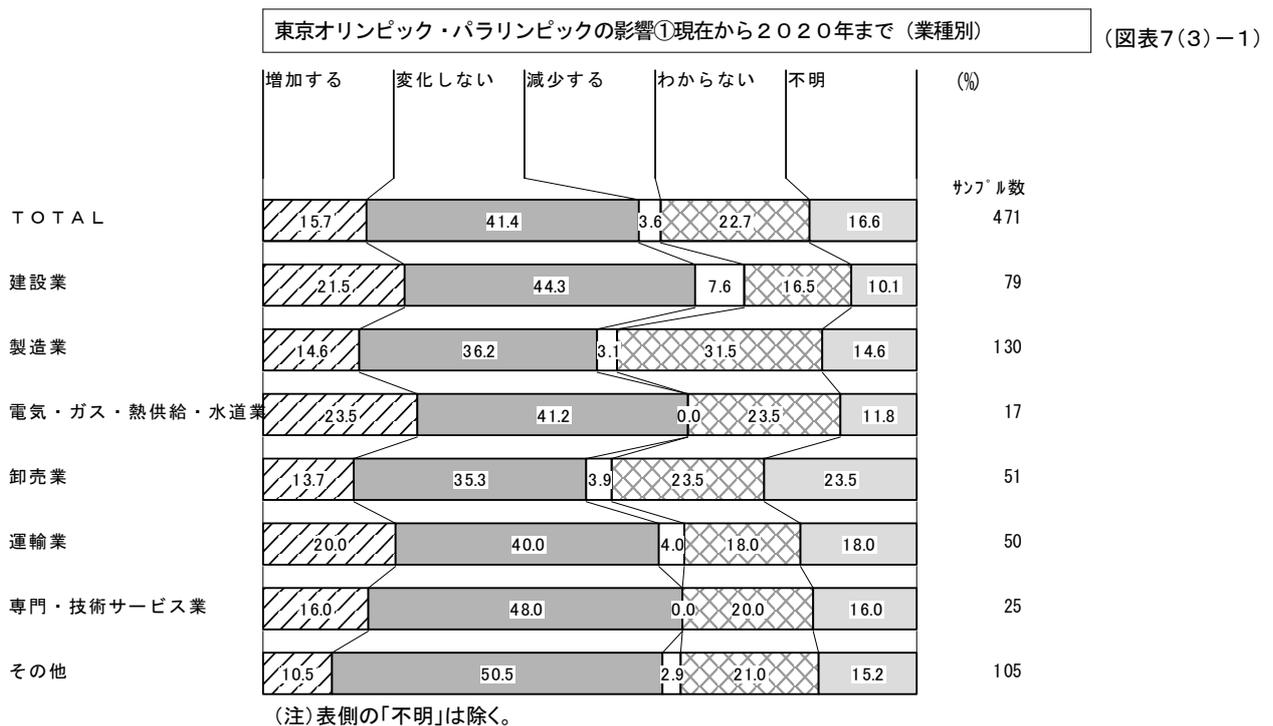


今後の取組み意向について運輸業について見ると、「地域内の同業種企業による連携」、「若手従業員向け人材育成・能力開発」等の取組意向が 8.0%となっているが、全体的に意向の割合が低くなっている（図表 7（2）－5）。

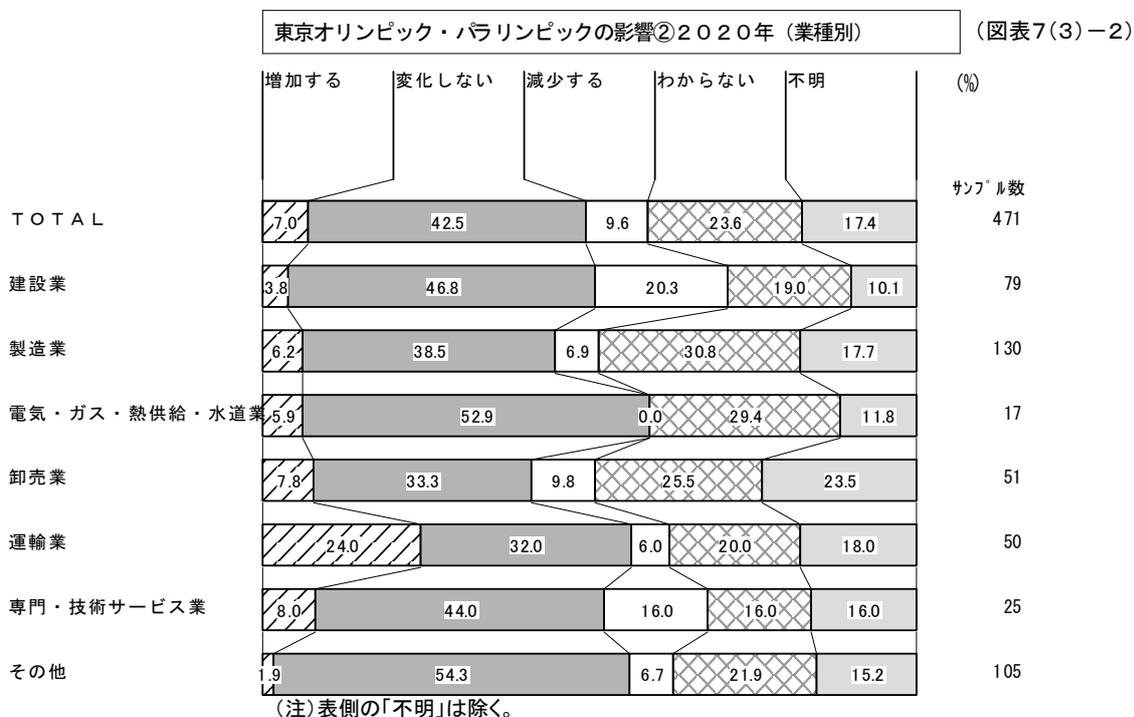


問7(3) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、御社の売上に影響があると考えていますか(○は各項ひとつ)。

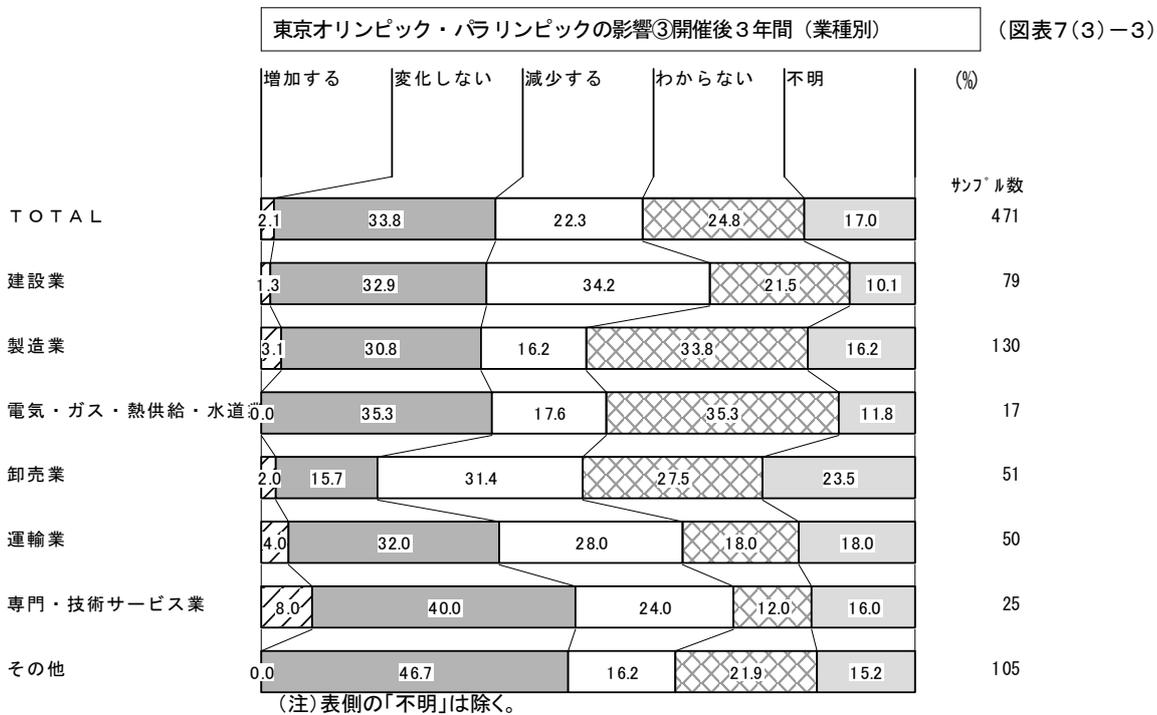
オリンピック・パラリンピックの影響について2020年までの売上高について聞いたところ、「変化しない」が41.4%で最も多く、次いで「わからない」が22.7%となっている。業種別に見ると、電気・ガス・熱供給・水道業で「増加する」が23.5%と最も多くなっている(図表7(3)-1)。



2020年の売上高について聞いたところ、「変化しない」が42.5%で最も多く、次いで「わからない」が23.6%となっている。業種別に見ると、運輸業で「増加する」が24.0%と最も多くなっている（図表7（3）－2）。



開催後3年間の売上高について聞いたところ、「変化しない」が33.8%で最も多く、次いで「わからない」が24.8%となっている。業種別に見ると、専門・技術サービス業で「増加する」が8.0%と相対的に多くなっている（図表7（3）-3）。

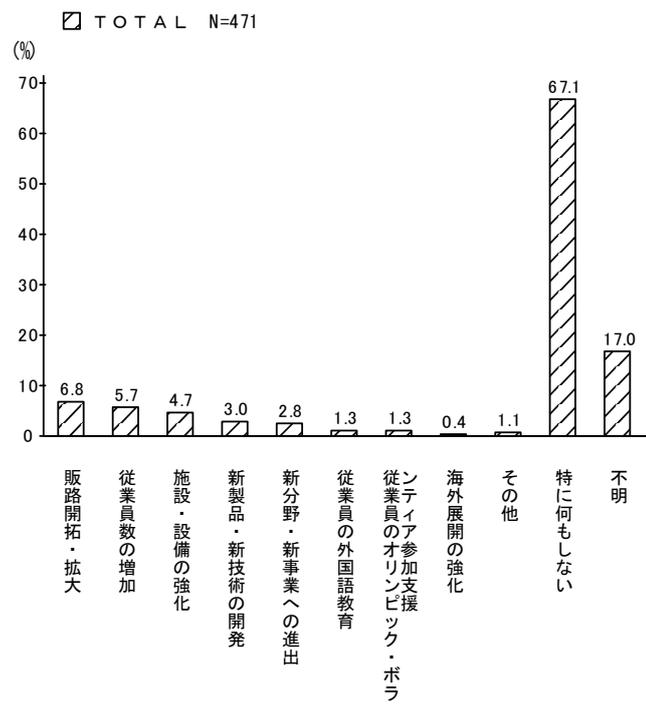


問7(4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、御社ではどのような取組みをするかを考えていますか(○は3つまで)。

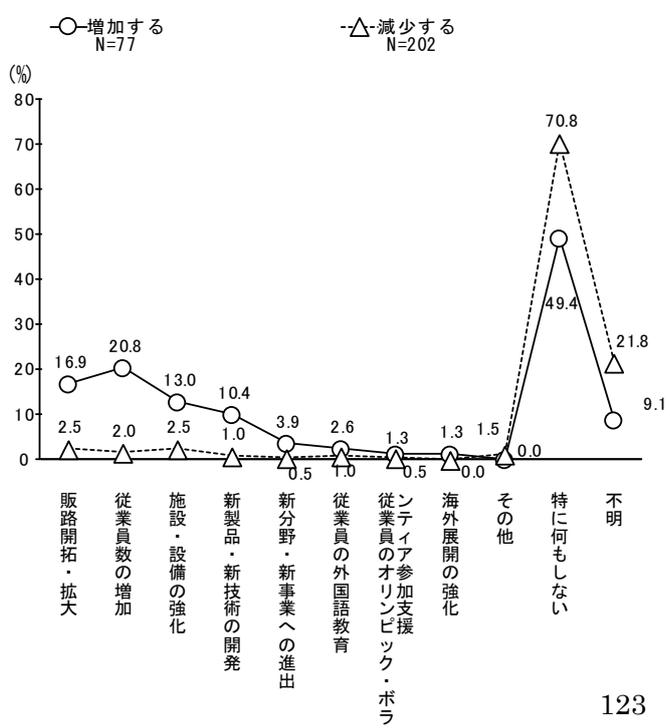
オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取組みを見ると、「特に何もしない」が67.1%と最も高く、次いで「販路開拓・拡大」が6.8%と高くなっている(図表7(4)-1)。

3年後の売上高予測別に見ると、増加すると回答した事業者ではほとんどの項目で割合が高くなっている。(図表7(4)-2)。

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み (図表7(4)-1)



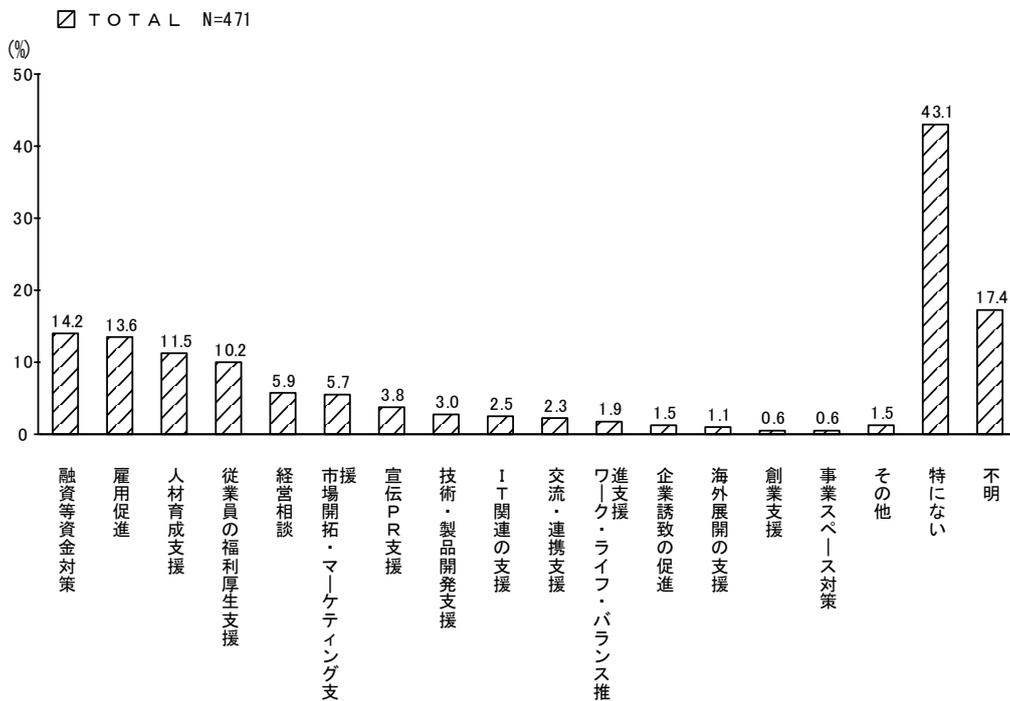
東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み(今後3年間の売上高予測比較) (図表7(4)-2)



問7(5) 今後、区等に対してどのような支援を望みますか(〇は3つまで)

区に対する支援要望については、「特にない」が43.1%で最も多く、続いて「融資等資金対策」が14.2%、「雇用促進」が13.6%などとなっており(図表7(5)-1)、業種別に見ると、どの業種でも「特にない」が最も多くなっているが、電気・ガス・熱供給・水道業、専門技術サービス業等では「雇用促進」に対する支援要望がやや高くなっている。(図表7(5)-2)。

行政支援要望 (図表7(5)-1)



行政支援要望(業種別) (図表7(5)-2)

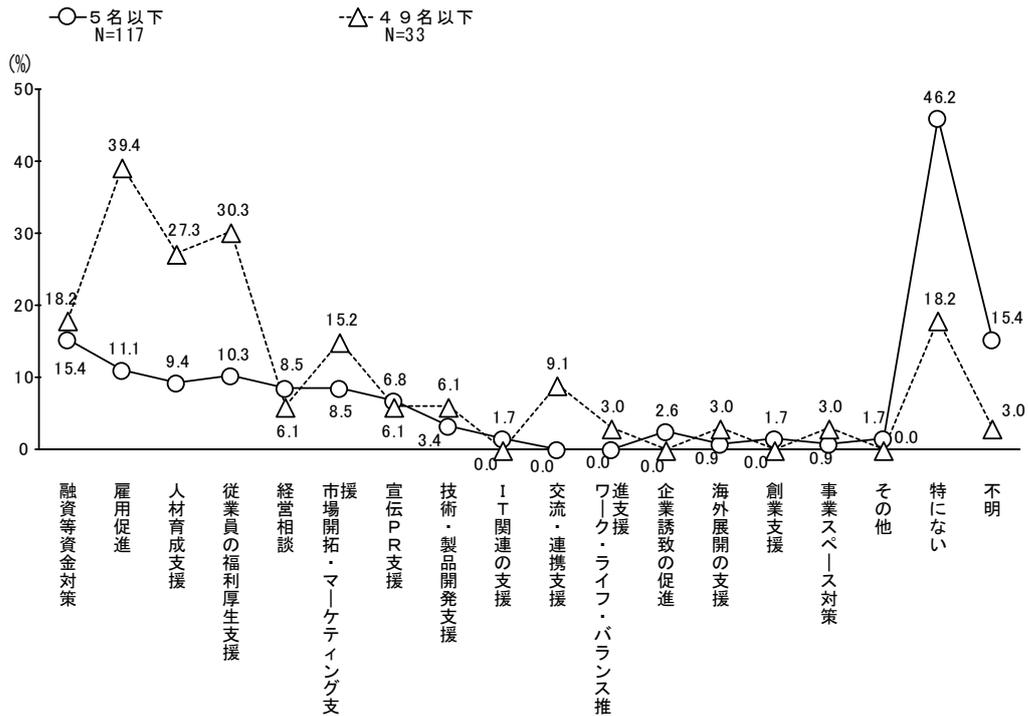
	TOTAL	融資等資金対策	雇用促進	人材育成支援	従業員の福利厚生支援	経営相談	市場開拓・マーケティング支援	宣伝PR支援	技術・製品開発支援	IT関連の支援	交流・連携支援	ワーク・ライフ・バランス推進支援	企業誘致の促進	海外展開の支援	創業支援	事業スペース対策	その他	特にない	不明
TOTAL	471	14.2	13.6	11.5	10.2	5.9	5.7	3.8	3.0	2.5	2.3	1.9	1.5	1.1	0.6	0.6	1.5	43.1	17.4
建設業	79	20.3	20.3	25.3	21.5	6.3	6.3	5.1	0.0	1.3	5.1	2.5	1.3	1.3	0.0	0.0	3.8	32.9	13.9
製造業	130	17.7	7.7	5.4	10.0	4.6	6.9	3.8	6.2	1.5	1.5	0.8	0.8	2.3	0.8	0.0	0.8	49.2	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17	17.6	29.4	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	35.3	11.8
卸売業	51	11.8	9.8	17.6	7.8	7.8	9.8	3.9	2.0	3.9	2.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	25.5
運輸業	50	18.0	20.0	12.0	6.0	4.0	0.0	4.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	4.0	2.0	40.0	18.0
専門・技術サービス業	25	4.0	28.0	12.0	8.0	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	36.0	16.0
その他	105	8.6	10.5	7.6	5.7	7.6	6.7	4.8	2.9	2.9	1.9	1.0	1.9	0.0	1.0	0.0	1.9	52.4	15.2

(注)網掛けは20%以上のもの。表側の不明は除く。

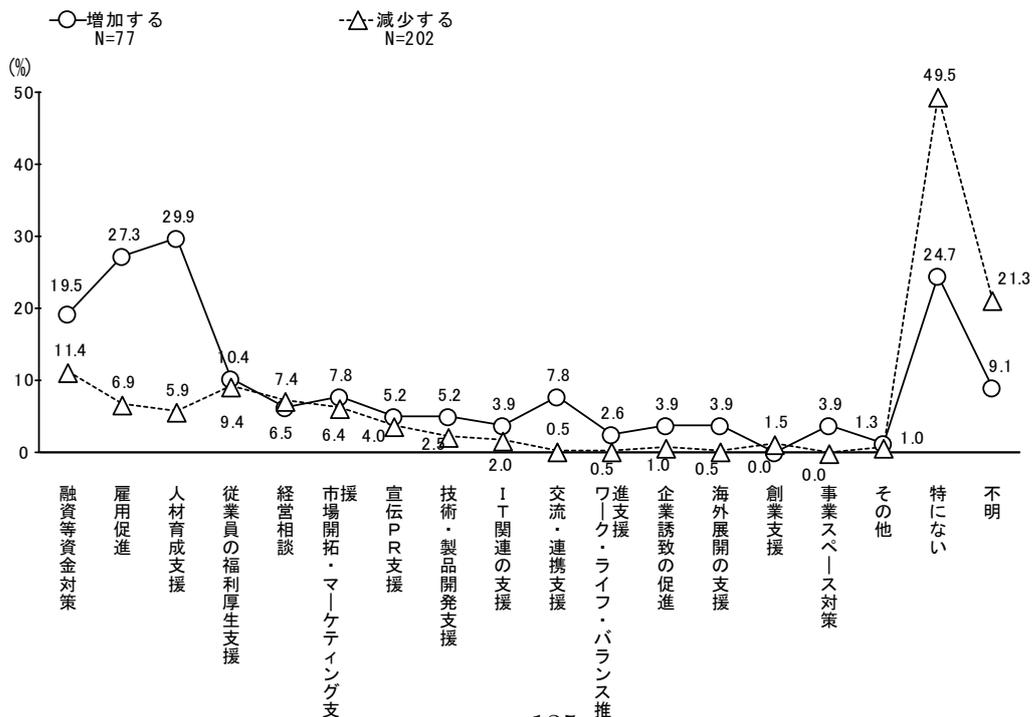
従業員数比較を行うと、5名以下では「特にない」が多くなっているが、49名以下になると「雇用促進」や「従業員の福利厚生支援」等が多くなっている（図表7（5）－3）。

今後3年間の売上高予測別に比較を行うと、増加すると回答した事業者では、「人材育成支援」や「雇用促進」等が多くなっており、減少すると回答した事業者では「特にない」が最も多くなっている（図表7（5）－4）。

行政支援要望（従業員・合計比較） (図表7(5)-3)



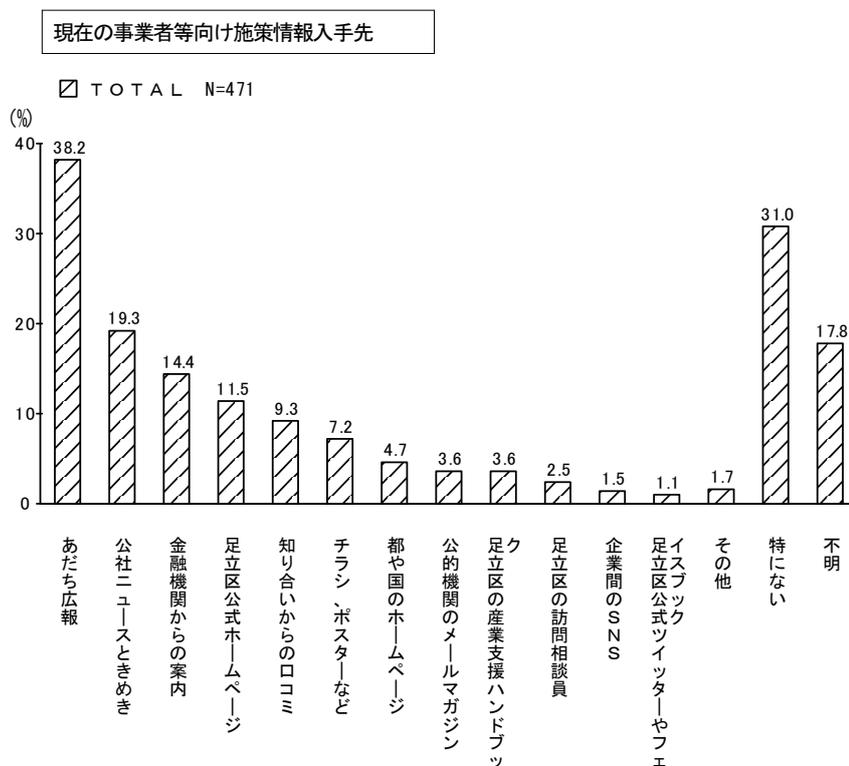
行政支援要望（今後3年間の売上高予測比較） (図表7(5)-4)



問7(6) 現在、区や東京都などでは企業・事業者向けセミナーの実施や経営に関する補助等、様々な施策を講じています。これらの施策について、現在どのような媒体を通じて情報を取得していますか(〇はいくつでも)。

施策情報の入手先について聞いたところ、「あだち広報」が38.2%と最も多く、次いで「特にない」が31.0%となっている(図表7(6)-1)。業種別に見ると、いずれの業種でも「あだち広報」が多くなっている。運輸業では「公社ニュースときめき」が28.0%となっている(図表7(6)-2)。

(図表7(6)-1)



現在の事業者等向け施策情報入手先(業種別)

(図表7(6)-2)

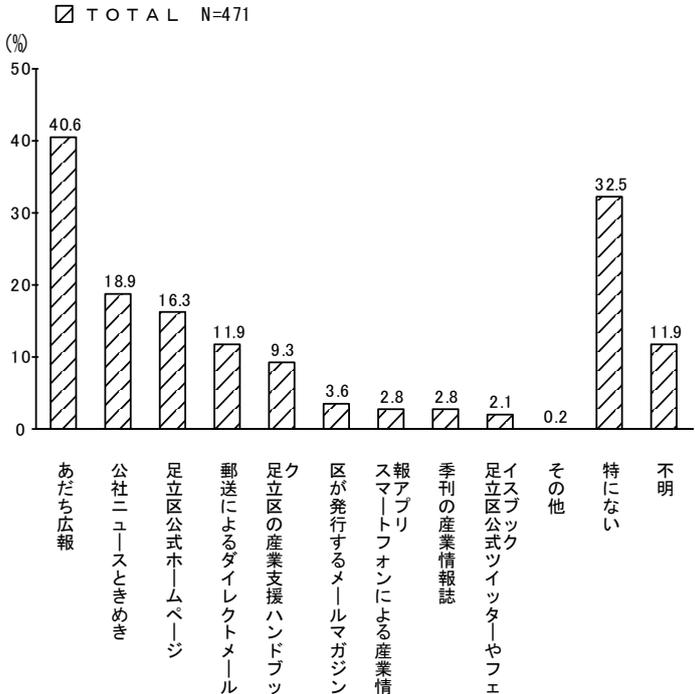
	TOTAL	あだち広報	公社ニュースときめき	金融機関からの案内	ジ	足立区公式ホームページ	知り合いからの口コミ	チラシ、ポスターなど	都や国のホームページ	公的機関のメールマガジン	ドブック	足立区の産業支援ハン	足立区の訪問相談員	企業間のSNS	足立区公式ツイッター	その他	特にない	不明
TOTAL	471	38.2	19.3	14.4	11.5	9.3	7.2	4.7	3.6	3.6	2.5	2.5	1.5	1.1	1.7	31.0	17.8	
建設業	79	36.7	20.3	20.3	21.5	17.7	11.4	7.6	3.8	2.5	0.0	3.8	1.3	5.1	27.8	13.9		
製造業	130	40.8	18.5	19.2	6.9	8.5	6.2	4.6	3.8	6.9	8.5	0.8	0.8	31.5	16.2			
電気・ガス・熱供給・水道業	17	41.2	11.8	0.0	11.8	5.9	17.6	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	29.4	11.8			
卸売業	51	39.2	17.6	11.8	5.9	5.9	2.0	3.9	3.9	2.0	2.0	0.0	0.0	21.6	27.5			
運輸業	50	42.0	28.0	8.0	14.0	8.0	12.0	2.0	6.0	2.0	0.0	0.0	2.0	30.0	18.0			
専門・技術サービス業	25	44.0	16.0	24.0	12.0	4.0	0.0	12.0	4.0	4.0	0.0	4.0	4.0	24.0	16.0			
その他	105	37.1	21.0	9.5	12.4	9.5	6.7	2.9	2.9	1.9	0.0	1.0	1.0	39.0	14.3			

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。

問7(7) 今後、区が実施する各種施策について、どのような媒体による情報発信を希望しますか(○は3つまで)。

希望する情報発信媒体について聞いたところ、「あだち広報」が40.6%と最も多く、次いで「特にない」が32.5%となっている(図表7(7)-1)。業種別に見ると、概ねどの業種でも「あだち広報」が多くなっているが、運輸業や電気・ガス・熱供給・水道業では「公社ニュースときめき」もやや高くなっている(図表7(7)-2)。

希望する情報媒体(業種別) (図表7(7)-1)



希望する情報媒体(業種別) (図表7(7)-2)

	TOTAL	あだち広報	公社ニュースときめき	足立区公式ホームページ	郵送によるダイレクトメール	足立区の産業支援ハンドブック	区が発行するメールマガジン	産業情報アプリ	スマートフォンによる産業情報誌	季刊の産業情報誌	足立区公式ツイッターやフェイスブック	その他	特にない	不明
TOTAL	471	40.6	18.9	16.3	11.9	9.3	3.6	2.8	2.8	2.1	0.2	32.5	11.9	
建設業	79	41.8	19.0	25.3	17.7	8.9	6.3	5.1	1.3	5.1	0.0	29.1	10.1	
製造業	130	36.9	10.8	11.5	10.8	14.6	3.8	3.1	3.1	1.5	0.8	33.8	12.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	17	58.8	29.4	23.5	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	5.9	
卸売業	51	45.1	17.6	13.7	9.8	11.8	2.0	0.0	3.9	0.0	0.0	31.4	7.8	
運輸業	50	40.0	26.0	12.0	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	40.0	18.0	
専門・技術サービス業	25	52.0	24.0	20.0	12.0	4.0	8.0	4.0	0.0	8.0	0.0	20.0	12.0	
その他	105	38.1	21.9	18.1	14.3	9.5	1.9	2.9	3.8	1.9	0.0	34.3	10.5	

(注) 網掛けは20%以上のもの。表側の「不明」は除く。